



NTT東日本グループ

SUSTAINABILITY REPORT 2022

HTML版



目次

2	トップメッセージ
4	NTT 東日本グループのサステナビリティ
4	……… パーパスとサステナビリティ
4	……… 重点課題項目（マテリアリティ）
8	……… サステナビリティステートメント
12	……… 推進体制
	持続的な発展が可能な地域社会の実現に向けた取り組み
13	……… 地域活性化への貢献
21	……… 脱炭素・循環型社会の実現
21	……… 社会の環境負荷低減に向けた取り組み
23	……… 世の中のCO ₂ 排出削減
26	……… 循環型社会の形成
38	……… 生物多様性保全
43	……… 自社のカーボンニュートラル
43	……… 目標と実績
47	……… 具体的な取り組み
52	……… 環境経営
65	……… 高品質で安定した通信サービスの提供
65	……… 基本的な考え方／目標
66	……… 高品質で安定した通信サービスの確保
70	……… 災害時における重要通信の確保と安否確認
75	……… 情報セキュリティの確保
82	……… 多様な社員が成長できる職場づくり
82	……… リモートワークの拡大・定着によるワークインライフの推進
91	……… 自律的自己啓発等によるキャリア開発の促進
95	……… ダイバーシティ&インクルージョン
116	……… 各種雇用関連数値一覧
118	……… 各種制度利用一覧
120	ステークホルダーとのコミュニケーション
120	……… ステークホルダーエンゲージメント
123	……… ステークホルダーダイアログ
132	コーポレートガバナンス
136	リスクマネジメント
138	コンプライアンスの徹底
148	サステナブル調達取り組み
152	社会貢献活動
159	医療分野の取り組み
171	外部からの評価
173	編集方針

トップメッセージ

地域の未来を支える ソーシャルイノベーション企業へ



平素は弊社グループ事業に対し格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

弊社グループを取り巻く市場環境は、日々進化する情報通信技術やAIなどのデジタル技術、多様なビジネスモデルの台頭やコロナで訪れたリモート社会の進展により、大きく変化しています。

その一方で私たちのお客様である地域社会は、加速する少子高齢化や社会インフラの老朽化、待ったなしの地球温暖化対策などにより、従来型の仕組みでは維持困難になっています。

そのため、様々な社会課題を解決し、持続的な成長が可能な循環型の社会への転換（SX：サステナビリティ トランスフォーメーション）を実現するため、DX（デジタル トランスフォーメーション）へのニーズが高まっていると感じています。

こうした中、我々は、2040年カーボンニュートラル達成等の目標を掲げ、自らのSXを進めるとともに、弊社グループが保有する豊富な通信技術・アセット・ノウハウの活用、NTTグループが実用化に向けて推進している新技術「IOWN」の地域への実装、様々なビジネスパートナーとの連携などを通じ、地域循環型社会に向けたイノベーションの実現に貢献していく考えです。

また、情報通信事業者としての「つなぐ使命」を遂行するべく、災害の甚大化や繰り返すパンデミック、高度化するサイバー攻撃をはじめとした新たな脅威に対応するために通信ネットワークのレジリエンスを今以上に強化すると共に、組織全体の危機管理能力と機動力を磨き、高品質で安定した通信インフラの提供に引き続き努めてまいります。

「地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業」として、現場第一線で活動する社員の高い地域密着力とエンジニアリング力を活かし、地域のみなさまとともに課題解決を超えた

価値創造を実現することで、夢や希望を感じられる社会づくりをご支援できるよう取り組んでまいります。

今後とも、皆様のご愛顧とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

澁谷直樹

NTT東日本グループのサステナビリティ

パーパスとサステナビリティ



重点課題項目 (マテリアリティ)



■ 重要課題の特定（見直し）プロセス



■ マテリアリティの特定（見直し）

SDGsや地域社会が抱える社会課題から24項目を抽出し、「世の中目線での優先度」と「NTT東日本目線での優先度」の2軸で24項目を整理し、両軸において優先度が高い6項目をサステナビリティ重点課題項目（マテリアリティ）に特定しました。




■ マテリアリティにおけるKPI（2022年度～）

サステナビリティ 重点課題項目	KPI	2022年度 目標	上期実績 (対計画)	めざす SDGs
イノベーションの促進	B2B2X収益額	1,000億円	449億円 (+46億円)	 
	地域課題解決ソリューション案件数	対前年増	193件 (+72件)	
気候変動緩和・適応策の 推進	温室効果ガス排出量	52.4万t	—	
	自社消費電力のグリーン化率	20%	—	
	一般車両EV化率	27%	—	
	社会のCO ₂ 排出削減貢献量	10倍以上	—	
循環型社会の形成	環境負荷低減ソリューション案件数	対前年増	8件 (▲1件)	 
	廃棄物リサイクル率	99%以上	—	
安心安全なデジタル社会 の構築	安定サービス提供率	99.99%以上	100%	
	重大事故発生件数	ゼロ	ゼロ	
	サイバー攻撃に伴うサービス停止件数	ゼロ	ゼロ	

サステナビリティ 重点課題項目	KPI	2022年度 目標	上期実績 (対計画)	めざす SDGs
人権と多様性の尊重	人権に関する研修受講率	100%	—	  
	重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	100%	
	女性マネージャー比率	10.9%	—	
	女性の新任管理者登用率	30%	—	
	女性の新卒採用比率	30%	—	
	外部人材の採用数	75人	37人	
	障がい者雇用率	2.3%以上	2.80%	
	紙使用量	対前年▲20%	▲21%	
	社員満足度（エンゲージメント率）	対前年増	—	
	リモートワーク実施率	70%	76%	
	総労働時間数	1,800時間	878時間	
	メンタルヘルス休職者数	対前年▲3%	—	
	男性社員の育児事由休暇取得率	100%	—	
	労働事故発生件数	ゼロ	—	
	設備工事中の重篤事故発生件数	ゼロ	ゼロ	
離職率	9%以下	—		
公正な社会の実現	倫理規範研修受講者率	100%	—	
	確認された人権に関する違反件数	ゼロ	ゼロ	
	反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ	ゼロ	
	重大な個人データ流出件数	ゼロ	ゼロ	

■ KPI（キーパフォーマンス指標）および2021年度の結果

2021年度の実績はこちらです。

▶ KPI（キーパフォーマンス指標）および2021年度の結果  [902KB]

■ サステナビリティステートメント

6つのマテリアリティをベースに、パーパスひいてはSDGs達成への貢献を目指したサステナビリティステートメントを新たに設定しました



■ 地域活性化への貢献



■ 具体的な取り組み

東日本エリア17都道府県全てにおける社会課題解決ソリューションの社会実装

- 人手不足等の地域課題をICTの力で解決し、地域経済の発展に貢献（製造・流通等）
- 関係人口、定住人口の増加につながる地域の魅力向上に貢献（交通・観光/医療等）

■ KPI

- B2B2X収益額
- 地域課題解決ソリューション案件数

■ 脱炭素・循環型社会の実現



■ 具体的な取り組み

社会の環境負荷低減への貢献
(Green by ICT)

- カーボンニュートラルソリューション普及拡大
- 社員参加型活動の積極的推進による森林・生態系保全

自社のカーボンニュートラルの実現
(Green of ICT)

自社の温室効果ガス排出量実質ゼロ (2040年)

- 高効率装置への設備更改による消費電力の削減
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- 一般車両のEV化

■ KPI

- 社会のCO₂排出削減貢献量
- 環境負荷低減ソリューション案件数
- 温室効果ガス排出量
- 自社消費電力のグリーン化率
- 一般車両EV化率
- 廃棄物リサイクル率

■ 高品質で安定した通信サービスの提供



■ 具体的な取り組み

安定サービス提供率
(99.99%以上)

- 高度かつ強靱な通信ネットワークの構築と、お客様プライベートネットワークの信頼性向上
- ICTを活用した高度オペレーション技術によるネットワーク運行状況の一元的な監視・制御
- 故障受付Web化による多様なライフスタイルへの対応と修理班と連携した早期復旧の実現
- 外部機関（社会機能維持機関）との連携による被災自治体の活動最大化への貢献

■ KPI

- 安定サービス提供率
- 重大事故発生件数
- サイバー攻撃に伴うサービス停止件数

■ 多様な社員が成長できる職場づくり



■ 具体的な取り組み

- リモートワークの定着・拡大によるワークインライフの推進
- 自律的自己啓発等によるキャリア開発の促進
- 多様なキャリア形成に向けたチャレンジ機会の提供

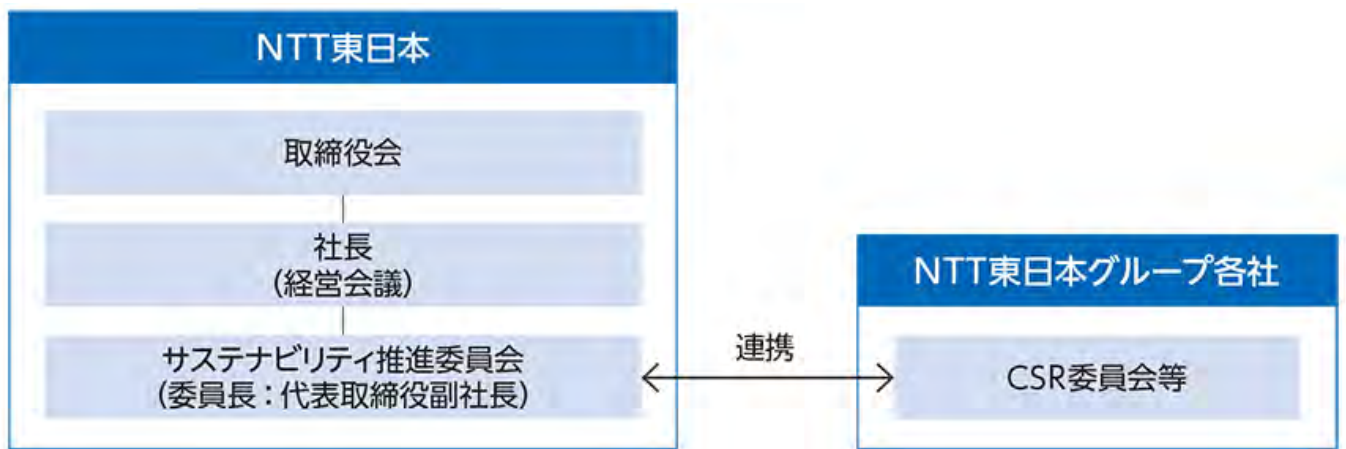
■ KPI

- 人権に関する研修受講率
- 重要なサプライヤとの直接対話実施率
- 女性マネージャー比率
- 女性の新任管理者登用率
- 女性の新卒採用比率
- 外部人材の採用数
- 障がい者雇用率
- 紙使用量
- 社員満足度（エンゲージメント率）
- リモートワーク実施率
- 総労働時間数
- メンタルヘルス休職者数
- 男性社員の育児事由休暇取得率
- 労働事故発生件数
- 設備工事中の重篤事故発生件数
- 離職率

推進体制

NTT東日本グループは、パーパスを体現するため、マテリアリティを強力に推進しています。推進は、2020年7月に設置した「サステナビリティ推進室」および「サステナビリティ推進委員会」が一元的に行うことで、迅速な対応が可能となる体制です。

「サステナビリティ推進委員会」は代表取締役副社長を委員長を務め、活動方針やKPI、施策の検討・決定を行うことを目的としており、2020年度は2回の委員会を開催しました。



地域活性化への貢献

安心安全な地域社会を支えるインフラ設備のメンテナンス技術の開発

■ スマートメンテナンス技術の研究開発

NTT東日本は、全国のお客さまにくまなくサービスを提供するため、電柱約566万本、電話線と光ケーブル約129万kmを保有しています。お客さまに安心してご利用いただける品質の高い通信サービスを提供するため、これらのインフラ設備を効率的かつ正確に点検を行うスマートメンテナンスに取り組んでいます。

以前はスキルを有する社員が目視で電柱を確認していたため、多くの手間を要していました。

そこで、高精細カメラや3Dレーザスキャナを搭載したスマートメンテナンスカーを走行させ、設備データを取得、集約センタにて設備のデータ分析・劣化診断を一元的に実施するように抜本的な改革をおこない、更にAIを活用することで点検の効率化と品質の均一化を実現しました。

スマートメンテナンスカーでは自社設備の他に、道路周辺のあらゆる構造物の情報が取得可能です。取得した画像データによる他社インフラ設備、路面や街路灯、標識などといった道路構造物の点検や、3Dレーザスキャナによる点群データを活用した地図整備・道路工事の際に実施する測量への適用等、様々な場面で地域の皆様と連携して取り組んでいます。

これからもNTT東日本では、安心して住み続けられる街づくりを目指して、自社設備のみならず他社インフラ設備も含めたトータルメンテナンスが実現できるよう、地域の皆様と連携して取り組んでいきます。

電柱点検で使用するMMS車両イメージ

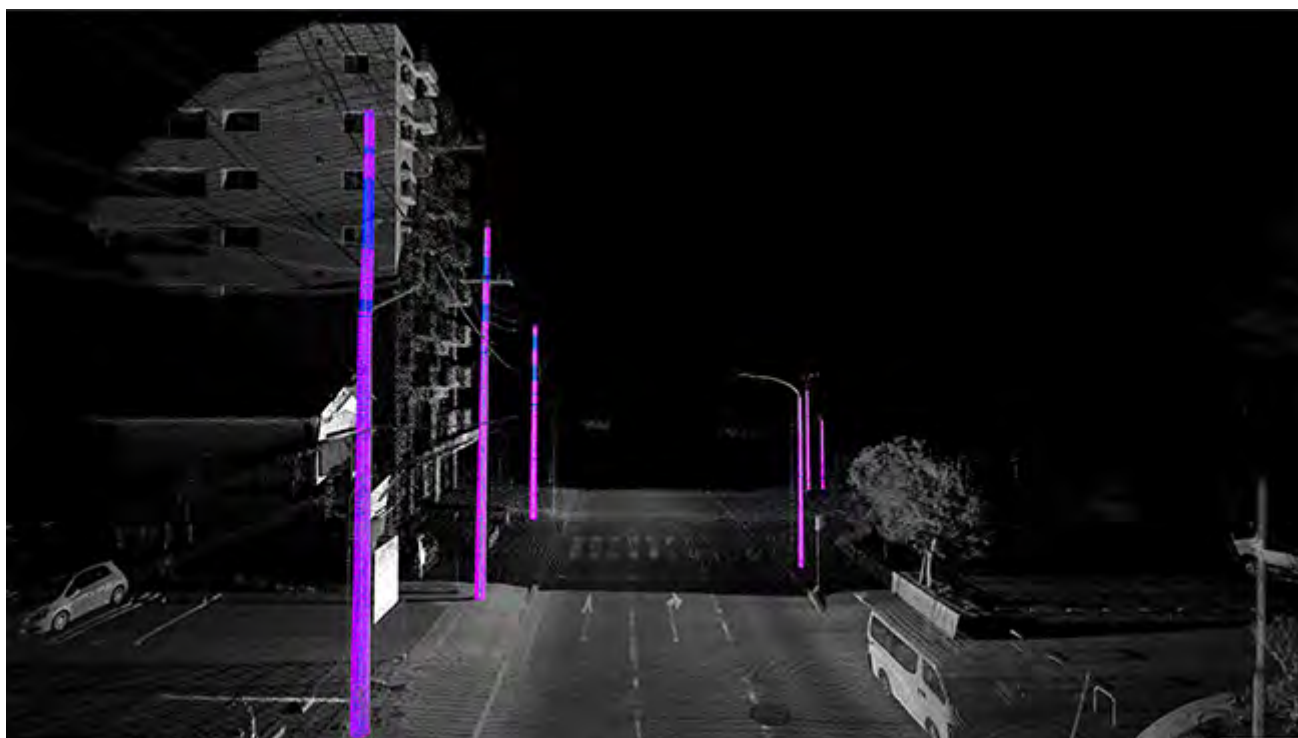


N電柱の傾き・たわみ測定車



4K画像撮影車

3Dレーザスキャナで取得した点群データ例（ピンク色箇所：電柱抽出） （NTT持株技術）



3Dレーザスキャナで取得した点群データ例（鳥瞰図、カラー処理版）



水産業の維持・発展に貢献する「完全閉鎖循環式陸上養殖」

地球温暖化による海面の高水温化などの環境変動、魚介類の世界的需要の増加などの要因により、生産拡大余地のある漁場資源の割合は6%程度^{※1}とされており、水産資源の枯渇が危ぶまれています。また、世界的需要の増加に伴い、水産物市場における購買競争の中で魚価は高騰し、燃料費や輸送費の高騰なども相まって、国際的にも日本の購買力は弱まってきています。国内における水産物の安定供給や安定した価格による消費者への提供は、喫緊の課題です。安定した水産物の供給を実現するには、天然水産資源のみに頼らず、養殖による国内生産によって国内自給率を高めていくことが不可欠です。

※1 引用元：FAO『The State of World Fisheries and Aquaculture (SOFIA) 2020』より2017年のデータ

■ NTT東日本が目指す完全閉鎖循環式陸上養殖（RAS）を活用した循環型社会モデル

様々な魚種を地域単位で安定生産する陸上養殖を通じ、地産地消促進(地域経済循環の促進や脱炭素への貢献)、新たな産業創出(廃校等の地域アセット活用や再生可能エネルギーを活用した6次産業化等)、新たな財源確保による地域経済への貢献（ふるさと納税返礼品の創出等）を進めることで、循環型社会モデルを構築するとともに、日本各地への展開をめざします。



■ 福島県で実証実験中の世界初※2ベニザケ陸上養殖プロジェクト

福島県をフィールドに、学校法人加計学園 岡山理科大学、株式会社いちい、NTT東日本の3者で連携し、ベニザケの陸上養殖の実現に向けた実証を2022年1月より取り組んでいます。岡山理科大学が持つ特許技術である好適環境水※3と、NTT東日本が持つICTを活用した陸上養殖システムを使って、株式会社いちいの協力のもとベニザケを養殖します。また、株式会社いちいが保有する流通・加工・販売のアセットを活用してサプライチェーン全体での事業性評価を行い、地域単位で導入・持続可能な陸上養殖モデルを創出してまいります。

※2 ビジネスベースでの「完全閉鎖循環式陸上養殖」×「ベニザケ」の取り組みが、当社調べで世界初。

※3 水産生物の効率的な陸上養殖を目的として開発された人工海水。海水中に含まれる成分のうち、魚の成長に必要なナトリウム・カリウム・カルシウムに絞り込んで構成されている。塩分濃度も海水よりも低く調整されており、魚の浸透圧調整に関わるストレス軽減・消費エネルギーの削減が見込まれ、浸透圧調整に使っていたエネルギーを成長に回せることで、一部の魚類で成長促進されることが確認されている。



地域連携による資源循環モデル実証と食育の推進

脱炭素社会の実現に向け、エネルギーの地産地消や、地域内資源の有効活用などの取り組みが必要となっています。また、食を取り巻く環境においては、食品ロスの増加や、食品残さの処理コストの削減及び有効利用が課題となっています。これらの課題解決の一環として、環境への配慮や食に関する理解の重要性が高まっており、そのきっかけとなる「食育」の推進が重要になっています。

■ 学校給食における「デジタル化に対応した食育」の推進

調布市では、市内の企業・大学等と共同でスマートシティの実現を目指す「調布スマートシティ協議会」を2021年6月に設立。「都市型資源循環モデル」の実証実験として、「超小型バイオガスプラント」による給食調理残菜を活かした再生可能エネルギー及び液体肥料の生産や、「ローカル5G実証ハウス」による最先端技術を活用したトマト栽培を進めており、NTT東日本とNTTアグリテクノロジーも参画しています。

調布市立学校では、市内農産物を活用した給食の提供を通じて地産地消を進める「S&A（スクール&アグリカルチャー）」に取り組んでおり、循環型社会について生徒の理解を深めるため、ハウス内の栽培動画をタブレット等で視聴し、新しい農業技術を学ぶ「デジタル化に対応した食育」、収穫された新鮮なトマトの給食への提供、実際の実証環境を見学する郊外学習を実施しています。これらの学習環境の提供を通じて、先端技術や地産地消の大切さを学ぶ場を創出してまいります。

都市型資源循環モデル

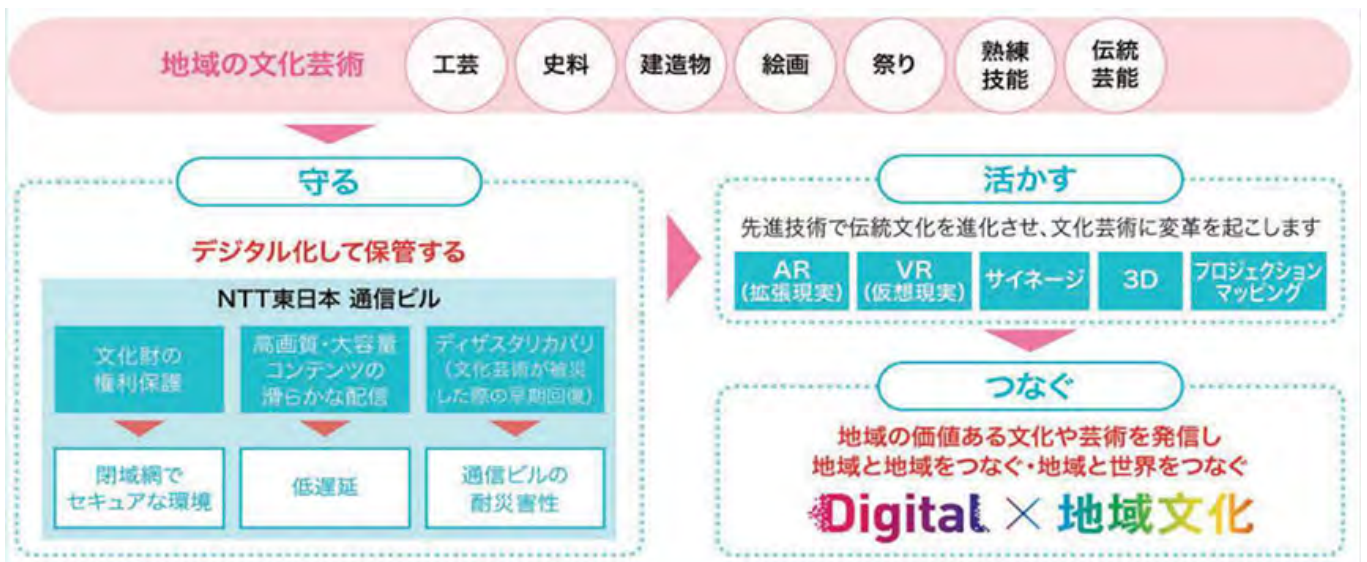


文化芸術のデジタル化と活用を通じた地域活性化の実現

災害や経年劣化による文化財の消失等のリスク、文化伝承の担い手不足などの要因により、有形無形を問わず地域の文化芸術を守るニーズが高まっています。また、先進技術を活用した新たな芸術鑑賞の楽しみ方も広がっています。

■ 高精細なデジタル化による保存・継承と鑑賞体験の拡大

株式会社NTT ArtTechnologyを設立し、自治体や博物館・美術館、企業などが所蔵する有形文化財を、協業パートナーのアルステクネが有する三次元質感画像処理技術(DTIP)の活用により、高精細なデジタルデータ(所蔵元認定)として保管。併せて無形文化財のデジタル化にも取り組みます。NTT東日本通信ビルの持つ「耐災害性」でしっかりと保存するとともに、高速ネットワークの「閉域網によるセキュアな環境」という特性を生かし、AR・VR・サイネージ・3D・プロジェクションマッピングなどの先進技術を活用して、これまで文化芸術の鑑賞が難しかった場所での鑑賞や新しい鑑賞体験を実現。地域の価値ある文化や芸術の発信を通して、地域と地域、地域と世界をつなぐことで、地域の活性化に貢献致します。










■ 文化芸術のデジタル化の取り組み事例

葛飾北斎が晩年に描いた長野県小布施町の岩松院本堂天井絵「鳳凰図」(間口6.3m、奥行5.5m)をアルステクネと連携して高精細にデジタル化。東京・初台のNTTインターコミュニケーション・センター[ICC]で「Digital×北斎」特別展「大鳳凰図転生物語」を開催し、原寸大の高精細複製画や最新デジタルアプリケーションにより本堂を模した空間で「鳳凰図」の世界を体感する作品を展示したところ、大きな反響をよび、岩松院を訪れる人が大幅に増加しました。



地域課題解決の取り組み

- ▶ 「IoTセンサーを活用したCO₂濃度と豚飼育状況の相関に関する実証実験を開始します
- ▶ 立教大学とNTT東日本によるリアルとバーチャルが融合したバーチャルキャンパスの実現に向けた取り組みについて
- ▶ 水田の小鮎養殖におけるIoTセンシングの活用について  [156KB]
- ▶ 労働力不足などの農業現場の課題解決に向けたナシ栽培スマート農業の実証を開始
- ▶ AI問診を活用した医療現場の働き方改革支援と、地域医療連携の推進 
- ▶ 「林業における労働災害抑止」および「獣害対策」～地域活性化にIoTを活用した“Smart Village”をめざして～ 
- ▶ 松前町「ワーケーション推進」に向けた環境検証等を行います  [127KB]
- ▶ 須賀川市の地域活性化と、持続的に発展するスマートなまちづくりをめざすICT環境を備えた「シェアスペースSTEPS」のオープンについて  [493KB]
- ▶ 人口減少社会の到来を見据えた「スマートストア」の実証実験を開始 
- ▶ 信用金庫さまとお取引先さまをつなぐコミュニケーションアプリ「しんきん direct」 

世の中のCO₂排出削減

バイオストックの取り組み

酪農・畜産業の課題解決と再生可能エネルギーの創出

酪農・畜産業界は昨今、人手不足や家畜のふん尿処理問題をはじめ多くの課題に直面しています。実際、担い手の高齢化や後継者不足に伴い農家数が減少の一途を辿り、収益確保・拡大のために飼育頭数を維持・増加しようにも人手が足りず、ふん尿の悪臭に関する近隣住民からの苦情も後を絶ちません。これら課題の解決には、ふん尿を適切に、自動で処理するバイオガスプラントの設置が有効ですが、高い導入コストが普及の妨げの一因となっています。



バイオガスプラントのイメージ

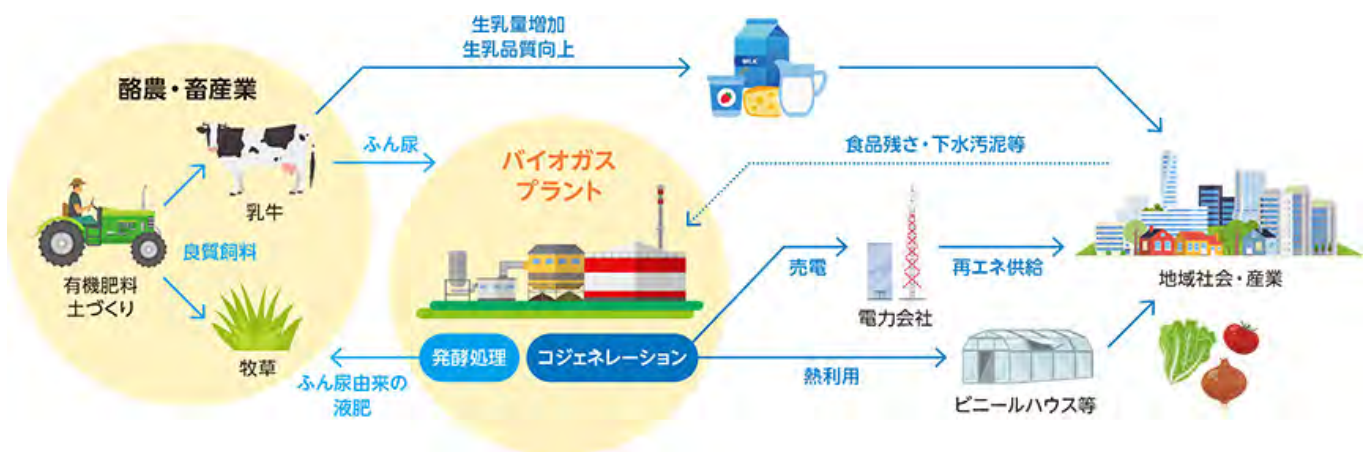
NTT東日本は2020年7月、農家が直面する悩みごとを解決すべく、パートナー企業との共同出資で新会社「株式会社バイオストック」を設立し、酪農・畜産家が導入しやすい「初期コスト不要、月額利用型モデル」の小規模バイオガスプラントの提供を開始しました。

バイオストックがめざすのは、バイオガスプラントを起点とした持続可能な酪農・畜産業の実現と地域のグリーン成長戦略・脱炭素社会の実現です。バイオガスプラントは、ふん尿処理の負担を軽減させるだけでなく、有機肥料やクリーンエネルギーを生み出します。地域で連携し、生み出された有機肥料やクリーンエネルギーを活用することで、バイオガスプラントを中核にした「地域循環型エコシステム」の構築が可能です。

「地域循環型エコシステム」の実現に向けた取り組みとして、2020年12月に、北海道湧別町や地域JA、漁協、ビオストックを含む6者で「湧別町バイオガス事業推進に関する連携協定」を締結しました。2021年11月には、連携協定メンバーの共同出資により、バイオガスプラント運営会社「オホーツク湧別バイオガス株式会社」を設立し、町内の農家から集めた家畜ふん尿を原料に、バイオガスプラントから発生する再生可能エネルギーを地域で循環させる事業を展開しています。

今後はバイオガスプラントで培ったメタン発酵技術を活用し、食品加工会社等へ食品廃棄物をオンサイトで処理する超小型バイオガスプラントの提案を進め、SDGsに関わる食品残さ問題等の解決も視野に、取り組んでいきます。

地域循環型エコシステムイメージ



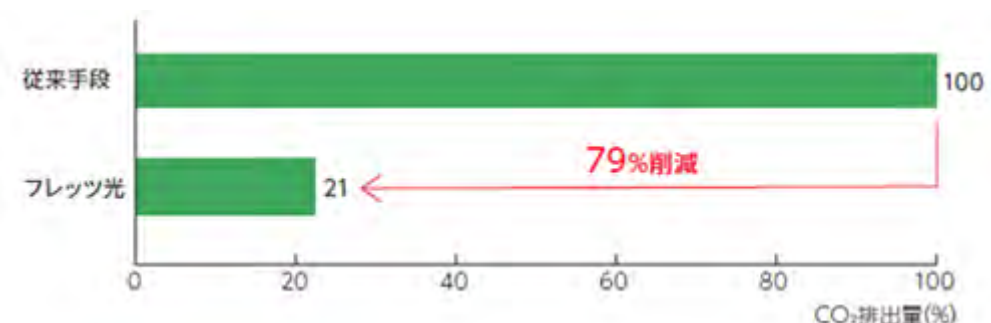
世の中のCO₂排出削減貢献量

「環境目標2030」では、「社会のCO₂削減貢献量を自社排出量の10倍以上にする」として
います。

その実現のために、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的
に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境をご提供すると
ともに、社会全体の環境負荷の低減にも寄与することができます。

NTT情報ネットワーク総合研究所が、「フレッツ光」を家庭で利用した場合の環境
効果を試算※しました。電子メールやメールマガジン、音楽のダウンロード、ネット
バンキング等のサービスについて、「フレッツ光」を利用した場合と、郵便・新聞等
による情報収集、店舗での物品の購入等、従来の手段を利用した場合のCO₂排出
量を比較しています。

フレッツ光のCO₂排出削減効果



※ 試算にあたっては、各家庭における1回線あたりの(1)インターネットの平均利用時間と(2)各種サービスの利用状況のデータを使用して比較しています。(1)については総務省の通信利用動向調査および国勢調査に基づくデータを、(2)についてはインターネット上でのアンケート調査結果を使用しています。

ソリューション環境ラベル

ICTサービスを利用することによる社会へのCO₂の削減効果を定量化してわかりやすく理解するために、NTTグループでは「ソリューション環境ラベル制度」を推進しています。

「ICTサービスを利用しない場合に排出されるCO₂量をICTサービスの利用で15%以上削減できる」サービスを環境にやさしいサービスとして認定し「ソリューション環境ラベル」を付与しています。

2020年度は「おまかせサイバーみまもり」「ギガらくカメラ」に対して新たにソリューション環境ラベルを付与しました。今後も、環境にやさしいサービスの普及を推進し社会全体のCO₂削減に向けて取り組んでいきます。



ソリューション環境ラベル

ソリューション環境ラベル取得済の商材

ソリューション・設備	ラベル取得年度	従来手法に対する 社会のCO ₂ 削減可能 割合
フレッツ光	2016	79%
ギガらくWi-Fi ハイエンドプラン+リモートアクセスオプション		18%
フレッツ・あずけ～るPROプラン	2017	57%
フレッツ・あずけ～る		93%
駒込データセンター		28%
フレッツ・ウイルスクリア	2018	26%
北海道第2データセンター		38%
練馬データセンター		17%
フレッツ・VPN (フレッツ・VPNプライオ、フレッツ・VPNワイド)	2019	72%
まるらくオフィスサービス		63%
おまかせサイバーみまもり	2020	32%
ギガらくカメラ		31%
ひかり電話オフィスA (エース)	2021	—
ひかり電話オフィスタイプ		—

▶ 出典: NTTグループ公式ホームページ 

循環型社会の形成

基本的な考え方

NTT東日本グループは責任ある企業市民として環境経営を推進していくにあたり、廃棄物対策を重要課題の1つととらえています。循環型社会の形成をめざして、限られた資源を有効に利用し、廃棄物排出による環境影響を低減するために、さまざまな取り組みを推進しています。

目標

指標	2021年度目標値
廃棄物最終処分率	1%以下

廃棄物削減の取り組み

NTT東日本では、通信設備撤去工事、土木工事、建設工事で発生する廃棄物に加え、オフィス内における廃棄物のリサイクル率向上に努めています。さらに、2020年度からは、プラスチックの利用削減・循環利用の推進等の取り組み検討を進めていきます。

廃棄物対策-資源有効利用の取り組み

通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物については2019年度もゼロエミッション※を達成しており、それぞれ2005年度、2007年度より継続しています。建築工事廃棄物についても、ゼロエミッションの達成に向け、リサイクル率向上に取り組んでいます。

オフィス内における廃棄物については、IP系通信機器（光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等）のリユースや紙資源の再資源化等により、リサイクル率の向上に努めています。また、事務用品の購入についても、環境負荷低減の観点からグリーン購入を推進しています。

※ 国連大学が提唱した構想。産業から排出される廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体で廃棄物を出さない生産をめざすもの。NTT東日本グループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

全廃棄物最終処分率

	2008年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
最終処分率 (%)	1.27	0.45%	1.01%	0.75%	0.84%	0.98%	1.19%

NTT東日本 廃棄物最終処分量の環境効率性

	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
環境効率性 (万円/ t)	1776.1	773.8	905.3	872.3	847.0	771.0

※ 環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するために取り入れている評価指標。（売上高／環境負荷発生量）で算出。

NTT東日本グループにおける廃棄物量

		2008年 度※	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
撤去通信設 備	排出量(万 t)	10.9	11.2	10.3	8.9	7.9	7.5	6.6
	最終処分量 (万t)	0.0028 8	0.000 13	0.000 17	0.000 242	0.000 040	0.000 034	0.000 345
	最終処分率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.005 2
建築廃棄物	排出量(万 t)	9.4	3.3	4.3	9.6	20.5	7.1	2.5
	最終処分量 (万t)	0.24	0.08	0.21	0.17	0.28	0.17	0.14
	最終処分率 (%)	2.51	2.4	4.8	1.7	1.4	2.38	5.76
土木廃棄物	排出量(万 t)	9.7	5.9	5.8	5.5	17.1	5.2	8.8
	最終処分量 (万t)	0.10	0.01	0.00	0.02	0.11	0.03	0.08
	最終処分率 (%)	1.01	0.20	0.08	0.37	0.65	0.59	0.89
オフィス廃 棄物※	排出量(万 t)	1.1	0.6	0.7	1.6	1.4	1.0	0.8
	最終処分量 (万t)	0.06	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
	最終処分率 (%)	5.10	0.23	0.16	0.32	0.30	0.37	0.19
トータル (全廃棄物)	排出量(万 t)	31.1	21.1	21.1	25.7	46.9	20.8	18.7

		2008年 度※	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
	最終処分量 (万t)	0.39	0.09	0.21	0.19	0.39	0.20	0.22
	最終処分率 (%)	1.27	0.45	1.01	0.75	0.84	0.98	1.19

※ 2008年度は、NTT東日本本社・支店および地域子会社の数値。

通信設備および通信機器の再資源化

通信設備のリサイクルや通信機器のリユース

通信設備	公衆電話ボックス、公衆電話や電柱等を再び資源として有効利用できるようリサイクル処理施設で処理	
通信機器	レンタルのIP系通信機器（光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等）	NTTロジスコと連携し、リユースを推進 クリーニング等を見直し、従来は外観不良でリユース不可であったものをリユース お客さまの利便性向上のため、一部コンビニエンスストアでの受け取りが可能
	通信機器等で使用する電池	コードレスホン等に使用される小形二次電池にニッケル、カドミウム、リチウム等の再資源化が可能な金属化合物を使用 ニカド電池・ニッケル水素電池・リチウムイオン電池の回収・リサイクルにより再資源化 お客さまご自身でリサイクル協力店さまへ持ち込み、リサイクルBOXへ廃棄が可能



店頭のリサイクルBOX



重機により破砕される電柱



手作業による分別



素材として再利用するために選別された部品類

紙資源対策

NTT東日本グループの事業を行うにあたり、紙資源の利用として環境に与える影響が大きい、電話帳、電報、事務用紙※1、請求書※2の4項目について、目標を定め紙資源削減の取り組みを行ってきました。紙資源は2008年以降削減傾向を続けています。

2020年度は前年度比でおよそ80%の削減を達成しています。

NTT東日本グループ 紙使用量実績

	2008年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
紙使用量 (t)	34,383	18,975	17,028	15,849	12,992	6,467	6,282

NTT東日本グループ 紙使用量の内訳

	2008年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電話帳 (t)	28,178	15,634	14,346	13,582	11,041	4,847	4,825
電報 (t)	514	278	259	217	168	135	131
事務用紙 (t) ※1	2,860	1,227	1,125	1,064	989	747	641
請求書 (t) ※2	2,831	1,836	1,297	986	795	737	685

※1 NTT東日本グループ各社合計の数値

※2 NTT東日本の顧客情報管理システムを元に定期的に発行される請求書等。

NTT東日本 紙使用量の環境効率性

	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
環境効率性 (百万円/ t)	91.0	99.6	113.0	133.2	278.3	284.6

※ 環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するために取り入れている評価指標。「紙使用量」の環境負荷要素について、[売上高/環境負荷発生量]で算出。

環境に配慮した紙材料使用の取り組み

電話帳用紙は、木材を原料とする純正パルプと、古紙を原料とする再生パルプからつくられます。純正パルプは、紙をつくるために植えて育てた木材（植林木）や、家を建てたときに余った木材等を原料としたものを使用しており、この純正パルプの使用を減らし、再生パルプの配合率（古紙配合率）を高めていくことにより環境に配慮しています。

また、電話帳印刷には植物油インキを使用するとともに、背のり等の購入時には、有害な化学物質を含まないものを選ぶよう電話帳印刷会社に協力を呼びかけ、環境負荷低減を推進しています。

NTT東日本 電話帳の紙使用量と古紙配合率の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
紙使用量 (万t)	1.4	1.4	1.1	0.5	0.5
古紙配合率 (%)	81.7	80.9	82.4	83.0	82.5

有害物質への対策

有毒性が社会問題となったPCB（ポリ塩化ビフェニル）については、法令および自社で定めた「PCB保管ガイドライン」にしたがい、適正に処理ならびに保管・管理を行っています。NTTグループの「PCB処理方針」に基づき、PCB処理施設（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）において、無害化処理を進めており、今後も関係官庁等と連携のうえ、「PCB廃棄物処理基本計画」に定める処理期限までの全廃に向けた処理を推進していきます。また、建物に使用されてきた吹きつけ材については、成分分析調査によりアスベスト含有の確認を行っています。アスベストの含有が確認された箇所においては、NTTグループの基本方針に基づき、計画的な除去や封じ込め措置等、法令にしたがい、適正に対策するとともに、残置部分については、定期的な空気環境測定等、適正に管理を行っています。

アスベスト排出量

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
建物 (t)	0.01	0	0	11.36	0.08	0
橋梁 (t)	0	0	0	0	0	0
アスベスト排出量合計 (t)	0.01	0	0	11.36	0.08	0

水資源の管理

NTT東日本グループの上下水等使用量は年々減少傾向にあります。上水の使用量を削減する取り組みとして、節水器具の導入、使用頻度の低いトイレの使用停止等があります。また病院においては、トイレ流量調整（トイレ節水システム）、井水活用（地下水ろ過システム）等の導入を実施しています。

NTT東日本グループ 水使用量

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
上水（百万t）	1.3116	1.2421	1.1783	1.1345	1.0599	1.0107
下水（百万t）	1.3579	1.3229	1.2273	1.1812	1.0851	1.0293

生物多様性保全

基本的な考え方

豊かな自然環境は私たちにとってかけがえのないものであり、次世代に継承するためには、自然共生社会を実現していかなければなりません。NTT東日本グループでは、地域の皆さまとともに、東日本エリア全域で、植樹や里山保全等さまざまな生態系保全活動に積極的に取り組んでいます。

NTT東日本グループにおける生物多様性保全活動

「福島ひまわり里親プロジェクト」への参画

「福島ひまわり里親プロジェクト」とは、NPO法人チームふくしまが2011年から展開している東日本大震災復興支援活動で、現在全国で50万人が参加しています。NTT東日本が「里親」としてひまわりの種を購入し、職場・自宅等でひまわりを栽培し、種を収穫、チームふくしまへ送付する取り組みを行っています。収集した種はおもに福島各地で「復興のシンボル」としてひまわりを栽培するのに活用していただいている他、バイオエネルギーを抽出し、福島交通のバスの運行に使用していただく等しています。

NTT東日本グループは、復興支援という観点と、社員が自宅で行う環境活動という観点の2つの目的で参加しています。NTT東日本グループの中で最初にこのプロジェクトに参加したのは神奈川事業部です。NTT東日本の全社的な取り組みとして、神奈川事業部の取り組みを、環境担当者が集まる社内会議でベストプラクティスとして取り上げ、展開することで始まりました。

2021年は2,222人が自宅でひまわりを栽培し、約124kgの種をチームふくしまへ贈呈しました。また、社内ウェブサイトには社員が自分で育てた「ひまわりのフォトギャラリー」を掲載し、写真を共有することで参加者同士の活動を奨励しています。

地域における生物多様性保全活動

海岸防災林の再生

NTT東日本 宮城事業部では、東日本大震災で多くの被害が出た海岸防災林の再生に取り組んでいます。2015年度より「NTT東日本みやぎの森」（宮城県東松島市 矢本地区・浜市地区）、2017年度より「NTT東日本ふくしまの森」（福島県相馬市 松川浦地区）においてクロマツの植樹・生長活動を実施しています。

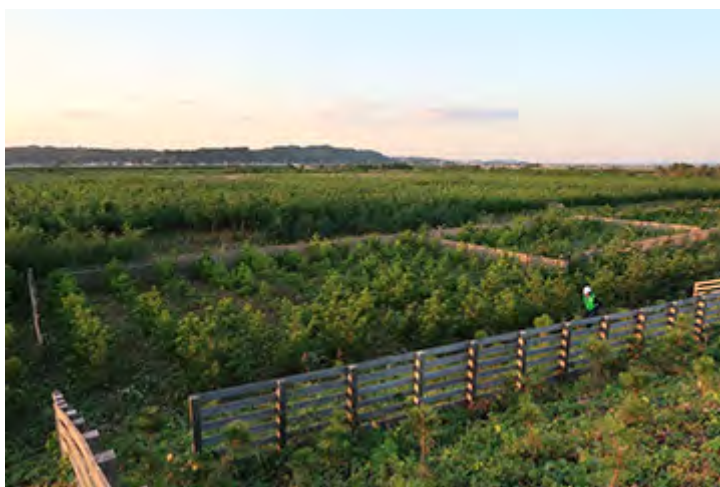
2020年度はコロナ禍を考慮して例年と比較し少人数での活動となりましたが、クロマツの生長に不可欠な下草刈りを実施し、3地区8,550本のクロマツの苗木が大きく元気に生長できる環境づくりを継続しています。



2017年度より植樹・生長活動を行っている「ふくしまの森」



手作業での下草の刈り取り



下草刈り後の「みやぎの森」

仙台市「ふるさとの杜再生プロジェクト」支援のための電報サービスを通じた寄付

NTT東日本は、仙台市と合意した「『ふるさとの杜再生プロジェクト』を通じたみどりの再生」の推進に向けて、2017年4月より、売上の一部が寄付されるメロディDENPO「ブルーミングフォレスト」を販売しています。このプロジェクトは、仙台市が「杜の都・仙台」の東日本大震災からの復興のシンボルの事業として、市民・NPO・企業等の力を結集し、海岸防災林をはじめとした東部沿岸地域のみどりの再生を図ることを目的としており、2019年は1月から12月までに販売した929通の売上から、約46万円を仙台市に寄付しました。

また、ボタンを押すと復興支援ソングの「花は咲く」が流れ、その著作権料が被災地への義援金として使用され、復興支援としても役立てられます。



仙台七夕まつりで使用された孟宗竹（もうそうちく）等を再利用した紙を使用したメロディDENPO「ブルーミングフォレスト」

目標と実績

目標

指標	2021年度目標値	2021年度実績	2030年度目標値
自社に関するCO ₂ 排出削減	58.2万t (対前年:▲2.5%)	46.6万t (対前年:▲21.9%)	—
自社の消費電力のグリーン化率	18%	18%	—
一般車両のEV化率	15%	16%	100%
世の中のCO ₂ 排出削減貢献量	自社排出量の10倍以上	18.6倍	10倍

CO₂排出量と電力使用量実績

CO₂排出量は、2014年度以降は削減を続けています。2020年度の排出量は約59.7万t-CO₂となりました。

今後、CO₂排出量の削減に向けて、NTT東日本グループ全体で取り組んでいる節電や自社の消費電力のグリーン化、ガソリン等を使用する業務用車両の削減等、CO₂排出量の削減につながる施策をさらに推進していきます。

また、サプライチェーン全体を含めた環境負荷低減に向けて、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）（2017年3月改訂 環境省・経済産業省）」に基づき「スコープ3」を算定しています。「スコープ3」の算定精度を向上させるとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた取り組みを強化していきます。

NTT東日本グループ CO₂排出量

	2008 年度	2016 年度	2017 年度	2018年度		2019 年度	2020 年度	2021 年度
排出量 (万t-CO ₂)	104.3	109.0	102.5	100.8	72.4*	66.0*	59.7*	46.6*

※ 2018年度より他事業者分を除き集計しています。

NTT東日本グループ 電力使用量推移

	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度	2021年度
使用量 (億kWh)	20.4	20.2	20.16	14.21*	13.3*	13.3*	13.0*

※ 2018年度より他事業者分を除き集計しています。

	2008 年度	2016 年度	2017 年度	2018年度		2019 年度	2020 年度	2021 年度
電力 (億kWh)	22.3	20.4	20.2	14.21 (20.16) ※ ²	13.3※ ²	13.3※ ²	13.0※ ²	
排出係数 (kg/kWh) ※	0.440	0.515	0.489	0.485 (0.483)	0.471	0.425	0.335	
電力起因の CO ₂ (万t)	98.0	105.0	98.6	68.86 (97.31) ※ ²	62.79※ ²	56.43※ ²	43.72※ ²	
社用車の CO ₂ (万t)	2.7	1.3	1.2	1.1	1.0	0.8	0.7	
ガス・燃料の CO ₂ (万t)	3.6	2.7	2.6	2.4	2.3	2.4	2.2	
CO ₂ 排出量 合計 (万t)	104.3	109.0	102.5	72.4 (100.8) ※ ²	66.0※ ²	59.7	46.6	

※1 排出係数は、NTT東日本グループが電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。

※2 2018年度より他事業者分を除いたCO₂排出量を集計しています。従来方法での集計結果は（ ）内です。

NTT東日本 電力購入量の環境効率性^{※1}

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
従来の他事業者分を含む値を基に計算した 環境効率性（百万円/10万kWh）	89.9	89.0	93.6	90.7	—	—
他事業者分を除いた値を基に計算した環境 効率性 ^{※2} （百万円/10万kWh）	—	—	122.6	125.9	130.1	131.8

※1 環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するために取り入れている評価指標。「電力購入量」の環境負荷要素について、[売上高/環境負荷発生量]で算出。

※2 2018年度より他事業者分を除いた値（購入電力量、通信量）を基に計算しています。

NTT東日本グループ 温室効果ガス排出量（2021年度）

スコープ、カテゴリ		排出量（万t-CO ₂ ）
スコープ1		2.6
スコープ2		44.0※
スコープ3		269.4※
カテゴリ1	購入した製品・サービス	31.5
カテゴリ2	資本財	81.7
カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	13.2
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	0.1
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	0.5
カテゴリ6	出張	0.1
カテゴリ7	雇用者の通勤	0.1
カテゴリ8	リース資産（上流）	算定対象外
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	算定対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	122.0
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1.5
カテゴリ13	リース資産（下流）	18.6※
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外
カテゴリ15	投資	0.0
スコープ1,2,3合計		316.0

※ 2018年度より他事業者分を、スコープ2からスコープ3 カテゴリ13に移しています。

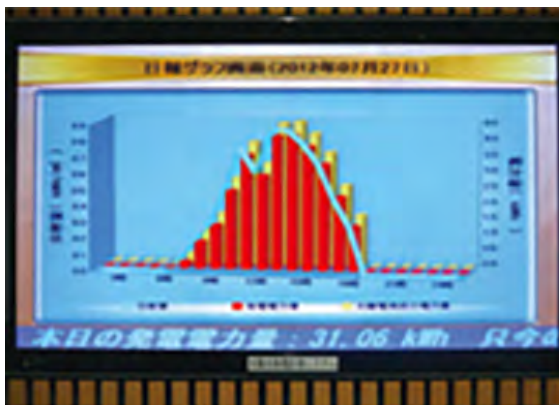
具体的な取り組み

自社に関するCO₂排出削減

NTT東日本グループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用に伴うものです。特に、近年のデータセンターにおけるIT装置の高密度化および高発熱化に伴い、データセンターの電力使用量は今後ますます増加することが予想されます。電力使用量の多い通信会社としての社会的責任を果たす観点からも、節電による省電力化が重要なポイントとなり、NTT東日本グループ一丸となって節電に取り組んでいます。



駒込データセンターのLED照明（左、右）



太陽光発電計測システムにより電力使用量を把握



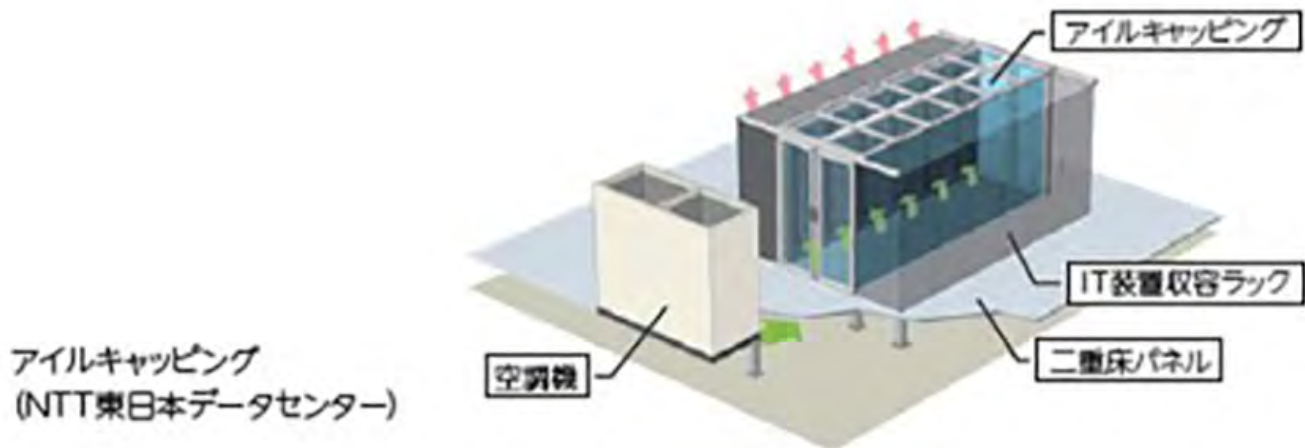
屋根のうえに設置された太陽光パネル

主な省エネの取り組み

オフィスビル	通信設備の効率化 オフィスの空調の抑制（タイマーで空調軌道を分散化し電力使用量のピーク量を削減） 照明間引き 各オフィスビルにおける屋上緑化活動 LED照明の導入 OA端末のシンククライアント化	
通信設備	トータルパワー改革（TPR）運動※ ¹ 施策	ネットワーク設備の更改 統廃合や高効率な設備への更新および運転台数適正化
	空調環境改善	空調設定温度の適正化 余裕空調機の停止 老朽化空調機の更改による冷却効率の向上
	ネットワーク設備のシンプル化 省エネルギー技術の導入を検討・推進（高電圧直流給電システムや間接外気冷房等）	
データセンター	アイルキャッピング※ ² の導入 LED照明や太陽光発電の導入 壁面緑化 遮熱・断熱コーティングの採用 冷涼な外気を活用して電力使用量を抑える新型の空調設備の導入（北海道データセンター） 室外機への散水システム※ ³ の導入（一部の拠点）	

- ※¹ トータルパワー改革（TPR:Total Power Revolution）運動:NTTグループ独自の電力エネルギー削減に向けた活動。
- ※² アイルキャッピング:ラック列間の通路を壁や屋根で区画し、IT装置への給気（低温）とIT装置からの排気（高温）を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する気流制御技術で空調消費電力の約20%の削減が期待できる。
- ※³ 室外機への散水システム:放熱フィンへ直接散水し、水の気化熱を利用することで、空調消費電力の約30%の削減が期待できる。

アイルキャッピング (NTT東日本データセンター)



※1 アイルキャッピングはNTTファシリティーズの商標登録です。

※2 NTTファシリティーズ調べ。

※3 開発メーカー調べ。

■ 再生可能エネルギー利用拡大に向けた取り組み

NTT東日本は、電力を消費している事業者として、事業活動による電力使用量の低減を図っていくことも重要な社会的責任の1つであると認識しています。この責任を果たし、低炭素社会の実現に貢献するために、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。

これまで東日本研修センタ・東日本本社ビル・横浜戸塚ビル等の16カ所のビルへ太陽光発電設備を32台設置しており、毎年の発電量を把握しています。2020年度は太陽光発電で約80万kWhを発電しました。

2020年度からは温室効果ガス排出の主要因である電力のグリーン化を進め、2021年10月時点で初台本社をはじめ、東日本エリア131ビルに再生可能エネルギーを導入しています(2020年度実績：0.76億kWh<使用電力の4%>、2021年度見込：3.54億kWh<使用電力の18%相当>)。

温室効果ガス排出削減に向け、今後も再生可能エネルギー利用を拡大していきます。

再生可能エネルギー・クリーンエネルギー発電量

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画
使用料 (億kWh)	0	0.8	3.2	3.7

■ 一般車両のEVの取り組み

低炭素社会の実現に向け、車両配備基準の見直しやカーシェアリングの推進等による車両保有台数の削減に取り組んでいます。

また、2018年10月にNTTグループとして「EV100」へ加盟したことから、NTT東日本グループとしても2030年までに一般車両の100% EV化をめざしていきます。

さらに、エコドライブの推進・実践のため、講習会の開催やエコドライブコンテストに参加する等、全社的に取り組みを進めています。

NTT東日本グループ 一般車両のEV化率

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度見込
EV率 (%)	1	9	16	25

NTT東日本グループ 業務用車両におけるCO₂排出量

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
排出量 (万t-CO ₂)	1.3	1.1	1.1	1.0	0.8	0.7

NTT東日本グループ 業務用車両における燃料使用量

		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
ガソリン (kl)		4,225	3,712	3,358	2,871	2,185	1,866
軽油 (kl)		928	961	945	955	888	917
ガス	LPG (kg)	1,669	0	0	0	0	0
	CNG (m ³)	279	595	0	0	0	0

環境経営

基本的な考え方

NTT東日本グループは、情報通信サービスの提供により社会全体の環境負荷低減に貢献するとともに、自らの事業活動や社員一人ひとりの日常生活における環境負荷低減にも積極的に取り組むべく、地球環境保護に関する基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」、さらに2020年5月には「環境エネルギービジョン」を策定し、NTTグループ一体となった環境活動に取り組んでいます。この基本理念・方針を礎として、NTT東日本では「NTT東日本地球環境憲章」「環境目標2030」を制定・策定し、環境負荷ゼロに向け、お客さまや企業、社会の環境負荷の低減へ貢献していきます。

目標

指標	2021年度目標値
環境負荷低減ソリューション案件数	対前年増

NTT東日本地球環境憲章

「NTT 東日本地球環境憲章」は、NTT 東日本グループが一体となって地球環境保全に取り組むための基本姿勢として制定したものです。

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTT グループ地球環境憲章に則り、NTT 東日本はグループ会社と一体になって、すべての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行います。

基本方針

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行

環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。

2. 環境負荷の低減

ICT 社会の進展に伴い通信分野でのエネルギー消費量が増大する事を踏まえ、自らエネルギー問題解決に積極的に取り組むことにより、温暖化防止に貢献します。

電気通信設備の設置、運用に際して、グリーン調達の推進や廃棄物の削減等により環境に配慮していきます。

3. 環境マネジメントシステムの確立と維持

各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保全に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。

4. 環境技術の開発

ICT サービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献します。

5. 社会支援などによる貢献

地域社会が推進する環境活動に積極的に参加し、地域環境保全に貢献します。

6. 環境情報の公開

環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。

7. 社員の教育

社員の教育・訓練を通して、環境改善・安全衛生への意識の高揚と環境負荷を低減する取り組みの向上を図るとともに、関連会社に対してNTT 東日本地球環境憲章への理解と協力を要請します。

8. 生物多様性の保全

生物多様性と事業の関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進します。

環境エネルギービジョン

2020年5月にNTTグループで策定した「環境エネルギービジョン」に基づき、環境負荷ゼロに向け、温室効果ガス排出の主要因である電力のグリーン化を進めています。2021年9月に「新たな環境エネルギービジョン」を公表し、2030年度には温室効果ガス排出量の80%削減（2013年度比）、2040年度にはNTTグループ全体でのカーボンニュートラルを目標とします。これらの目標の達成に向け、NTT東日本では自社の使用電力のグリーン化を進めています。2020年度のグリーン電力使用量は0.76億kWhで、使用電力の4%をグリーン化しました。2021年度は、さらに拡大し、使用電力の18%相当をグリーン化する見込みです。さらに、プラスチックの利用削減・循環利用の推進等、循環型社会の実現に向けた取り組みも進めます。

環境エネルギービジョンの進捗状況

自社使用電力のグリーン化比率

2020年度：0.76億kWh（使用電力の4%）

2021年度：見込）3.54億kWh（使用電力の18%）

環境目標2030と実績

2017年度よりNTT東日本グループでは「環境目標2030」として、4つの行動目標を掲げて取り組んでいます。それは、2030年におけるCO₂の削減貢献量を自社排出量の10倍にすること、気候変動への適応に取り組むこと、廃棄物の最終処分率1%以下を継続すること、そして生態系保全活動に積極的に取り組むことです。主要行動目標は、NTT東日本グループ全体を対象としており、実績の収集・管理についてもNTT東日本グループ全体を把握して、一体となった改善に取り組んでいます。

環境目標2030

低炭素化している未来	私たちは、社会のCO ₂ 削減貢献量を自社排出量の10倍以上にします。
	私たちは、気候変動への“適応”に幅広く取り組みます。
資源が循環している未来	私たちは、廃棄物の最終処分率1%以下を継続します。
自然と共生している未来	私たちは、生態系保全活動に積極的に取り組みます。

「環境目標2030」では、「社会のCO₂削減貢献量を自社排出量の10倍以上にする」としています。図に示されているように2020年度の自社のCO₂排出量は昨年と同等規模の約94万t※でした。一方2020年度の「フレッツ光」等による社会のCO₂削減量は約743万tで昨年より増加させることができました。両社の比は約7.9倍で、目標に着実に近づいています。最終処分率については、撤去した通信設備において高いリサイクル率を維持し、オフィスにおける廃棄物のリサイクルを推進しました。全廃棄物における最終処分率は0.98%となりました。

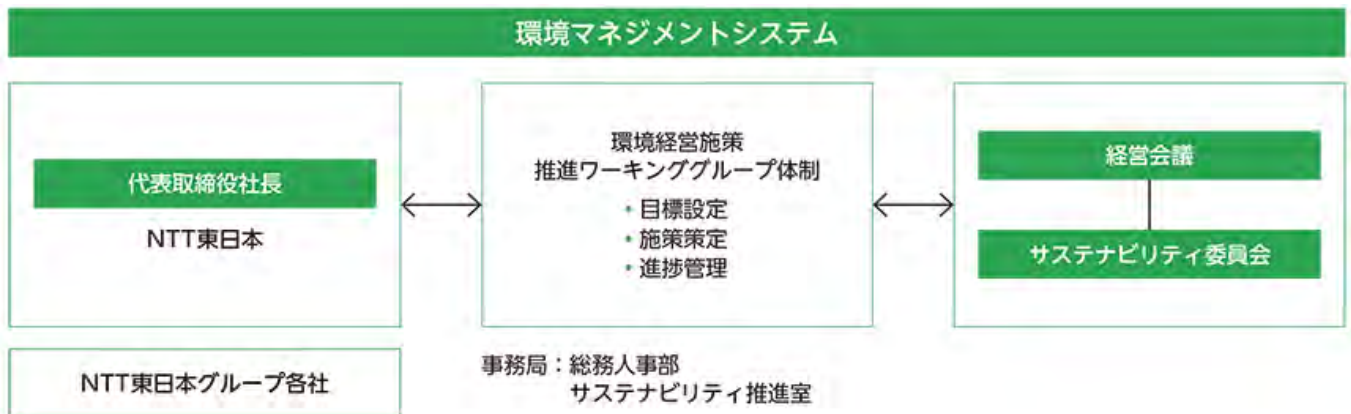
※ 他事業社分を含む

環境経営の推進

NTT東日本グループ環境経営推進体制

2008年度より、全社的な環境経営施策推進ワーキンググループ体制を構築し、取り組みを強化しています。

環境経営推進体制図



■ NTT東日本グループアクトグリーン21

社員一人ひとりが日常において環境負荷の低減に取り組むために2009年6月より開始した社員参加型環境活動「NTT東日本グループアクトグリーン21」は、順調に活動の輪を広げています。環境保全活動や地域清掃活動には延べ6,645名が参加しました。さらに、社員の各家庭においても節電や節水等に取り組んでいます。これからも、社員一人ひとりの取り組みにつながる各種施策を展開していきます。

全社員が参加する施策	職場での取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● マイバッグ利用 ● マイカップ利用 ● ノー割箸化（会社食堂） ● エコドライブ ● 3アップ4ダウン運動（エレベーター利用自粛）等
	会社による支援	<ul style="list-style-type: none"> ● eco検定※推奨 2021年度累計合格者数：18,700名以上
	家庭（個人）の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭における節電の取り組みの推進
	地域社会貢献／協働	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災復興支援活動の一環で福島ひまわり里親プロジェクトに参加 社員2,222名が参加し、約124kgの種を収穫し寄贈 ● 各地域において地域清掃活動、および環境保全活動を実施 2021年度延べ参加者数8,867名

※ 環境社会検定試験。東京商工会議所が主催する環境問題への取り組みに関する検定。

■ 環境意識の啓発


環境問題に対して社員一人ひとりが自ら考え、行動することを目標に全社員を対象とした環境教育を実施しています。

環境教育にあたっては、（1）全社員向け研修、（2）核要員養成に向けた研修やeラーニング等を活用して実施し、2021年6月を「環境月間」として社員の環境意識啓発に向けた社内イントラページでのキャンペーンを展開しました。さらに社員のeco検定資格の取得を推奨し、社員の環境意識の醸成に努めています。

■ グリーンガイドライン

製品調達や建物設計、研究開発等の事業活動にて、製品を使用したり廃棄したりする際の環境負荷を低減するために「グリーンガイドライン」を定めています。

また、NTTグループでのSBT認定取得に伴い、2021年10月に、本ガイドラインへの環境エネルギービジョン等の反映、温室効果ガスの削減等の環境負荷削減の取り組みの追加等、ガイドラインの大幅改定を実施し、新たな目標の下、運用を開始しました。今後もNTT東日本グループは、各種グリーンガイドラインに沿ってサプライヤ各社さまとともに継続して環境問題に取り組んでいきます。

- ▶ [グリーンガイドライン](#)
- ▶ [NTTグループ省エネ性能ガイドライン](#) 
- ▶ [NTT東日本調達活動](#)

環境負荷の全体像

環境への取り組みを効果的、効率的に推進するため、事業活動におけるエネルギー・資源消費量と環境負荷の全体像を把握しています。

環境負荷の全体像（2021年度）

紙資源	古紙	0.4万t
	純正パルプ	0.2万t
エネルギー等	電力	13.0※1億 kWh
	ガス (都市ガス・CNG)	570万m ³
	ガス (LPG)	101t
	灯油	43kl
	軽油	1,219kl
	重油	1,067kl
	ガソリン	1,866kl
	水（上水）	101万m ³
	通信設備※2	エネルギー資源
	プラスチック原料	2万t
	金属	3万t
	建築材料	6万t

CO ₂ 排出量	総排出量	46.6※1万t-CO ₂
	電力起因	43.7※1万t-CO ₂
	ガス・燃料起因	1.62万t-CO ₂
	非常用燃料起因	0.08万t-CO ₂
	その他起因	0.49万t-CO ₂
	社用車起因	0.71万t-CO ₂
排水	排水（下水）	103万m ³
廃棄物量	オフィス廃棄物量	0.8万t
	撤去通信設備	6.6万t
	建築廃棄物	2.5万t
	土木廃棄物	8.8万t
リサイクル量		18.5万t
最終処分量		0.2万t

※1 他事業者分を除いた値のみを集計。

※2 NTT情報ネットワーク総合研究所の技術により算出。

※3 CO₂以外の温室効果ガス（CH₄、N₂O等）や熱の使用に伴うエネルギー等をCO₂に換算。

用語解説

※ 3R:リデュース (Reduce) ・リユース (Reuse) ・リサイクル (Recycle) の頭文字をとった、ごみと資源に関わる環境問題の解決に有効なキーワード。リデュースは、無駄なものを買わず、買ったものは長く使い、ごみそのものを減らす取り組み。リユースは、いらなくなったものでも捨てずにもう一度使う取り組み。リサイクルは、いらなくなったものを分類して集め燃料や材料として再利用する取り組み。

環境会計

事業活動における環境への取り組みコストとその効果を可能なかぎり定量化するしくみとして、環境会計を導入しています。2020年度の「NTT東日本グループ環境会計」は、環境保全コストとしての投資額50億円、費用額68億円に対して、経済的効果は160億円となりました。

環境省ガイドライン分類	おもな取り組み内容	投資額	費用額	経済的効果	
				おもな内容	金額
(1) 事業エリア内コスト	—	5,045	4,733	—	14,011
①公害防止コスト	アスベストの撤去と適正処理、PCB使用物品の適正保管および処分	0	999	—	0
②地球環境保全コスト	通信電力・空調設備の省エネルギー化、業務用車両の低公害車化	5,028	176	・省エネルギーに伴う費用削減額	54
③資源循環コスト	通信設備、建築・土木工事、オフィス廃棄物処理 テレビ会議システムの導入	18	3,557	・リサイクルにより得られる収入額 ・通信設備等のリユースによる新規購入費用削減額	13,957
(2) 上・下流コスト	電話帳リサイクル、@ビリング運用 (@ビリング等)	0	78	・電子化に伴う郵送費削減額 (@ビリング等)	1,982
(3) 管理活動コスト	ISO14001認証取得、環境対策人件費	0	1,968	—	0
(4) 社会活動コスト	地域清掃活動	0	3	—	0
合計		5,045	6,781	—	15,993






環境に関する法規制の遵守

「NTT東日本地球環境憲章」に掲げるとおり、事業活動を行ううえで、環境保全に関する法規制の遵守と国際的視点に立った企業責任の遂行を徹底しています。環境関連法規制等については、NTT東日本グループ全体で取り組んでいるISO14001・エコアクション等において、遵守評価・内部監査・外部審査・コミュニケーション等により環境関連法規制等の遵守状況の確認を行い、違反等があった場合は、指摘事項一覧等で把握ができるしくみになっています。2020年度は重大な環境関連法規制等の違反（罰金や訴訟等）はありませんでした。








■ 地球温暖化対策計画書等

東京都








第一計画期間（2010年度～2014年度）

- ▶ NTT東日本関東病院  [256KB]
- ▶ NTT中央研修センタ  [264KB]
- ▶ NTT東日本1959ビル  [239KB]
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（東日本電信電話株式会社） 
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（株式会社NTT東日本－南関東） 

第二計画期間（2015年度～2019年度）









- ▶ NTT東日本関東病院  [384KB]
- ▶ NTT中央研修センタ  [357KB]
- ▶ NTT東日本1959ビル  [296KB]
- ▶ NTT東日本2109ビル  [647KB]
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（東日本電信電話株式会社） 
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（株式会社NTT東日本－南関東） 
- ▶ 東京事業部対象ビル  [364KB]

第三計画期間（2020年度～2024年度）



- ▶ NTT東日本関東病院  [412KB]
- ▶ NTT中央研修センタ  [451KB]
- ▶ NTT東日本1959ビル  [391KB]
- ▶ NTT東日本2109ビル  [414KB]
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（東日本電信電話株式会社） 
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（株式会社NTT東日本－南関東） 
- ▶ 東京事業部対象ビル  [236KB]

横浜市

第三期（2019年度～2021年度）

- ▶ 2019年度 地球温暖化対策計画書（総括票）  [432KB]
- ▶ 2019年度 地球温暖化対策計画書（個別票）  [373KB]
- ▶ 2020年度 地球温暖化対策実施状況報告書（総括票）  [374KB]
- ▶ 2020年度 地球温暖化対策実施状況報告書（個別票）  [181KB]
- ▶ 2021年度 地球温暖化対策実施状況報告書（総括票）  [387KB]
- ▶ 2021年度 地球温暖化対策実施状況報告書（個別票）  [370KB]
- ▶ 2022年度 地球温暖化対策実施状況報告書（総括票）  [398KB]
- ▶ 2022年度 地球温暖化対策実施状況報告書（個別票）  [305KB]

第四期（2022年度～2024年度）

- ▶ 2022年度 地球温暖化対策計画書（総括票）  [339KB]
- ▶ 2022年度 地球温暖化対策計画書（個別票）  [366KB]

基本的な考え方／目標

基本的な考え方

豪雨をはじめとした大規模自然災害が相次ぎ、新型コロナウイルス禍が長引くなか、社会インフラである通信というコミュニケーション手段は、その重要性を一層高めつつあります。常に高品質で安定した通信サービスを提供するために、信頼性の高いネットワーク構築に向けた不断の取り組みを行うとともに、非常時にも迅速かつ的確な対処によって通信を確保できるよう、さまざまな施策を推進しています。

目標

指標	2022年度目標値	2022年度実績 (第3四半期時点)
安定サービス提供率※	99.9%	100%
重大事故発生件数	0件	0件
サイバー攻撃に伴うサービス停止件数	0件	0件

※1 安定サービス提供率： $(1 - \text{重大事故総影響時間} (\text{影響ご利用者様数} \times \text{重大事故対象時間}) / \text{主要サービス提供総時間} (\text{ご利用者様数} \times 24 \text{時間} \times 365 \text{日})) \times 100\%$

高品質で安定した通信サービスの確保

24時間365日、通信ネットワークのリアルタイム監視による万一のトラブルへの迅速な対応

あらゆる人々がいつでも、どこでも安心してインターネットや電話といった通信サービスが利用できる環境を提供するために、信頼性の高い通信ネットワークの構築に取り組んでいます。また、ネットワークが常に安定して機能するよう、ICTを活用した高度なオペレーションツールを用いて、24時間365日、リアルタイムでネットワーク運行状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際に迅速かつ的確に回復措置がとれるよう、組織間の連携や体制の構築に努めています。

2021年は春ごろから新型コロナウイルス感染症のワクチン接種予約受付が開始され、4月以降本格的に全国各地で実施されると、電話による申し込みが殺到し、他の通話にも影響を及ぼすほどの事態が連日発生しました。

医療やイベントの予約のほか、災害時の安否確認等により一定の時間帯に通話が集中し通信サービスがご利用しにくい状況が発生した際には、110番・119番通報をはじめ社会生活において必要な通信を確保するため、ご利用しにくくなっている状況を迅速かつ的確に把握し、必要に応じて通信量を制御することで回復措置に取り組みます。また、通信サービスがご利用しにくい状況は他の通信事業者でご利用のお客さまにも影響を及ぼすこともあるため、各通信事業者と緊密に連携を行い通信全体のつながりやすさの確保に努めます。

どのような時においてもお客さまを「つなぎ続ける」ことができるよう、日ごろから大量の通信に対する取り組みを継続しています。今後も、より高品質な通信サービスを提供し続ける取り組みを継続的に実施していきます。

安心、安全、信頼の確保に向けた設備の予防保全の実施

通信サービスの安心、安全、信頼の確保に向け、指定公共機関として防災に関して取るべき措置を定め、円滑かつ適切な災害対策を遂行するために「防災業務計画」を定めています。また、通信設備や建物、鉄塔などは、地震・風水害・火災・停電などさまざまな災害を想定した設計基準を定め、耐災性を確保しています。

2020年度も通信設備の点検・改修を定期的の実施し、予防保全に努めてきました。併せて地域の通信設備の異常や劣化・損傷等については、チームNTTのみだけでなく、周辺にお住まいのお客さまからも情報提供いただけるよう、113番で不良設備の申告受付を行っています。

引き続き、事故の未然防止に向けて、不安全設備の早期発見・解消の取り組みを強化していきます。

お客さま満足度向上に向けた品質の充実・強化

お客さまの通信サービスが安定的にご利用いただけるよう、日々通信設備の保全に努めていますが、万が一故障等が発生してしまった場合に備え、故障受付窓口におけるお客さまサポート体制の充実を図っています。従来のオペレータによるお客さま対応に加え、2019年度から開始したWeb受付サポートのコンテンツをさらに充実させることで、故障受付窓口のマルチチャンネル化を推進し、お客さまの多様なライフスタイルに対応できるように取り組みました。

今後もお客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、一層のサポート体制の充実と強化に取り組んでいきます。

迅速な修理対応に向けた取り組み

台風や豪雨等の自然災害は時と場所を選ばず発生し、通信サービスに支障をきたす場合があります。例えば大雨による河川氾濫や強風等で通信ビルの浸水や屋外の通信設備へ甚大な被害が発生した場合、東日本全域からの復旧班の派遣を行い、早急なサービス復旧に取り組みます。加えて、西日本との円滑な連携体制により、広域支援班の受け入れを行うなど、NTTグループ一丸となって修理対応を行うことで、通信サービス等への影響を最小限にとどめる体制を整えています。

過去の災害発生時には地域のお客さまの困りごとは何か、地域の声を聴き、解決に向けて避難所や役場等に「お困りごと受付窓口」を設置することで、多くのお客さまにご活用いただいています。今後もお客さまへ安定的に通信サービスをご利用いただけるよう、継続して自然災害へ迅速に対応できる体制づくりに取り組んでいきます。

「現場力向上フォーラム」の開催

現場力向上フォーラムは、各種の技能競技会などの実施を通じて、ソーシャルイノベーション企業に必要となるDXや総合エンジニアリング力の担い手として、現場で働く社員の「スキル継承」や「ノウハウの水平展開」「新技術のスキル習得促進」を目的に毎年開催されているもので、NTT東日本グループの社内イベントとしては、最大級の規模を誇ります。



技能競技会の成績発表授与式の模様

「技能競技会」「ワークショップ」「展示」の3つの要素で構成されるこのイベント。2023年1月開催の「第16回現場力向上フォーラム」では、専用ホームページによる、ライブ配信や双方向コミュニケーションといったデジタルを駆使したオンラインコンテンツの配信に加え、3年ぶりに一部の技能競技会と展示をNTT中央研修センターにて集合形式で実施。オンライン形式と集合形式をミックスしたハイブリッド形式での開催となりました。



専用ホームページでのライブ配信模様

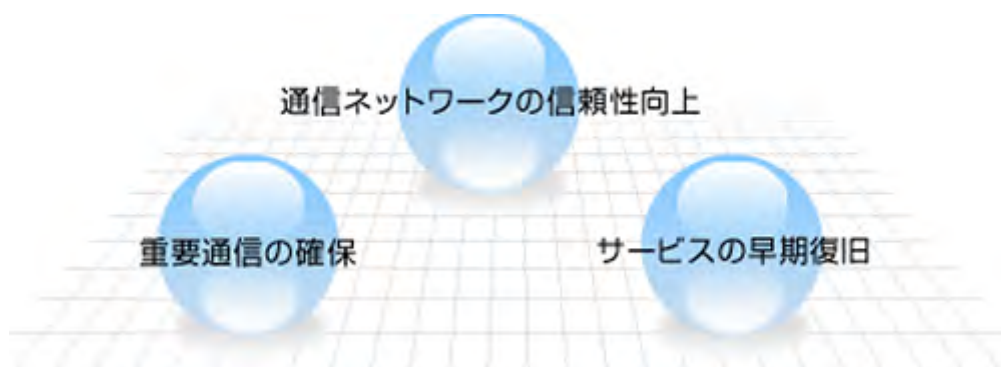
集合形式で実施された技能競技会の模様は、低遅延配信技術を活用し、オンラインでライブ配信され、現地に行くことができなかった社員も競技の観覧、参加選手の応援が可能となるなど、より多くの社員が参加・共感できるイベントとなりました。また、社員だけでなく、多くの社外の方々にもご覧になっていただき、NTT東日本グループの技術力や新たな取組みをアピールしました。今後もフォーラムの開催を通じ、社員の現場力の向上・発信に取り組んでいきます。

災害時における重要通信の確保と安否確認

災害対策の基本方針

NTT東日本グループでは、地震、火災、豪雪、風水害等、予期せぬ災害に備え、「通信ネットワークの信頼性向上」「サービスの早期復旧」「重要通信の確保」の3つを災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組んでいます。

NTT東日本 災害対策の基本方針



通信ネットワークの信頼性向上

地震・火災・風水害等に強い設備づくり、通信伝送路の複数ルート化や24時間365日のネットワーク監視および制御等を行い、災害等の不測の事態が発生しても通信サービスが途絶えないように備えています。昨今の災害状況を踏まえ、停電耐力の強化や水防対策による信頼性向上を実施しています。

サービスの早期復旧

災害により設備が被災したときには、災害対策機器等の活用や全国からの復旧用資機材の調達、復旧要員の確保により、サービスの早期回復に努めます。また、長期の広域停電に備える移動電源車や、通信サービスが提供できなくなったエリアに、衛星を経由して電話サービス等を提供するための衛星通信車両も配備しています。また、災害のみならず、通信設備の故障が社会に及ぼす甚大な影響を鑑み、弊社としても故障発生的事实および影響範囲を的確に把握し、迅速に対処を行う仕組みを整備・運用しております。

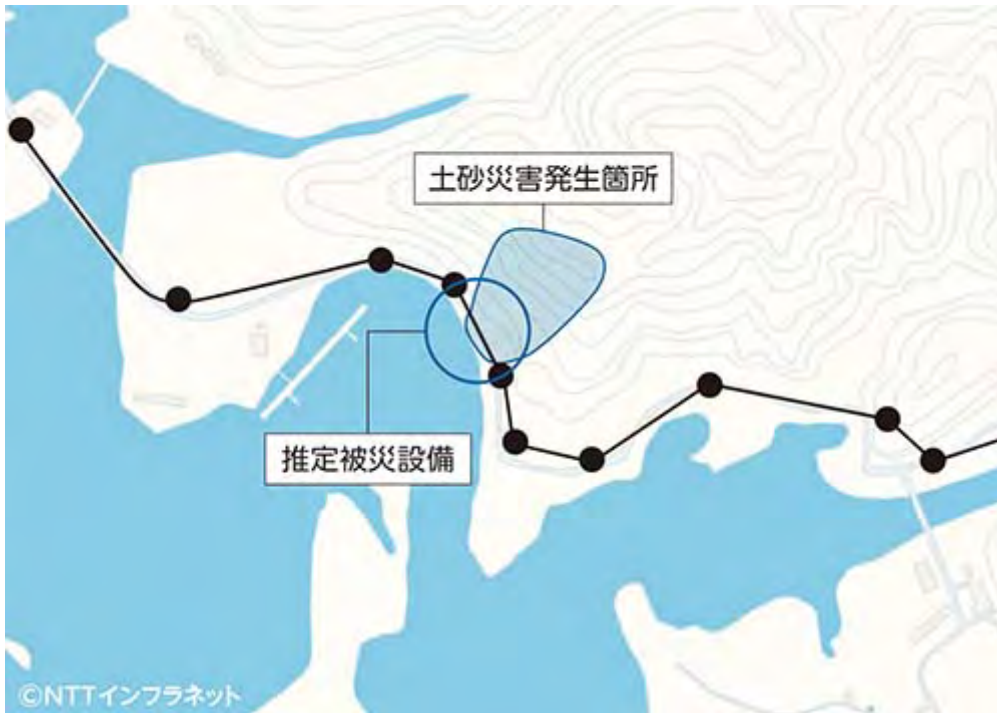
衛星データを活用した災害早期復旧

近年、気候変動が引き起こす大規模な気象災害の頻発により、各地で甚大な被害がもたらされています。2018年9月の「北海道胆振東部地震」や2019年9月の「台風15号（令和元年房総半島台風）」、続く10月の「台風19号（令和元年東日本台風）」では、NTT東日本の通信設備も被災し、復旧までに長期間を要しました。通信設備の被災は通信手段が断たれることを意味し、災害対応を行う自治体や安否確認をしたい地域住民などに大きな影響を与えてしまいます。迅速な災害対応のため、重要インフラである電気通信設備を早期復旧しなければならず、そのためには一刻も早い被災設備の状況把握が必要です。しかし、被災直後に被災状況の全体像を把握することは困難であり、点検に時間を要することが課題になっています。

そこで、NTT東日本グループでは、2019年から衛星データを活用した上空調査体制を検討し、2020年10月に上空からの衛星データを総合的に解析し、発災直後の現場状況を正確に把握する被災状況調査「4DSS（4D inspection from Space and Sky）」の運用を開始しました。衛星データは視認性が高い光学衛星と、昼夜を問わず気象条件の影響も受けないSAR衛星を併用し、東日本全域を天候に左右されず調査できる体制を構築しました。

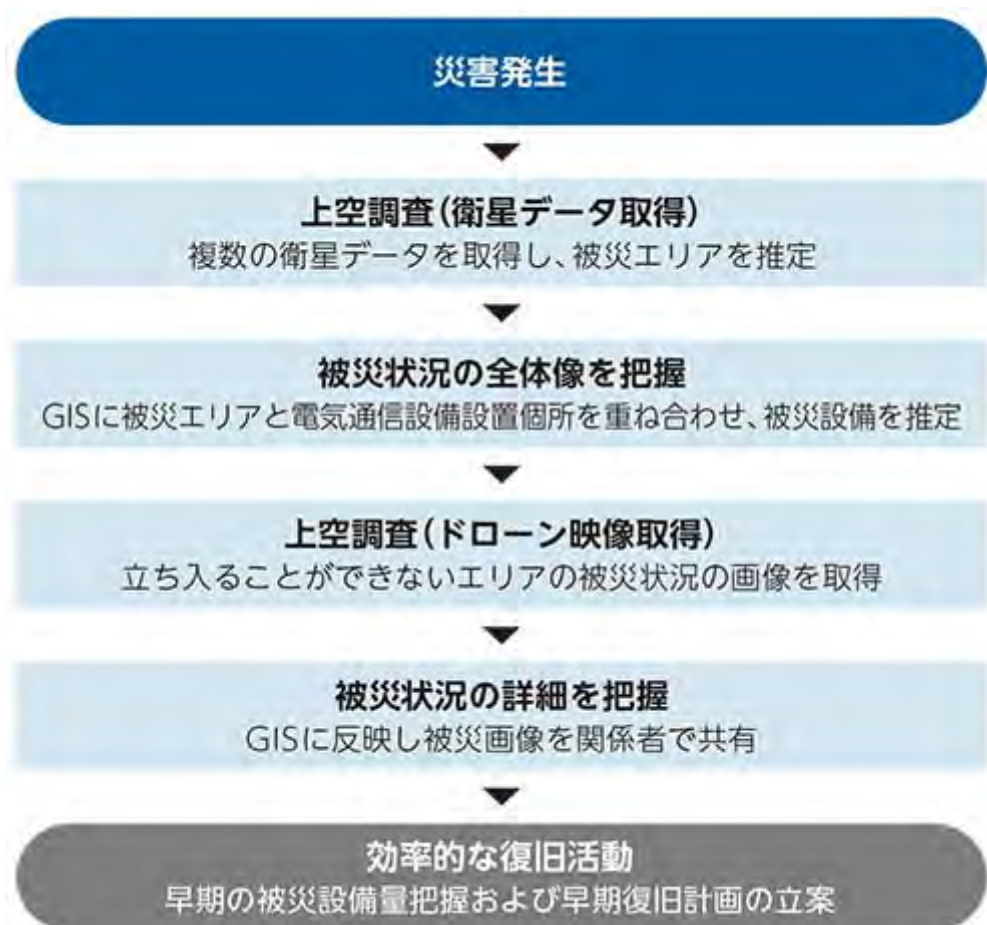
さらに、現地で目視が困難な場所にはドローンによる上空調査を実施し、詳細な被災状況を画像データで取得します。衛星データとドローンの画像データは、GIS（地理情報システム）上で展開して被災設備の推定を行い、該当する被災エリアの設備部門に情報共有することで初動を迅速化させ、効率的な点検や故障修理に活用します。

NTT東日本グループは、4DSSを最大限に活用した被災設備の早期把握体制を構築し、来るべき災害に備え「通信ネットワークの信頼性向上」「サービスの早期復旧」「重要通信の確保」の3つを災害対策の基本方針として、災害時においても「つなぐ」使命を果たしていきます。



GISに衛星データと通信設備設置場所を重ね合わせ被災設備を推定

4DSS運用フロー



重要通信の確保

災害時に全国から被災地に集中する電話を制御し、110番・119番等の緊急通信や重要通信を守るとともに、避難所には市区町村と連携して無料の公衆電話（災害時用公衆電話（特設公衆電話））を設置し通信を確保します。

地震や台風等の大規模な災害時に、被災地周辺への安否を気遣う通話等が増加して、電話がつながりにくくなる「ふくそう」が発生する場合があります。このような状況が生じた際に、緊急通報（110、118、119番）、防災機関等の通話を確保しながら、ご家族や知人等の安否を円滑・確実に確認する手段として、「災害用伝言ダイヤル（171）」「災害用伝言板（web171）」を提供しています。家族や友人等で安否を確認するために、「災害用伝言ダイヤル（171）」および「災害用伝言板（web171）」を迅速に提供します。また、いざというときに一人でも多くの方に、これらのサービスをスムーズにご利用いただくために、体験利用等を通じた利用定着に取り組んでいます。

2019年からは、NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社提供の災害用伝言板（携帯電話）との連携を開始しました。この連携により、上記携帯会社が提供する災害用伝言板（携帯電話）および災害用伝言板（web171）で登録された伝言内容を、災害用伝言ダイヤル（171）にて確認することが可能となりました。

- ▶ 災害用伝言板（web171）体験利用のご案内
- ▶ 災害時用公衆電話（特設公衆電話）の設置場所

※ 施設管理者から許諾が得られたものを掲載しています。

- ▶ 公衆電話の設置場所 

情報セキュリティの確保

目標

指標	2021年度目標値	2021年度実績
重大な個人データ流出件数	0件	0件

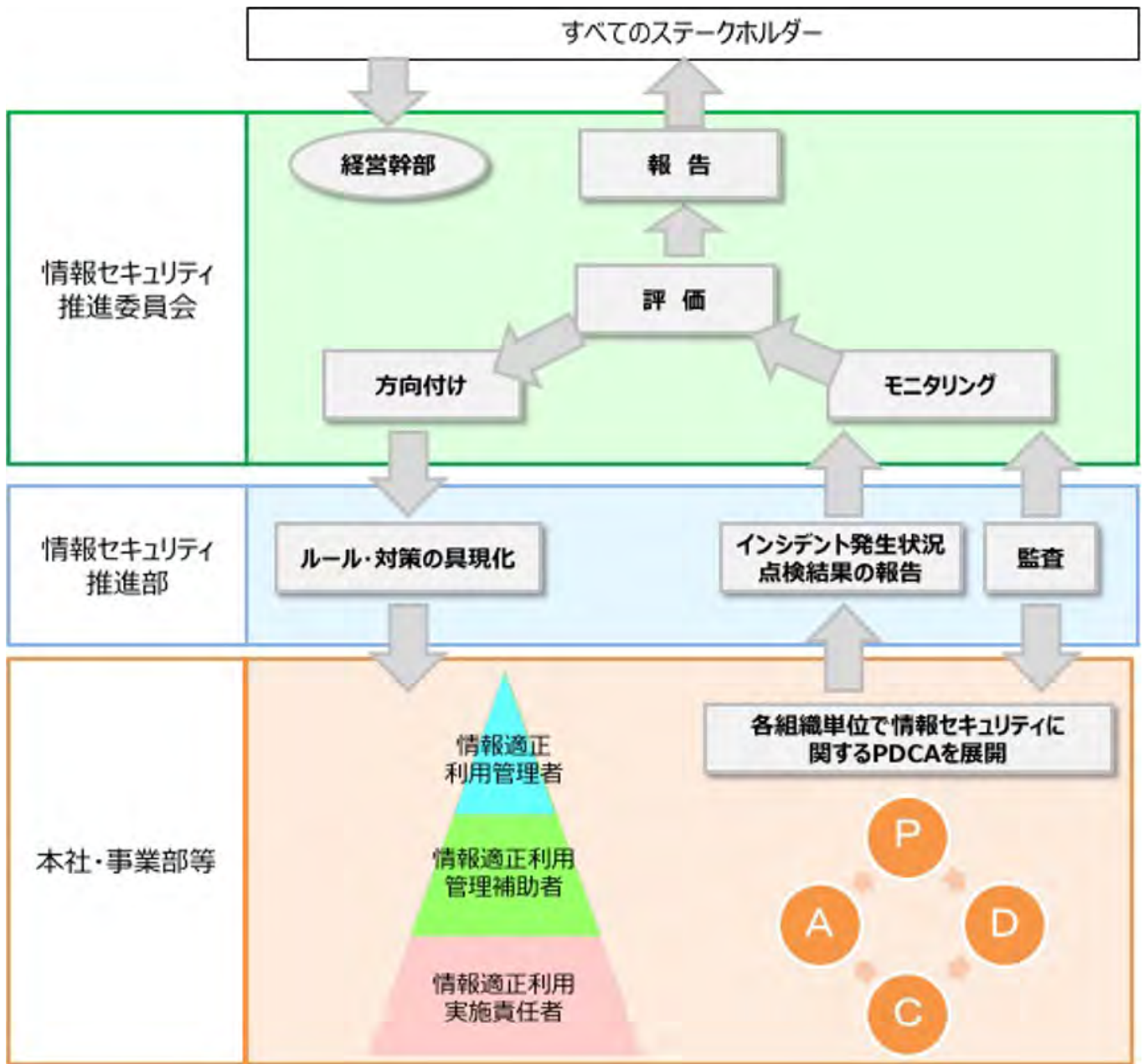
情報セキュリティ推進体制

NTT東日本では、「情報セキュリティ推進部」がグループ横断的かつ統一的にお客さま情報をはじめとした各種情報の保護・管理、適正な取り扱い等のさらなる徹底・強化を図っています。併せて主要なグループ会社においても「情報セキュリティ担当」を設け、グループ全体での情報セキュリティ推進体制を構築しています。

この体制の下、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、各種点検・監査の実施や研修による社員の知識向上・意識醸成、セキュリティゾーンの構築をはじめとした技術的・物理的対策を強化することで、情報セキュリティの確保に努めてきました。

また、社内委員会である「情報セキュリティ推進委員会」を定期的開催し、情報セキュリティに関する基本方針や各種セキュリティ対策等について審議し、全社的な取り組みを推進しています。

NTT東日本におけるマネジメント



情報セキュリティ監査実施組織数

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
組織数	46	45	45	45	48

セキュリティ人材の育成

NTTグループでは、グループ内のセキュリティ人材育成施策として、セキュリティ人材を3段階の人材レベル（上級、中級、初級）に大別し、役割イメージに応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。

NTT東日本グループにおいても、「模擬環境でのサイバー演習」「eラーニングによるセキュリティ講座の活用」や「セキュリティ専門業務での実務経験」等に取り組むことで、人材の育成を継続的に進めています。

2020年度末のセキュリティ人材の認定数は、約6,900人を超えており、引き続きセキュリティ分野における業務の中核を担う中級人材のさらなる拡大に向け、より実践的な人材育成プログラムの拡充に取り組んでいきます。

今後は、全社員がサイバーセキュリティの担い手となることが重要との考え方から、教育の範囲を全社員に拡大し、セキュリティケイパビリティの底上げを図っていきます。

セキュリティ人材の育成イメージ



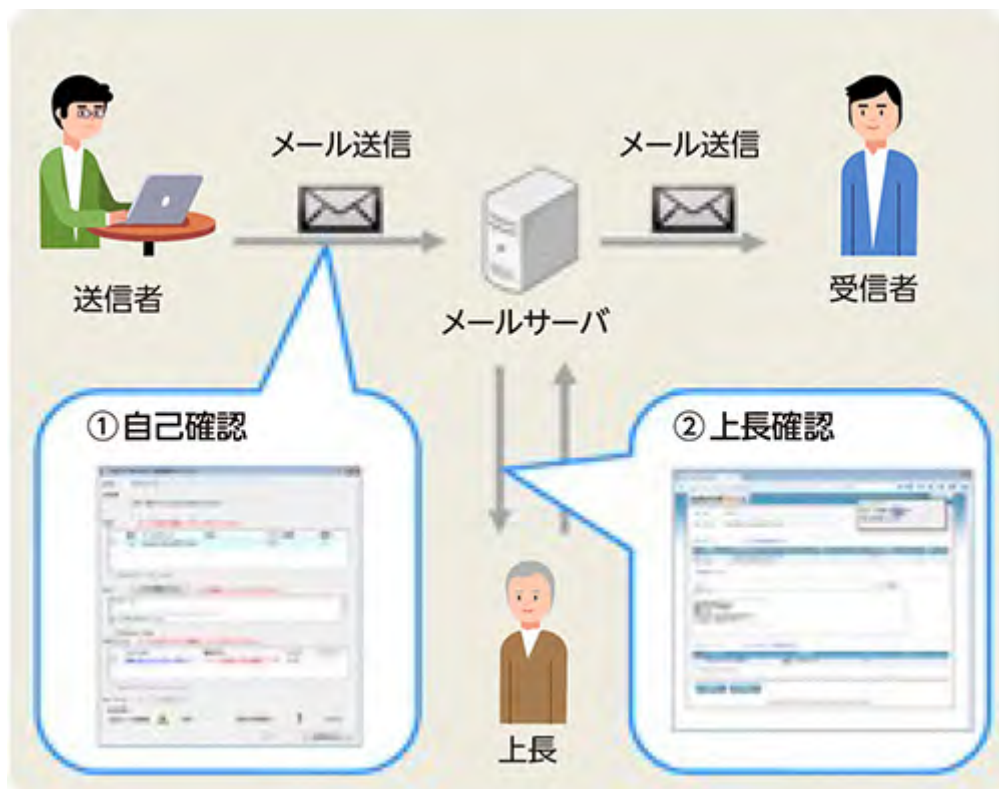
システム等による技術的な情報セキュリティ対策

お客さま情報等を保有する重要なシステムの運用にあたっては、業務目的によって細分化されたアクセス権限の設定や操作ログの記録・保存等により、情報の不適正な利用の防止を図っています。

また、お客さま情報等を誤って社外へ流出させることを防止するため、メールを送信する際に送信ボタンを押すと「送信先」「メール本文の内容」「添付ファイルの内容」に誤りがないかを自ら確認する機能や、社外宛のメールにファイルを添付して送信する場合は添付ファイルが自動的に暗号化されるとともに、管理者の承認を必要とするしくみを導入しています。

その他にも、リモートワークに対応したセキュリティ環境を整備する等、セキュリティリスクを低減する対策を実施しています。

メールの誤送信防止システムのイメージ



■ 基本動作の再確認とマインド醸成を目的とした研修・啓発の実施

情報セキュリティを確保するためには、導入した対策を一過性の取り組みで終わらせることなく、改善を繰り返しながら継続的に実践していくことが重要であり、すべての社員等が情報セキュリティの重要性を十分に認識・理解し、かつ能動的に取り組む企業風土を醸成する必要があります。

そのため、本社、事業部、支店、グループ会社の社員を対象に、お客さま情報等の取り扱いに関するeラーニング等による各種研修を実施し、情報セキュリティに関する意識の向上に取り組んでいます。

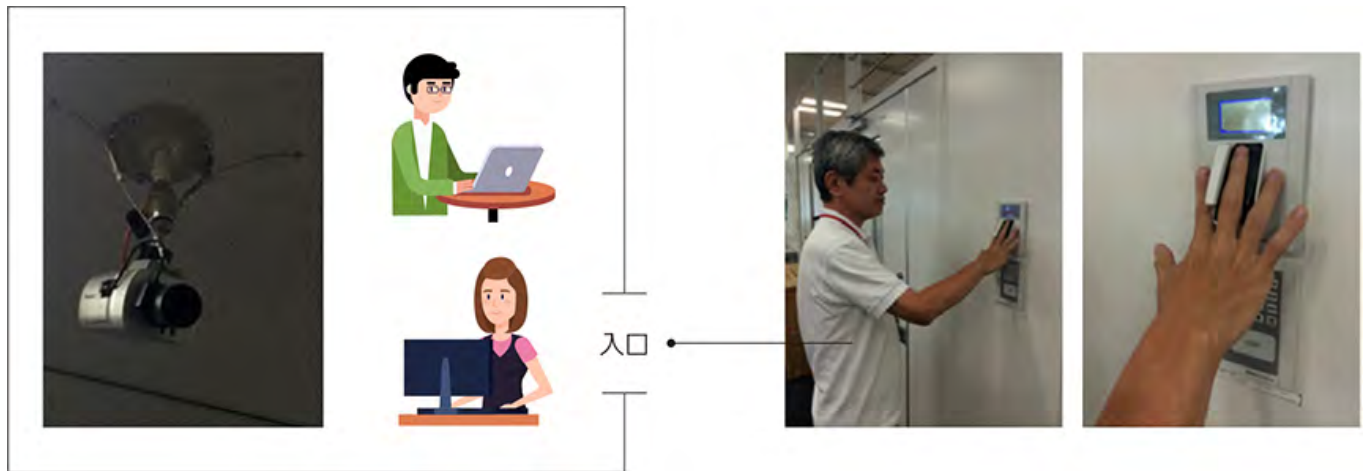
併せて情報セキュリティの重要性に対する認識を深めるさまざまな取り組みも促進しています。2022年度も、リモートワーク拡大に伴う情報セキュリティリスクの理解向上に向けた教育ツールの展開やウィジェットツールを用いた社員PC端末へのメッセージ配信等、セキュリティ意識の高い職場風土の形成を図りました。

セキュリティゾーンの構築による物理的セキュリティ対策

お客さま情報等を日常的に取り扱う事務室においては、取り扱う情報の内容に応じてカメラの設置や生体認証装置による入退室規制等を実施するセキュリティゾーンを構築し、情報を取り扱う環境を厳格に規制しています。

さらに、お客さま情報等をシステムから抽出する等の業務を行う事務室においては、セキュリティゾーン内に入退室のログ管理が可能なゲートを設置し居室を分離する等、より一層厳格な措置を講じています。

事務室の入退室管理のイメージ（生体認証装置による入退室規制と監視カメラによる作業状況の監視の例）

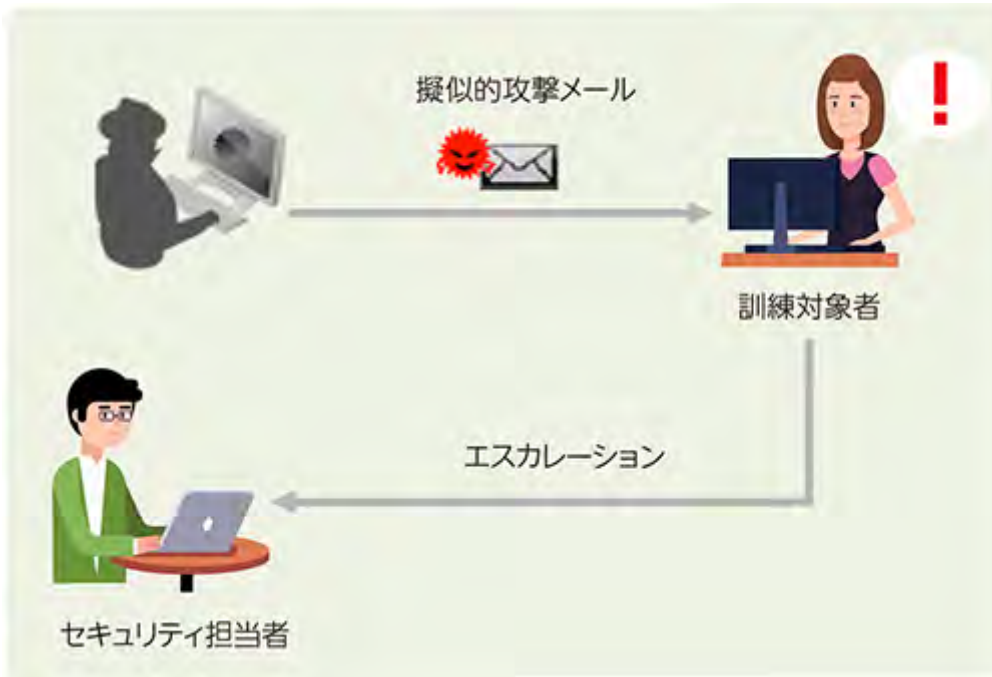


外部からの不正アクセス、標的型攻撃等に対する対策

NTT東日本では情報セキュリティ推進部とは別にサイバーセキュリティに関する専門組織を設置し、「装備」「運用」「対処」の観点から、多層防御等の必要な対策に取り組むとともに、より高度な攻撃への迅速な対処に向けて振る舞い検知やEDR※等最新技術の活用も進めています。また、危機管理体制を整備し、サイバー攻撃を想定したインシデント対応訓練にも取り組んでいます。

2022年度も巧妙化する標的型攻撃メールによる被害の発生を防ぐため、全社員を対象に擬似メールを送信し、不審メールの見極めおよび受信時のエスカレーションまで実行する実践的な演習を実施するとともに、社内への情報発信を強化しました。

※ Endpoint Detection and Responseの略。コンピュータシステムのエンドポイントにおいて脅威を継続的に監視して対応する技術。



情報セキュリティに関する各種点検の実施

事業第一線の組織自らが、情報に関する取り扱いルールの遵守状況を日々点検するとともに、定期的に業務システムへのアクセス権限付与が適正であるか、不適切なアクセスがなされていないかログを確認する点検を行い、常日頃から厳格な情報管理体制の維持に努めています。

時間と場所にとらわれない働き方の推進

NTT東日本グループでは、生産性の高い働き方とワークインライフの実現に向け以下の取り組みを行っています。

開始時期	概要
2013年	高い生産性を発揮することのできる柔軟な働き方の実現するために、Web会議・会議のペーパーレス化等を加えた会議のさらなる効率化・モバイルワーク・在宅勤務を推進
2014年	<ol style="list-style-type: none">1. モバイルワークや在宅勤務のさらなる推進による勤務時間の効率的な活用と柔軟な働き方の推進2. 時間外労働の夜型から朝型へのシフトによるメリハリのある働き方の推進3. 仕事への意欲と活力を高める積極的な休暇取得の促進を柱とした「働き方改革（Value Working）」を展開
2016年	勤務時間・休暇関連制度をトータルで見直し、効率的でメリハリのあるワークスタイルの確立と生産性の向上を目指す
2017年	<ol style="list-style-type: none">1. 「仕事のやり方・やらせ方の変革」に焦点を当てたさまざまなインナープロモーションを展開し、社員・管理者の意識改革を促す2. 在宅勤務の実施日数の上限撤廃3. サテライトオフィスを整備
2020年	より生産性の高い働き方に向けて、時間と場所に焦点を当てた各種取り組みを実施し、働き方改革に対する社内のマインド醸成を促す <ol style="list-style-type: none">1. 「時間を有効に使う働き方」として時間外労働の縮減やフレックス制度の活用を促進2. 「場所を問わない働き方」として在宅勤務やサテライトオフィスの活用等リモートワークのさらなる推進
2021年	より一層リモートワークを定着させるために、以下取り組みを実施 <ol style="list-style-type: none">1. オフィスワーカーのリモートワーク率50%を目標に設定し、全社的にリモートワークを推進2. 勤務場所の選択肢として、NTTグループのサテライトオフィスを開設し、利用を拡大

上記以外にも、夏季期間（6～9月）の夏季連続休暇の取得促進（2週間以上）や時間外労働の自粛等の取り組みを「夏のワークスタイル」として浸透・定着化を図っており、2017年11月には総務省が主催する「テレワーク先駆者百選」に選定されました。

また、2020年のテレワークデイズではテレワーク実践団体として参加し、役職・雇用形態問わず、新型コロナウイルス感染拡大防止および社員とその家族の安全確保に向けた各種取り組みを実施しました。

2021年度は、サテライトオフィスの拡大を実施し、アフターコロナにおいてもリモート型の働き方を基本とし、多様な人材が活躍できる環境整備を実施しています。



本社ビルのサテライトオフィスの例



テレワーク先駆者百選ロゴ

健康経営の推進

基本的な考え方

社員の健康維持・増進への取り組みがモチベーションや生産性を向上させ、企業の収益拡大にもつながるとの方針の下、「健康経営」を経営戦略の一環として取り組んでいます。

NTT東日本グループでは、社員本人はもとより、社員を支える家族の健康保持・増進にも配慮することが、社員一人ひとりの働く意欲や活力の向上、ひいてはグループの成長と発展につながるものと考えています。

目標

指標	2021年度目標値
社員一人の総労働時間数	対前年比減

推進体制

NTT東日本グループでは、健康経営を推進するための体制として、会社とNTT健康保険組合がコラボレーションした「健康経営推進会議」を設置し、統一した方針やヘルスデータを活用した健康目標（KPI）として中期目標項目および単年度目標項目を設定するとともに、その達成に向けた健康意識の向上と推進活動を促進するための各種施策を検討・展開しています。

労働時間の適正化

PCのログオン・ログオフ時刻をシステム上に記録し、労働時間を適正に管理することに加え、フレックス制度を活用することで、過重労働の防止に努めています。長時間労働者に対しては産業医による面談において、健康管理に向けた適切な助言・指導を行っています。

また、フレックスタイム制やリモートワーク制度・サテライトオフィスの活用により、従業員が自身の環境に合わせた柔軟な働き方を実現する等、自律的に、メリハリをつけた働き方ができる環境を整備しています。

社員の健康の保持・増進

社員の健康の保持・増進に向け、定期健康診断の充実と、診断結果を踏まえた保健指導体制の強化を図っています。

さらに、生活習慣病対策として、ICTを活用した特定保健指導の実施や、健康保険組合と連携したウェアラブル端末活用による日々の歩数等のバイタルデータを記録・確認できるアプリ「dヘルスケア」の活用等、社員の健康行動のサポートを実施しています。

今後もこれらの施策に取り組むと同時に、メンタルヘルス・生活習慣病に着眼した施策を展開し、社員の健康づくりに寄り添い、さらなる健康経営の推進に取り組んでいきます。

特定保健指導完了率の推移

年度	特定保健指導対象者率	特定保健指導完了率
2018年度	20.8%	30.1%
2019年度	20.1%	36.7%
2020年度	20.4%	29.8%
2021年度	20.5%	28.2%

メンタルヘルスケア

メンタルヘルスに関して社内外に相談窓口を設けており、メンタルヘルスカウンセリングサービスやセカンドオピニオンサービス、がん治療と仕事と両立支援サービス等を提供しています。

加えて、新たなワークスタイル（デジタル・リモート・オンライン）を推進していく中においては、これまで以上に社員の変調等を見落とすことなく把握し、必要なサポートをしていくことが重要であることから、社員自身による変調の把握（セルフケア）および、上長とのコミュニケーション（ラインケア）を促すパルスサーベイを導入する等のメンタルヘルス対策を実施しています。

このような取り組みの結果、6年連続で健康経営優良法人2023（大規模法人部門（ホワイト500））に認定されました。

充実した福利厚生

選択型福利厚生制度（カフェテリアプラン）を導入しています。社員各自にポイントが付与され、健康機器の取得支援等の健康増進に加え、財産形成等も含めた幅広いカフェテリアメニューの他、フィットネスクラブの利用補助等の運動促進をメニューとして盛り込んだ「NTTベネフィット・パッケージ」等、魅力ある福利厚生サービスを提供しています。

労働安全衛生の水準向上

基本的な考え方

社員の安全・健康が、健全な事業活動の基盤であるとの認識の下、グループ内はもとより、パートナー企業とも一体となって安全・健康の取り組みを推進していきます。

推進体制

労働安全衛生の確保については、「安全管理規程」および「健康管理規程」を規定し、労働基準法および労働安全衛生法等の関係法令等の遵守はもとより、各事業場において安全衛生管理体制を定め、総括安全衛生管理者を選任し、その下に安全管理者、衛生管理者（小規模事業場では安全衛生推進者）を配置しています。

また常時従事する社員等が50人以上の事務所に安全衛生委員会を設置する他健康管理医（産業医）を選任しており、各事業場の個別業務に関連する措置の具体的な内容は厚生労働省令に沿った対応を確実に実施し、東日本グループ全社員の健康診断の実施義務を確実にするとともに、長時間労働の把握・管理や低減に向けた施策を展開しています。

労働災害発生頻度（度数率、強度率）

KPIとして設定している労働災害度数率、強度率について、2021年度の度数率は0.7582（2020年度：0.5323）、強度率は0.0044（2020年度：0.0012）でした。

度数率・強度率

年度	度数率	強度率
2019年度	0.8273	0.0012
2020年度	0.5323	0.0012
2021年度	0.7582	0.0044

度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表す。

〈算出方法〉 (労働災害による死傷者数/延実労働時間数) ×1,000,000

強度率: 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

〈算出方法〉 (延労働損失日数[※]/延実労働時間数) ×1,000.8273と上回り、強度率は0.0012と下回りました。

※ 対象会社:NTT東日本、地域子会社、NTT-MEおよびNTT東日本サービス

安全意識の向上

安全の日活動や小集団活動※等、これまで取り組んできた安全風土の醸成に向けた活動を実施しつつ、“作業者を孤独にさせない”“仲間の命も自分が守る”「新たな安全文化の創造」をめざし、安全で働きやすい魅力ある職場環境の構築に取り組んできました。

※ 小集団を結成し、安全に関する議論、討議から提言までを行うことにより、職場の従事者一人ひとりに能動的な安全意識を醸成すると同時に職場内連帯感を持たせ不安全作業を許さない風土づくりを行うこと

取り組み例

1. 安全の日活動や小集団活動等、安全風土の醸成に向けた活動の実施
2. リアルタイム作業映像を活用した「安全の見える化」を全エリアに展開し、現場第一線の作業従事者を孤独にさせない運用を開始

小集団活動リーダー研修／小集団活動リーダーフォロー研修

小集団活動にあたり、まず「小集団活動リーダー研修」を各現場リーダー向けに実施しました。自己分析により自身のリーダー像を考えます。また、“チームワークの活性化”、“リーダーシップの向上”を目的にゲーム等を交えたコミュニケーションの難しさや重要性を学習します。引き続きニューノーマルな働き方として研修をオンライン化し、自宅でも受講可能としています。



小集団活動リーダー研修

自律的自己啓発等によるキャリア開発の促進

基本的な考え方

NTT東日本グループでは、「つなぐ、を、つよく」の精神で変革を成し遂げるため、人材育成理念「つなぐDNA」を旗印に掲げ、主体的な能力開発を促す施策の積極的展開に加え、多様な人材開発プログラムによる個々のキャリア開発支援等、事業活動を支える高い実務遂行能力を有する人材の育成に取り組んでいます。



人材育成理念「つなぐDNA」という言葉には、物理的に通信回線をつなぐ、人や社会を通信ネットワークでつなぐ意味合いに加え、先輩から受け継いだ技術・ノウハウに磨きをかけ、その時代に相応しいサービスとしてさらに発展させ、後輩へと「つなぐ」ということにこだわり、今後も全力をあげてつなぎ続ける気概を持った人材を育成していく、という思いも込められています。

人材育成プログラムの展開

変化の激しい時代にも通用する、高度専門スキル人材の育成

日々競争が激化し、市場構造が大きく変化する情報通信市場においては、人々の生活をより豊かにするような新たな価値を創造することが求められています。

このような中、NTT東日本では、社員の高い職務遂行能力と専門性の習得、自律的なキャリア形成を支援し、事業変革や事業領域の拡大を進めています。

具体的には、新たに創設した18の専門分野ごとに求められる専門性や行動レベルを明確化し、高度な専門スキルの習得を推進しています。

さらに、NTT東日本独自のデジタル人材認定制度を発足し、DX（デジタルトランスフォーメーション）に資する研修を拡充することで、全社員・全専門分野のベースとなるDXスキルの高度化も図っています。

今後はより育成施策の推進を強化するとともに、デジタルスキルを有しながら高い専門性を発揮することが出来る人材の輩出を目指します。

ソーシャルイノベーション企業の実現に向けた多様な人材の育成

NTT東日本では地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業の実現に向けて、「個」の成長と「組織」の成長を連動させ、新たな価値創造を目指しています。個の成長においては社員の主体性・挑戦性を最大限に引き出すために、役職に応じた階層別研修や、社内外研修・資格取得へのチャレンジを推奨・支援しました。

具体的には社内研修では約90のコースを揃えており、ビジネス営業力を強化するための提案営業研修、設備をつなぐ知識を習得するための開通業務知識研修など、延べ約9,400名の社員が自ら受講しました。

さらに通信教育講座約300講座、社外研修約180のコースをラインナップし、約12,800名が受講しました。

そして、社員に対して専門性を高めるために社内外資格の取得を推進し、NTT東日本の独自資格である社内資格には延べ約14,500名がチャレンジしました。

また階層に応じた社員向けの指名制研修では、新入社員研修・リーダー層研修・マネジメント層研修など計15コースを開催し、役割認識や能力開発の習得を図りました。加えて、経験者採用社員オンボーディング研修（管理者向け）を新しく設け、経験者採用社員の早期立ち上がり支援方法、より良いチームへの再構築方法なども行いました。個々人の強みを伸ばし、組織力・チーム力の最大化へつなげるため、リーダー層・マネジメント層へのさまざまな研修を実施しました。

今後は、更なる多様な人材創出に向けたプログラムや経営・次世代リーダーを育成するプログラムなど、人材育成戦略を加速させます。

NTTグループの学び舎である「NTT中央研修センタ」

育成施策の基盤となる「NTT中央研修センタ」では、ICTを支える企業の研修環境の提供に加え、NTTe-City Laboをオープンし、スマート農業、ドローン、eスポーツ等、様々な分野の最新技術やソリューションを実証・体験できる施設としても展開。

NTT中央研修センタでは、現役の社員だけでなくOBの方々に施設を見学いただく他、お花見の時期には地域の方々に桜並木を開放する等、多くの皆さまに愛される施設としてご活用いただいています。



NTT中央研修センタ

〈学是の由来〉

昭和41年に社員の精神的支柱となるべきサービス精神の自主的高揚・浸透を図るための2本柱として「反省・協調」を学是として制定しました。その後、昭和47年に情報革新と時代の進展に呼応し、社員に最も要請されるのは創造性の開発であるとの理念から「創造」を加え、新たな学是としました。



NTT中央研修センタに引き継がれてきた「学是」

ダイバーシティ&インクルージョン



社会の変化に伴い、多様化するお客さまのニーズにお応えしていくためには、わたしたちNTT東日本グループ全体で同様の多様性形成とその受容、そして活躍の機会が不可欠です。

年齢や性別、人種、国籍、宗教、障がいの有無、性的指向や性自認にかかわらず、社員1人ひとりがチームに対して自らの貢献度を高め、それが全体の成果、品質、新たな価値創造につながっていくとの共通の想いで、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

NTT東日本は、2016年に「ダイバーシティ100選」を
獲得しています。

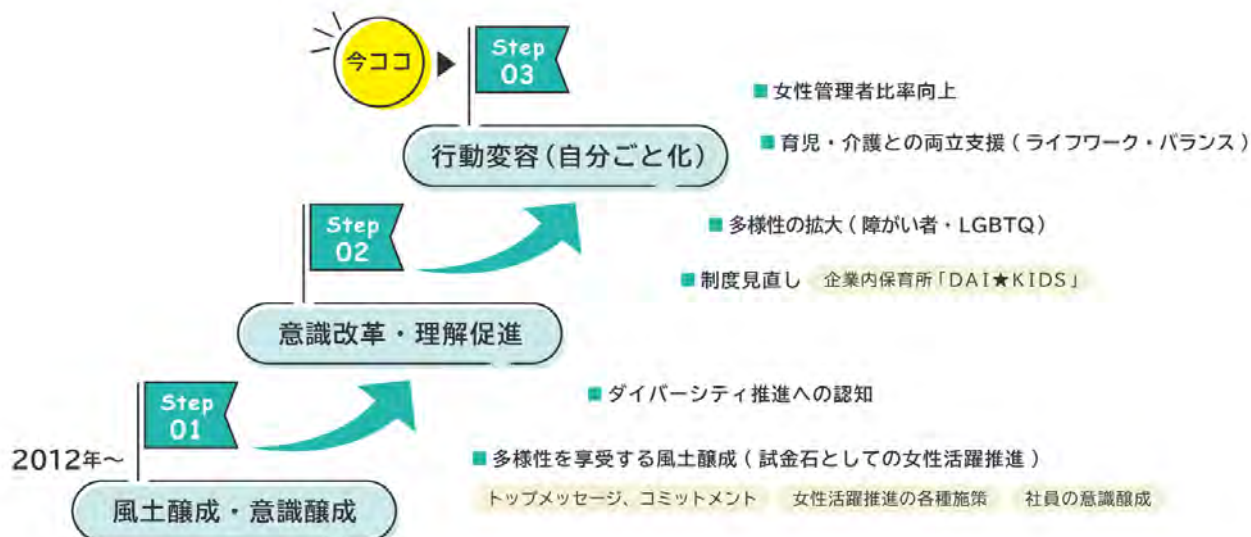


プロフェッショナル集団による推進体制

NTT東日本グループにおいては、地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業企業としてのさらなる成長と発展のため、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。ております。2008年4月に設置したダイバーシティ推進室（2020年7月よりサステナビリティ推進室※）を中心に、2012年よりダイバーシティ推進を「重要な経営戦略」として位置づけ、トップコミットメントを実施しています。

▶ 2012年3月29日報道発表資料「NTT東日本におけるダイバーシティの取り組みについて」





社員一人ひとりが多様性を活かし、情熱をもって切磋琢磨しパワーを発揮することによって、企業価値の向上、ひいては豊かな社会の実現へとつなげていきます。推進担当者は一人ひとりがダイバーシティ&インクルージョンのプロとしてさまざまな施策に取り組んでいます。

取得資格のご紹介

- ユニバーサルマナー検定
- ユニバーサルデザイン検定
- 障がい者職業生活相談員
- キャリアコンサルタント
- アンガーマネジメントファシリテータ

NTT東日本グループのダイバーシティ&インクルージョンに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

意見交換、研修や講演のご依頼等お待ちしております！

➤ east-diversity-ml@east.ntt.co.jp ☐

人権の尊重



すべての人は生まれながらにして、幸せに生きる権利を持っています。自分が幸せになる権利もありますが、同じように他の人にも幸せになる権利があります。私たちは人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に基づき、各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現をめざします。

NTT東日本グループでは、豊かな社会の実現に貢献していくため、社員一人ひとりが高い人権意識を持って事業活動を行っていくことが大切であると考えています。

そのために、「NTTグループサステナビリティ憲章」および「NTTグループ人権方針」を踏まえ、NTT東日本グループにおける人権の尊重にあたっての基本的な考え方（基本方針）を制定しています。

[> NTTグループサステナビリティ憲章](#) □

[> NTTグループ人権方針](#) □

人権意識の浸透に向けた取り組み

人権意識の浸透については年間を通して「①社員への知識付与」、「②主体的に人権について考える機会」、「③取り組みへの賞賛と更に考える反復」、「④知識の定着を確認」という4つのフェーズで取り組んでいます。

人権週間における啓発サイトの公開（フェーズ①）

12月の人権週間にあわせ社内で啓発サイトを開設し、人権に関するさまざまなトピックスを紹介しました。ハラスメントやアンコンシャス・バイアス…身近な事例を4コマ漫画で表現し、みんなで気づき、考え、行動を変えていく、そんなサイクルを生み出しています。



第1話 ①なんで男が育休とるの？



第2話 ②保育園のお迎えはママ？

人権標語・ポスターの募集（フェーズ②・③）

NTT東日本グループの全社員およびその家族等に対し、人権啓発ポスター、標語の募集を行い、優れたものを優秀作品として選定しています。2022年度は人と人とのつながりを意識した作品も多くみられました。



2021年人権啓発カレンダー表紙

社内啓発冊子・eラーニングを利用した階層別研（フェーズ④）

グループ各社・組織ごとに実施する研修の他、サステナビリティ推進室において全社員等を対象に、eラーニング研修にも取り組んでいます。



相談窓口の設置

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等すべてのハラスメントは未然の防止が重要であることから、ハラスメントの被害を受けていると思う場合（ハラスメントに該当するか微妙なものを含め）や、その発生のおそれがある場合等、一人で悩まず相談できるよう各職場に人権相談窓口を設置しています。

女性活躍推進



すべての社員が、その個性と能力を十分に発揮できるフィールドを実現するためにも、さまざまなキャリア開発支援プログラムを実施しています。仕事と育児を両立するための周囲の相互理解促進や、女性社員が活躍しやすい職場環境の整備などをすすめています。

NTT東日本では、「次世代育成支援認定マーク(愛称：プラチナくるみん)」、女性活躍に関する優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しています。



プラチナくるみんマーク



認定マーク「えるぼし」

キャリアを諦めない仕組み

■ メンター制度によるキャリアプランの形成

NTT東日本グループ初の取組として、2022年度からメンター制度をはじめました。育児休職復帰者と、育児休職経験者等の先輩社員が定期的に面談を実施することで、育児との両立についての課題や悩みを解消し、前向きなキャリアプランの形成を応援しています。



■ 産休前三者面談の実施

産休前の社員（性別に係わらず）に対し、本人、上長、サステナビリティ推進室の三者で面談を実施し、本人のキャリアへの思いや両立への不安解消、上長からの復帰への期待、復職後のキャリアに関する動機づけを実施しています。



男女平等参画のより一層の促進

■ 育児休職復帰者研修・パートナー参加型両立セミナー

育児休職から復帰した社員を対象に、「育児休職復帰者研修」を開催し、育児と仕事を両立している先輩社員とのパネルディスカッションや対話を通じて、社員間のネットワーキングを促進するカリキュラムを構成しています。2016年からは仕事と育児の両立を家族で考える機会として、「パートナー参加型仕事と育児の両立支援セミナー」を実施しています。



■ 子どもを持つ男性社員向け 仕事と育児の両立セミナーの実施

2歳以下の子をもつ男性管理者を対象に、育児との両立セミナーを実施しています。子育ての当事者として、育児との両立戦略を学ぶ（イクキャリ）と共に、チームを率いる立場として、昨今の子育て世代の考え方、取り巻く環境の変化等の情報を獲得し、組織に展開できるようにします（イクボス）。



本施策は管理者の意識改革を行うことで、組織の風土醸成に大きく寄与しています。

■ 男性社員による育児休暇・休職の取得推進

パパが育児休職を取得し、育児に関する知識とスキルを身につけることで、パートナー同士の仕事と育児・家事についての理解を深め、お互いの両立に向けた家庭内の協力体制が築きやすくなります。

実際に育児休職を取得した男性社員の声や、育休取得促進に向けた資料を公開し、休暇や休職が取りやすい職場風土の醸成を進めています。



■ 事業所内保育所「DAI★KIDS」

産後休暇・育児休職からの早期復職支援を目的とし、2012年7月に本社ビル内に「事業所内保育所 DAI★KIDS 初台」を開設しました。2020年には病児保育をはじめ規模と設備を拡充し、NTT関東病院内へ拡大移転。男性社員が送迎する姿や、社員が育児に関わる様子を通じて、会社風土の変化や社員のワーク・ライフ・バランスの意識醸成につながっています。



女性目線を活かした現場環境の改善

■ オンサイト未来プロジェクト

NTT東日本グループにおける現場作業は、元々男性社員が多く、男性社員の目線を中心に整備されてきた職場環境でした。

一方で、現場作業に従事する女性社員の数は年々増加しており、より働きやすく、やりがいを高めていく観点から、女性目線を活かした現場環境の改善を行い、作業者全員が最大限パフォーマンスを発揮できる環境を作っていくことを目的に、2017年にオンサイト未来プロジェクトが発足しました。



オンサイト未来PJのロゴ

現場で使用するツールの開発や市販品の検証等、様々な改善に取り組んでいます。

盛夏ワイシャツ：速乾性を追及した生地を導入

「スダレ織り」生地を採用し、糸と糸の間に空間が広く、優れた通気性・速乾性を実現。

- 背中や脇の汗ジミが目立ちにくい
- 汗をかいてもベトつきにくい
- 通気性がよくすぐ乾く



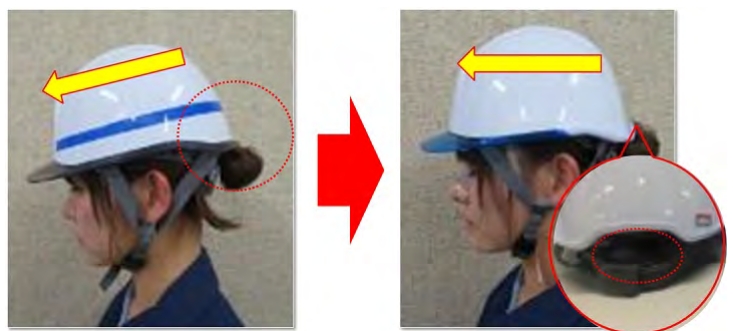
女性用作業着：動きやすさや身体への負担軽減を実現

- 女性の骨格に合わせたシルエットにより、スマートな印象
- 作業着がつっぱらない「立体裁断構造」を採用
- 動きに合わせて後腰部が伸縮する「イージーフレックス仕様」
- 前ボタンをチャック式にすることでボタンの間からインナーが見える心配を払拭し、すばやい着脱が可能



女性用ヘルメット：女性でもフィットするヘルメット

- 小さな頭部に合わせた設計で、作業中のズレを防止
- 後部のスペースを拡げた形状とし、ロングヘアーの作業者もすっきり着用可能
- 上下可変式バンドで髪の結び目に合わせて高さ変更可能
- あご紐の簡易着脱を内装し汚れた際の着脱が簡単



バケットtent：作業性と簡易性を追求した、バケット部の雨雪よけ

- 雨雪よけ用の透明ビニールでバケット部を覆うようにしたことで、作業スペースを確保
- 簡易tentをイメージしたワンタッチで骨組みを組み立て

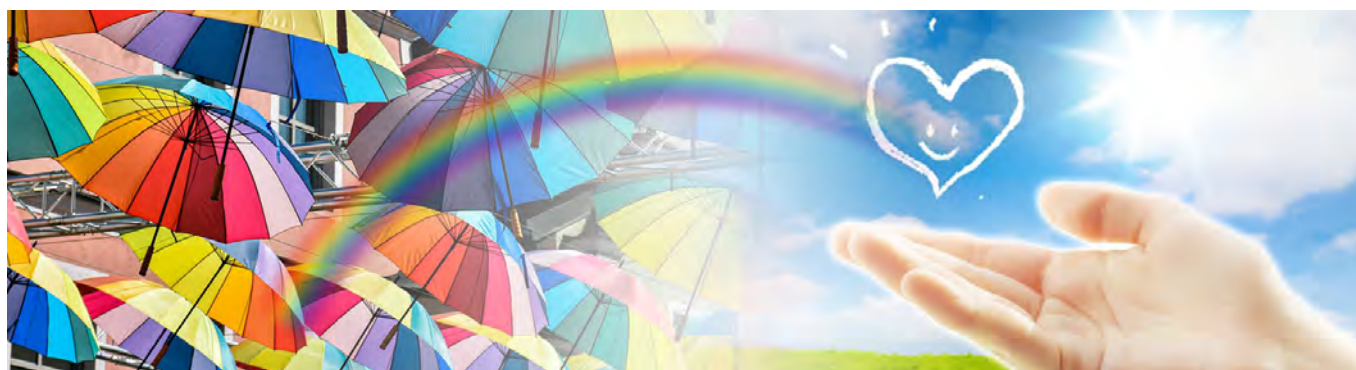


軽量光リール【特許取得済】：従来品から50% 軽量・コンパクト化して作業性向上

- リール本体だけで5.6 kg あった従来品を 約 50% 軽量化
- 宅内故障修理業務に必要なケーブル分だけ電動ドリルで 巻取り
- ショルダーベルト利用でバケット車昇降時の安全性が向上



LGBTQ等の理解促進



NTT東日本グループでは、性的指向や性自認にかかわらず、だれもが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、LGBTQ等 性的マイノリティ（以下、LGBTQ）についての取り組みを推進しています。全社員を対象としたeラーニングや研修等を継続的に実施し、採用活動において当事者への自然な対応をはじめ、公正採用選考の観点を重視し優秀な人材が採用できるよう、採用担当者向け研修を行っています。

NTT東日本グループは、任意団体「work with Pride」が主催し、職場における「LGBTQ」に関する取り組みを評価する「PRIDE指標2022」において、最高位である「ゴールド」認定を6年連続で受賞しています。

work with Pride



PRIDE指標ゴールド認定ロゴ



LGBTQ等への理解醸成に向けた取り組み

全社員向け・属性別研修の実施

全社員を対象としたeラーニングや研修等を継続的に実施しているほか、NTT東日本グループオリジナル「LGBTQハンドブック」を全社員向けに公開し、LGBTQへの理解促進を進めています。

また、採用活動においても当事者への自然な対応ができるよう、採用担当者向け研修のほか、D&I推進担当者、人材派遣社員とともに働く社員等を対象に、毎年ロールプレイ型研修を実施し、理解醸成に努めています。



持続可能なAlly活動の推進

Ally（アライ）とはLGBTQの方々を理解し、支援する人のこと。自身がAllyであることを表明することで、LGBTQの方々が心理的安全性を感じられることが期待できるといわれています。



LGBTQ & ALLY マーク

NTT東日本グループでは、社員の自発的活動を職場の風土醸成につなげるため、2022年6月にグループ初となる「NTT東日本グループALLY会」を発足しました。

当事者・Ally間のヒューマンネットワーク構築はもとより、講演会や相互理解に向けたイベント企画などさまざまな活動を実施しています。これらの活動は社内ホームページにて社員等に幅広く紹介し、誰もが安心して働ける職場風土醸成をめざしています。

Allyグッズ・ハンドブックの配布

また、Allyとなる方々に向けて、知ってほしいことなどをまとめた「ALLY HANDBOOK」を作成し、Allyの意思表示をしたいけれど何から始めたらいいかわからない・・・といった社員の声にもこたえられるようにしています。



オリジナルAllyグッズ

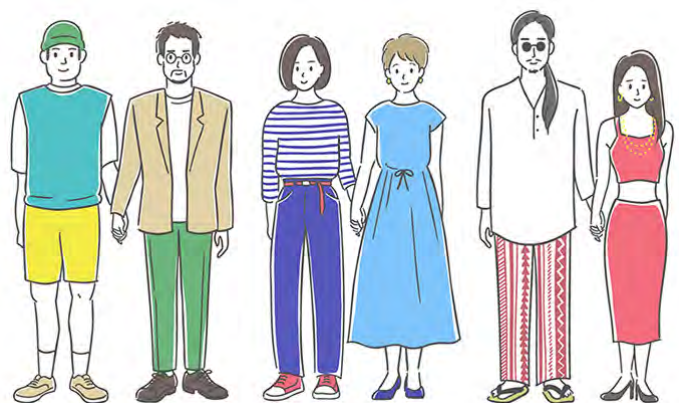
オリジナルAllyグッズ（ステッカー・缶バッジ・リモートワーク時に活用できるアイコンフレームとバーチャル背景等）を作成し、Allyの取り組みに賛同する社員へ配付しています。Allyであることの意味表示を見える化することで、理解がある人が同じ組織・企業にいる、自分は独りではない、仲間がいるんだ、という安心感につなげていきます。



ALLY HANDBOOK 表紙

同性パートナーへの制度適用

配偶者及び婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者（異性・同性問わず）を「パートナー」と定義し、社内制度全般を同性パートナーに適用しています（2018年4月～）。
※法令で配偶者のみに認められる内容等を除き、配偶者・事実婚に関連する制度全般（休暇・手当・福利厚生等）を同性パートナーに適用しています。



だれでもトイレの設置

ハード面での環境づくりのひとつとして、拠点となるビルを中心に、障がいの有無や性別等に関係なくだれもが自由に利用できる「だれでもトイレ」の整備を進めています。



障がいのある社員の活躍推進



NTT東日本グループでは、障がいのある社員が個人の能力を発揮し、さまざまなフィールドで活躍しています。2008年3月よりNTTグループの特例子会社であるNTTクラリティと雇用連結を行っており、各種受託業務を通じ、障がい特性を活かして活躍できる場を継続的に創出しています。

障がい者雇用と相互理解に向けた取り組み

相互理解研修・定着支援等の実施

障がいのある社員がグループの一員として働くことへの理解を深めることを目的に、2017年度より「心のバリアフリー研修」をはじめとする障がい理解研修を継続的に実施しています。

2020年度からは障がい者の雇用から定着までのさまざまな状況に対応するための相談体制「障がい者雇用・定着支援サービス」を設けることにより、障がい当事者のみならず、当事者と協働する社員等へのフォロー体制の充実を図っています。



NTT東日本は、心のバリアフリーに対する社会的気運の醸成を図るため、従業員等の意識啓発等に取り組む企業として東京都「心のバリアフリー」サポート企業に登録されています。

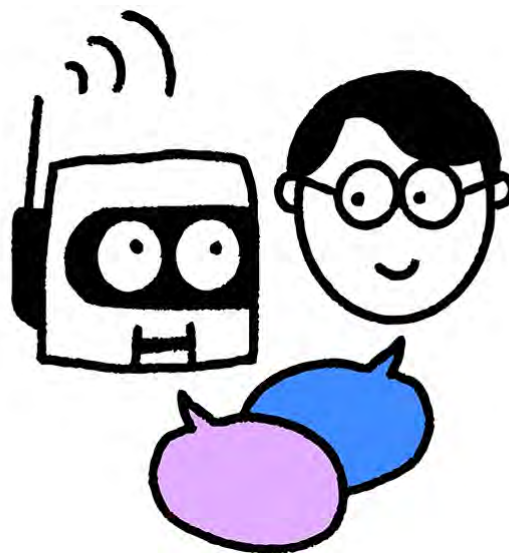


特例子会社（NTTクラリティ）との協業

分身ロボットOriHimeによるショールーム受付

初台本社のショールームでは、分身ロボット「OriHime」を活用した障がい者による受付業務を実施しています。「OriHime」は身体が不自由であるなど外出困難な方の分身として、遠隔地であってもあたたかみのあるコミュニケーションを可能にするロボットです。

リモート社会に対応しながら、障がい者の方の社会参画促進に貢献しています。



塩山ファクトリー製品の活用

山梨県甲州市にある「塩山ファクトリー」では、障がいのある社員が手すき紙製品やミシン製品等を手作業で製作しており、これをNTT東日本グループ各社のカレンダーやノベルティセットとして活用することで、障がい者の安定的な雇用を支えています。



塩山ファクトリーのロゴ



NTT東日本グループ各社のノベルティ

各種雇用関連数値一覧

項目		区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度
社員数	連結	男	名	25,950	24,550	23,650
		女		14,200	14,600	14,350
		全体		40,150	39,150	38,000
	単体	男	名	3,050	3,000	3,050
		女		1,850	1,950	2,050
		全体		4,900	4,900	5,100

項目	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度
平均年齢	男	歳	45.5	45.3	44.8
	女		44.9	45.1	44.9
	全体		45.3	45.2	44.9
平均勤続年数	男	年	21.8	21.5	21.3
	女		12.5	11.7	11.9
	全体		18.5	17.9	17.8
外国人従業員数	男	名	20	21	23
	女		7	11	11
	全体		27	32	34
管理者数	男	名	3,080	2,900	2,860
	女		180	190	210
	全体		3,260	3,090	3,070
管理者比率	男	%	11.8	11.8	12.1

項目	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度
採用者数（外国人含む）	女	名	1.3	1.3	1.4
	全体		8.1	7.9	8.1
	男		610	580	620
	女		270	250	190
	全体		880	830	810
中途採用者数	男	名	-	-	80
	女		-	-	20
	全体		-	-	100
離職者数	全体	名	3,200	3,350	3,600
離職率	全体	%	7.4	7.9	8.6
社員一人当たりの総労働時間数	全体	時間	-	1,800.3	1,853.0

各種制度利用一覽

有給休暇取得者数と取得率

項目	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度
有給休暇取得者数	男	名	19,885	19,724	18,749
	女		5,066	4,856	5,355
	全体		24,951	24,581	24,104
有給休暇取得率	男	%	95.7	89.4	86.0
	女		96.6	87.8	81.9
	全体		95.9	89.1	85.1
育児休職	男	名	21	27	40
	女		419	392	447
	全体		440	419	487
介護休職	男	名	14	9	8
	女		12	16	12
	全体		26	25	20
短時間勤務(育児)	男	名	4	4	12
	女		504	425	491
	全体		508	429	503

項目	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度
短時間勤務(介護)	男	名	7	3	5
	女		8	7	8
	全体		15	10	13
在宅勤務	男	名	738	5,790	14,423
	女		462	1,416	3,203
	全体		1,200	7,206	17,626
看護休暇	男	名	39	31	23
	女		48	53	24
	全体		87	84	47
育児に専念するために退職した社員のための再採用制度登録者数	全体	名	3	0	1
パートナーの転勤等により退職した社員のための再採用制度登録者数	全体	名	5	7	4

※1 対象範囲:NTT東日本グループ6社

(NTT東日本-北海道、NTT東日本-東北、NTT東日本-関信越、NTT東日本-南関東、NTT東日本サービス、NTTエムイー)

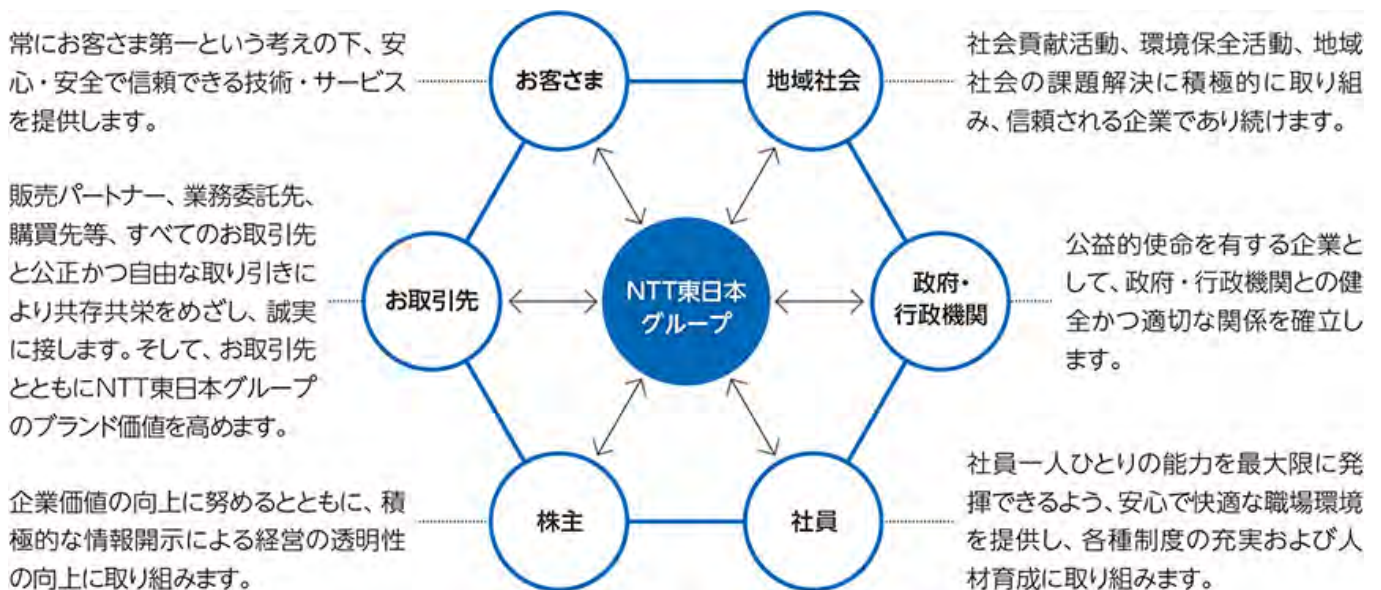
※2 有給休暇は、定型+フレックス部分を採用

ステークホルダーエンゲージメント

NTT東日本グループの事業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりの中で成り立っています。さまざまなコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの皆さまにとっての価値は何か、私たちには何ができるかを考え続けていきます。

NTT東日本グループでは、ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、さまざまな取り組みを行っています。

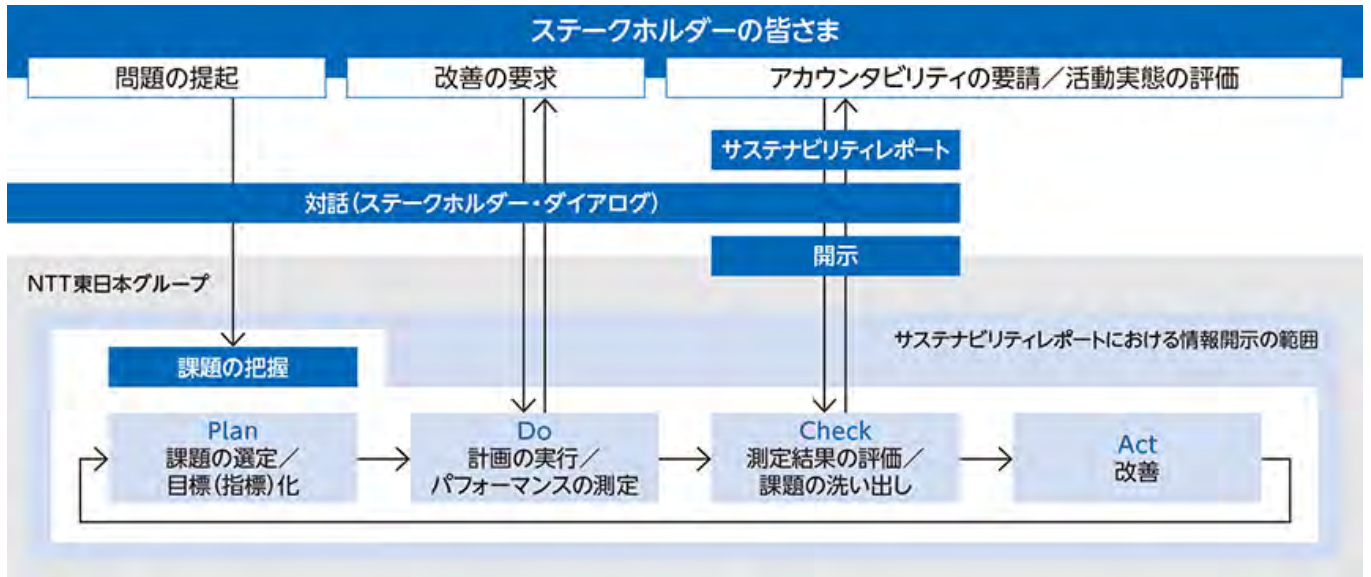
NTT東日本グループのステークホルダー




コミュニケーションの例

お客さま	<p>お客さまのご意見やご要望を事業活動の改善や新サービスの開発に活かす「スマイル活動」をはじめ、「お客さまの声」を積極的に業務運営に反映させています。</p> <p>スマイル活動実施／お客さま相談センターの設置／お客さま満足度調査、各種製品</p> <p>サービスに関するアンケート調査の実施等</p>
地域社会	<p>事業活動を通じて、NTT東日本グループすべての社員等が良き企業市民として、地域に密着した社会貢献活動等を行っています。</p> <p>自治体・教育・医療等各分野関係者との対話・協働／地域懇談会への参加／消費者団体との勉強会実施／スポーツチームによる「スポーツ教室の開催」等</p>
お取引先	<p>お取引先とともに社会的責任を果たしていくため、「グリーン調達ガイドライン」等に基づくサプライヤ各社の環境に対する体制と製品の確認を実施するとともに、おもにサプライヤ各社の自主性を活かした品質管理方式に基づく経済的かつ高品質な製品の調達に努め、意見交換等も行っていきます。</p> <p>意見交換会の開催／サプライヤ評価／購入物品に関する改善提案／品質管理方式NQAS（New Quality Assurance System between first and second parties）による対話等</p>
社員	<p>社員一人ひとりが明るく活気に溢れ、チャレンジ意欲を持って業務に取り組める風通しの良い職場環境・企業風土の構築に向けて、コミュニケーション環境の充実に努めています。</p> <p>各種面談の実施／人権相談窓口の設置／経営幹部によるキャラバンの実施</p>

ステークホルダーの声を活かしたNTT東日本グループのPDCAサイクル



▶ マルチステークホルダー方針  [184KB]

ステークホルダーダイアログ

地方都市型スマートシティとSDGs未来都市の実現

2021年3月、山形県長井市とNTT東日本 山形支店は、「地域活性化を目的とした地方都市型スマートシティの社会実験に向けた連絡協定」を締結しました。ICTや最新アセットを活用した新たな街づくりに向けた取り組みをスタートして約2年、プロジェクトに関わる面々によるダイアログを実施し、ここまでの進捗や今後の展開等について話し合いました。



長井市の課題とNTT東日本グループの姿勢



内谷市長 ▶ 長井市は、人口約2.6万人、山形県の南部に位置する西置賜エリアの中核都市です。街の成り立ちとしては、江戸時代、米沢藩の港町として繁栄し、大正時代から昭和40年代にかけては、繊維や電機、薬品などの企業誘致を図りながら、製造業の街として発展しました。その後、円高による大手企業の工場の海外シフトや、事業の縮小が相次ぎ、平成10年から15年までの5年間に正規雇用が二千名近く減少しました。基盤技術を持った製造業が約200社近く地域に根付いており、雇用は維持されていましたが、人口減少や少子高齢化の進行により、市の財政も厳しくなり、私が市長に就任した平成18年の頃には全国ワースト11位という財政状況でした。長井市の再建をめざして2015年に「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2020年には、その第二期の取り組みとして掲げた「Society5.0の実現」に向けて、内閣府の「デジタル専門人材派遣制度」に手を挙げ、以前から交流のあったNTT東日本に相談しました。

渡会支店長 ▶ NTT東日本は、これまでは通信の企業として、地域の課題に取り組んできましたが、地域における社会課題は広範囲に及ぶと共に、時々の状況に応じて変化しています。そのような状況にあって、通信を提供するだけでは真の課題解決が難しくなっていることから、より深く地域に入り込んで、総合的に地域の課題解決を図っています。東日本の各エリアに常駐する社員の方や、NTT東日本の技術力・通信インフラ、そして専門分野に特化したグループ企業も含めた総力を活用し「地域の未来を支えるソーシャルイノベ



ーション企業」として、地域の課題解決をめざしています。そんな中、長井市様においては、デジタル専門人材として小倉さんを受け入れていただき「デジタル推進室」を、2022年にはグリーン専門人材として恩田さんを受け入れていただき「再生可能エネルギー推進室」を発足するなど、地方都市型スマートシティの実現と、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めておられます。デジタルとグリーンの分野において、これだけ広範囲に取り組んでいる長井市の取り組みは、全国でも画期的な事例であり、その取り組みを支援させていただくというのは、弊社においても、地域の課題解決に向けた象徴的なチャレンジだと考えています。

ICTを活用したスマートシティ推進の成果と反響



平様 ▶ 長井市では2020年度より「第2期 長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、以前からの取り組みに加えて、テクノロジーによって暮らしやすい社会づくりをめざす

「Society5.0」を掲げています。若手職員を集めて「デジタル推進室」を発足し、地域課題の点検・議論を経て、デジタルを活用した課題解決の取り組みとしてまとめたのが「スマートシティ長井」です。具体的には、公共交通のデジタル化、スマートストアの設置、デジタル地域通貨「ながいコイン」の導入、デジタル技術を活用した有害鳥獣対策、河川の水位監視、子どもの遠隔での見守り、農業や物流でのドローン活用といった取り組みを進めています。これらの取り組みを支える人材確保に向けたワーケーション環境の整備やeスポーツへの取り組みも進めています。また、デジタルデバインド対策として、高齢者向けのeスポーツやデジタル機器教室などにも取り組んでいます。

小倉室長 ▶ 一般的にデジタル地域通貨はスマートフォンでの利用を前提としますが、住民の皆様の声をお聞きして、QRコードによるプリペイドタイプも併せて導入しました。それにより、幅広い世代の方にお使いいただくことができています。その後、この「ながいコイン」を先行例として、数十の自治体で「おまかせeマネー」が導入・活用されています。生みの苦しみはありましたが、結果としては大きな価値のある導入になったと思います。こういったサービスは、いかに自然に浸透するかが大事であり、実際に60～70代の方で



もレジでの決済が簡単で、他自治体様からのご相談も増えています。



平様> 次に反響をいただいた事例は有害鳥獣の取り組みです。長井市の場合は熊と猪による害が顕著ですが、これまでは通報を受けてから市の担当者や警察、猟友会の方々が出没場所を確認して対策を講ずる流れでした。予め出没が予測される複数の箇所にモーションセンサーカメラを仕掛けており、出没すると自動的に担当者などに通知が届き、画像を確認したうえで現地に向かうなど、より早く安全な対策が可能となりました。現在、市内に13箇所設置していますが、猟友会の皆様からも追加の設置要望を随時いただいています。

小倉室長> データを蓄積することで、出没の多い時間帯や場所といった分析も可能となりました。また、スマートシティの取り組みのもう一つの大きな利点は、デジタルのデータを蓄積して、複数の施策を横断的に分析できることです。現在、2年分ほどのデータが蓄積されており、このデータを活かすことで、新しい価値創造を検討できる段階に入っていくと思います。

カーボンニュートラルとバイオガス発電

内谷市長 ▶ 長井市では25年前から「レインボープラン」と称して、回収した生ごみをたい肥化して、栄養価と安全性の高い農作物育成へ循環させる取り組みを行ってきました。この取り組みを昇華させ、SDGsやカーボンニュートラル、再生可能エネルギーへとつなげたいと考えています。そのスタートとなったのが、グリーン人材として恩田さんをNTT東日本から派遣いただいたことと、2022年に「SDGs未来都市」へ認定されたことです。「レインボープラン」の新しい在り方を模索しながら、SDGsやカーボンニュートラルについても積極的にチャレンジしたいと思っています。

恩田室長 ▶ 再生可能エネルギー推進室が設立された当初は、長井市のこれまでの取り組みや、めざすべき方向性について、市長をはじめ皆様と議論することから始めました。その中で、約25年に渡り市民の皆さまとともに継続をしてきたレインボープランが抱える課題解決、特にコンポストセンターの在り方を検討出来ないか、ということが論点となりました。当初は、再生可能エネルギーの一つであるバイオガス発電を下水汚泥も含めた大型のバイオガスプラントとして再構築する方向で視察や議論をしていましたが、コストや発電効率の課題などが浮き彫りになり、投資回収の難しさが見えてきました。そこで、まずは市民の皆さまにご協力をいただいている分別回収をした生ごみを活用した小型のバイオガスプラントから始めることで、持続的に生ごみの資源循環の仕組みを維持し、再生可能エネルギーによる新しい循環を創るという意味での「レインボープランの進化」に向けて具体的な検討を進めています。こちらは、2025年度のプラント稼働をめざしています。また、もう一本の柱となる脱炭素の目標設定・計画策定については、長井市の地理的な特徴、暮らしや産業の状況、地域資源をしっかりと加味して目標を検討しているところです。長井市はデジタル化の取り組みで、東北地方をけん引する存在とな



っていますから、デジタルと連携する形で、グリーン分野も様々な課題を乗り越えていきたいと思っています。再生可能エネルギー推進室には、2名のコアメンバーと11名の兼務の方に入っていますが、対話を重ねることで、各分野における脱炭素に関わる課題が少しずつ見えてきて、数多くのアイデアが生まれつつあります。職員の中からも「持続可能な仕組みとするためにも稼げる再エネの取り組みをしたい」という熱い声も生まれており、それらのアイデアが事業として実現されますと、次世代の子どもたちが、カーボンニュートラルという誇りのある仕事に携わる機会が増え、長井市で継続して暮らす方の比率も高くなると考えています。

次世代につながる街づくりに向けての想い



小倉室長 ▶ 「スマートシティ長井」の取り組みは、将来に渡って進化を続けることが重要だと思います。交付金の期間中だけ、私たちのようなデジタル専門人材が派遣されている期間だけの取り組み活性化では意味がありません。私自身、長井市職員の立場で考えますと、持続性を持つ取り組みとして、他の自治体にも展開されるほどの成果や定着をめざしたいと思っていますし、NTT社員の立場で考えますと、数多くの自治体に対しNTTグループ全体を挙げてどのようなお手伝いができるのかを見極めていかなければなりません。2つの立場から、自治体とNTTが共創する未来をしっかりと考えていきたいです。

恩田室長 ▶ 来年度の策定に向けて検討を進めている地球温暖化対策実行計画、まずはこちらを着実に形にしていきたいと考えています。これにより、この先の10年に実施すべきことが見えてきます。また、バイオガスプラントの実現に向けてはクリアすべき課題が多いのも実情です。単にコンポストセンターを置き換えるのではなく、関わってくださる住民の皆さまや事業者が価値を感じられるような進化をめざしたいと思います。私自身の立場は、長井市とNTTとの「かすがい」であり、カタリスト（触媒）であるべきと思っています。スピーディに双方の立場や現状を把握し、相乗効果を出せる動きをしていきたいと思っています。

内谷市長 ▶ NTT東日本では以前からダイバーシティ&インクルージョンに取り組まれているが、次世代の若い人たちが育つ環境に、この考え方も加味したいと思っています。デジタル活用やSDGs、カーボンニュートラルへの取り組みは、共生社会や多様性、インクルージョンといったことにすべてつながっており、それらに向かい合っ、誰にとっても住みやすい地域づくりにチャレンジしている街でなければ、将来を担う若い方々には響かないと思います。難しい課題も少なくあ



りませんが、ワクワクする気持ちを忘れず取り組んでいきたいと思ひます。

渡会支店長 ▶ 弊社としても、デジタル人材とグリーン人材の双方を派遣している自治体は多くありません。これから地域が持続的に発展していくためには、デジタルとグリーンはどちらも欠かすことができない両輪ですし、その歯車をしっかりと噛み合せて回していくことがこの取り組みを成功させるための鍵だと思ひています。長井市での取り組みは、日本全国と同じような規模の自治体の問題解決につながる試金石であると思ひていますので、日本の各地の課題解決のためにも、これからも、長井市様とともに、チャレンジを続けていきたいと思ひます。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

お客さまやお取引先、従業員および地域社会等をはじめとするさまざまなステークホルダー（利害関係者）のご期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るために、コーポレートガバナンス※が有効に機能するよう体制を整え、適正な意思決定と業務遂行の実施、経営の健全化に取り組んでいます。

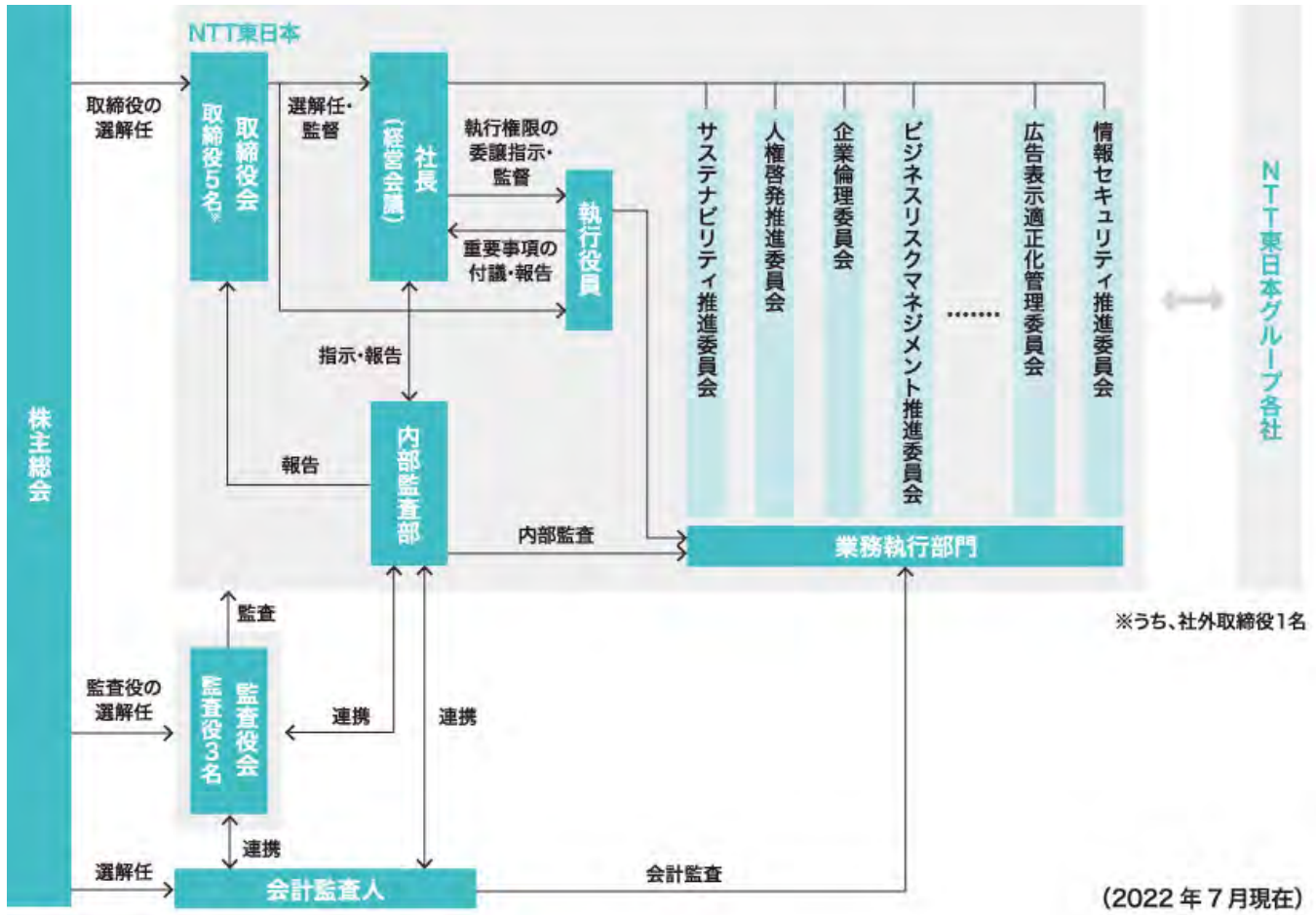
※ 企業の不正行為の防止と競争力・収益力の向上という2つの視点を総合的にとらえ、長期的な企業価値の増大に向けた企業経営のしくみを構築すること。「企業統治」とも言う。

コーポレートガバナンス推進体制

NTT東日本は、取締役会および監査役会を設置し、経営の健全性と透明性を高めるコーポレートガバナンス推進体制を構成しています。また、2021年6月に、さらなるガバナンスの強化と経営戦略議論の活性化による多様な知見を取り入れるため、新たに社外取締役を選任するとともに、経営に関する決定・監督機能と業務執行機能の明確化による経営の機動力向上を目的に、執行役員制度を導入しました。

さらに、社長および重要な役職者で構成される経営会議の直下にサステナビリティ推進委員会、人権啓発推進委員会、ビジネスリスクマネジメント推進委員会等の委員会を設置し、業務を適正かつ迅速に執行する体制としています。

なお、3名の監査役は、それぞれ独立の立場で取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会を組織して、監査活動のさらなる充実を図っています。



監査役監査

監査役は、会社の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に応える良質なコーポレートガバナンスの確立のため、独立の立場から取締役の職務執行の監査を行っています。

リスク評価等に基づいて監査役会が策定する監査計画によって内部監査部門や会計監査人、NTT東日本グループ各社の監査役と連携しつつ、各組織においてコンプライアンスの徹底や適正な内部統制がなされているか、体制の整備および運用の状況を検証しています。

最近のコーポレートガバナンスをめぐる議論では、単にリスクの管理・低減にとどまらず、企業価値向上に向けた積極的なチャレンジもその重要な要素とされてきており、各組織との対話等を通じてフォローするよう努めています。

内部統制システム

NTT東日本では、NTT東日本グループ全体の内部統制システム※の整備に関する基本方針を定めて取締役会で決議するとともに、グループ会社に対して、同様に基本方針について各社の取締役会での決議を求め、さらに、内部統制システムの基本方針や構築のために必要な各種規程を整備する等の支援を行い、NTT東日本グループ全体で内部統制システムの充実・強化を進めています。

※ 企業の内部において、違法行為や業務上過失が発生しないよう、財務報告の信頼性や法令遵守等について、規則や組織、業務プロセスを整備するという考え方、およびそのしくみ。

内部監査

本社内に内部監査部を設置し、毎年、リスク評価に基づき監査項目を選定し、NTT東日本グループ全体を監査しています。

監査結果は事業運営に適切にフィードバックし、NTT東日本グループ全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

NTT東日本グループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるように努めています。その一環として、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいくことができるよう、大規模災害やパンデミックが発生した際の事業継続計画（BCP）を含めた「ビジネスリスクマネジメント（以下、BRM）マニュアル」を策定し、グループ各社へ共有のうえ、各社単位でも作成することで、個々の事業内容や経営環境等に応じたビジネスリスクをコントロールしています。

推進体制

NTT東日本グループでは、目まぐるしく変化する経営環境において、企業としての社会的責任を果たし、「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供していくために、「BRM推進委員会」を設置し、大規模災害や大規模設備故障、またネットワークへの不正アクセスやサイバーテロ等、事業運営上のさまざまなビジネスリスクに迅速かつ的確に対応するとともに、グループ会社間の連携強化や情報共有の迅速化を図る等、危機管理体制の整備・充実に努めています。

ビジネスリスクマネジメントの取り組み

「BRMマニュアル」に円滑な企業活動を阻害するリスク、企業の信用を失墜するリスクについて、「事業への影響度」、「発生頻度」によるランク付けを行い、当該リスクごとの対処策を作成しています。この他、大規模災害、新型インフルエンザ等発生時に社会生活に必要不可欠となっている電気通信サービスを維持するための実施事項等を盛り込んでいます。加えて大規模災害発生時の情報把握や支援活動等の初動対応を迅速に行えるよう、NTT東日本グループが入居するビルの情報（人員数、備蓄品）と地図データを組み合わせたツールを導入しています。

引き続き本ツールを活用した訓練を実施し、訓練を通じて得られた機能改修要望や県域をまたいだ連携訓練等を実施することで本ツールの定着・浸透を推進していきます。

コンプライアンスの徹底

目標

指標	2022年度目標値
企業倫理ヘルプライン申告件数	実績把握

企業倫理に関する具体的行動指針

NTT東日本グループでは、NTT東日本グループすべての役員および社員についての企業倫理※に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理規範」（2002年制定、2022年改定）に基づき、NTT東日本グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。

■ NTTグループ企業倫理規範

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本規範の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報をはじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先等との応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。また、公務員、政治家と応接する場合には、贈賄や相手方に国家公務員倫理法・国家公務員倫理規程または大臣規範に違反をさせる行為やその疑いを生じさせる行為は行わない。

4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報等の保護に向けた監視ツールの充実等、予防体制の整備を徹底する。
6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。また、これによることができない場合は、「企業倫理ヘルプライン（相談窓口）」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

※ 企業市民として持つべき倫理。企業が法令を遵守すること、倫理や道徳等、社会的規範を遵守することを指す。コンプライアンス（法令遵守）の訳語として用いられる場合もある。

推進体制

全社的な企業倫理の強化を目的に、代表取締役副社長を委員長とする企業倫理委員会を中心とした企業倫理推進体制を整備しています。企業倫理に関する責任体制を明確に示しながら、委員会ではさまざまな議論を重ね、具体的施策を積極的に展開しています。

2021年度は、企業倫理委員会を2回開催するとともに、「企業倫理強化月間」を設定し、ハラスメント防止に向けた意識啓発の継続実施や社内ルールの適切な理解、及びグループ内で発生したコンプライアンス違反事例の再発防止に向けたコンテンツを展開する等、NTT東日本グループ全体で施策を展開し、クリーンな職場の維持・向上に努めています。

■ 企業倫理ヘルプライン（内部通報制度）

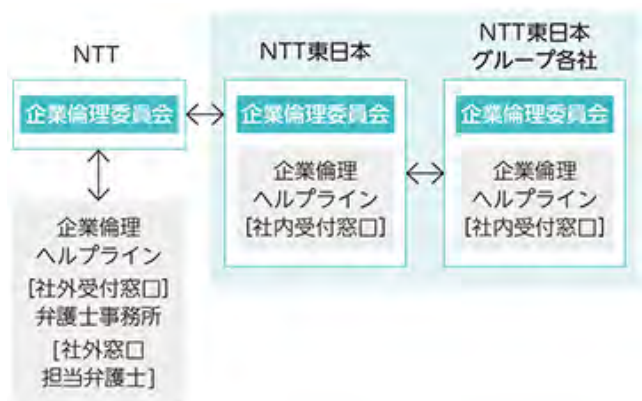
法令違反等の非違行為やその他企業倫理に反する、いわゆる「不正・不祥事」に該当するような事象を発見しても、社員等が通常の業務遂行上の手段・方法による上司等への相談が難しいときは、企業倫理に関する申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」に申告することができます。

不正や不祥事の未然防止を目的とした「企業倫理ヘルプライン」として、NTT東日本およびNTT東日本グループ各社に内部通報の社内受付窓口およびNTTが弁護士事務所に委託し、社員以外でも通報が可能な社外受付窓口を設置しています。

企業倫理ヘルプラインへの申告があった場合、事案の内容に応じて、各社の企業倫理委員会が調査を行い、不正・不祥事に該当するかどうかの判断を行うとともに、必要に応じた対策を講じるしくみになっています。申告者については申告によって不当な人事（人事異動、降格等）といった不利益が生じないように保護することを「NTTグループ企業倫理規範」に明記しています。

2021年度はNTT東日本グループ全体で16件の申告があり、各社の企業倫理委員会が調査を行い、調査結果に応じた対処を実施しています。

NTT東日本グループの企業倫理推進体制



「企業倫理ヘルプライン」への申告件数

年度	件数
2017年度	56件
2018年度	77件
2019年度	37件
2020年度	26件
2021年度	16件

企業倫理の社内浸透施策

「NTTグループ企業倫理規範」の理解・浸透を促進し実効性を高めるとともに、企業倫理をより推進することを目的に、2021年度も引き続き全社員を対象としたさまざまな浸透施策を講じています。

■ 主な社内浸透施策

- ビジネスナレッジの実施
- 12月を「企業倫理強化月間」に設定
- 社内イントラへの理解資料の掲載
- ハラスメント防止をはじめとするコンテンツの直接的な周知

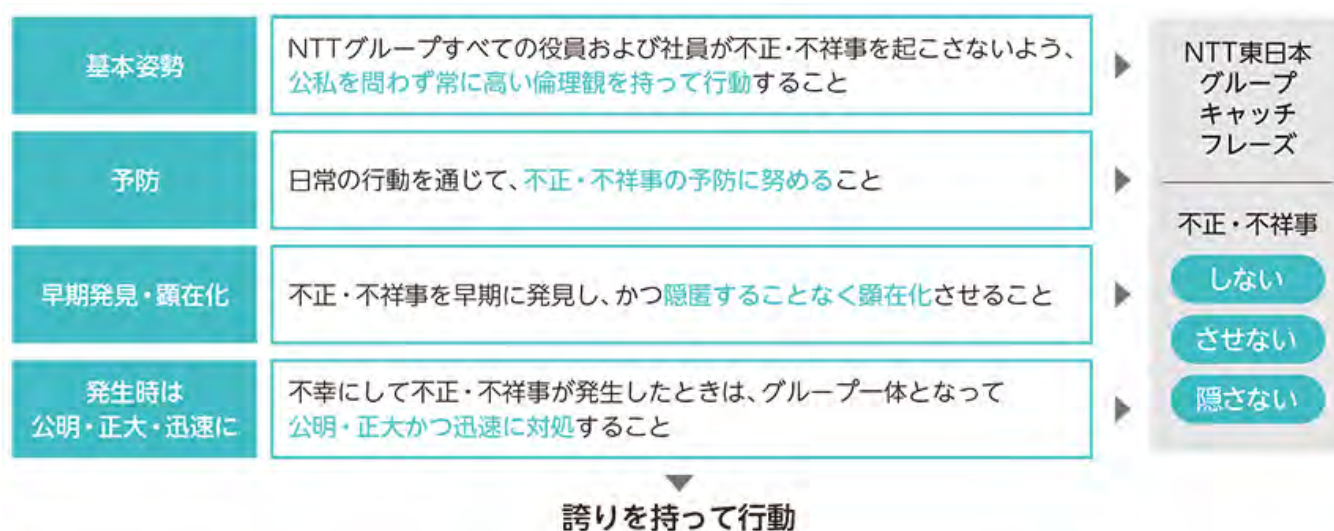
こうした取り組みに加え、継続的にコンプライアンスの再強化、再徹底に取り組むべく、企業倫理推進ツールとしてポスターやポケットカードの展開等、コンプライアンスに関する重要性について周知徹底を図っています。



2022年1月実施のNTT東日本グループ社員等を対象にした「企業倫理アンケート」（有効回答数:44,837人）では、「会社の企業倫理に関する行動方針（NTTグループ企業倫理憲章等）が定められていることを知っている。」という項目をはじめ、企業倫理の意識に関するすべての項目で高い水準の回答となりました。

引き続き、企業倫理意識のさらなる向上のため、グループ全体で取り組みを推進していきます。

NTTグループ企業倫理規範の4つの視点



2021年度「企業倫理アンケート」

項目	はい	いいえ
行動指針が定められていることを知っている	99%	1%
経営層は企業倫理について十分な情報発信をしている	94%	6%
NTTグループの企業倫理憲章の内容を理解し、それに基づいて行動している	96%	4%

※ 2022年に企業倫理規範に改定

コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

NTT東日本グループは各国・地域の法規制をはじめ、社会規範や国際ルールの遵守徹底に向けて、さまざまな取り組みを展開しています。

NTT東日本グループ各社では、契約審査制度を整備し、契約締結前に契約審査を行うことで、不正行為の防止、法的リスクの低減を図っています。また、契約の締結に関わる担当者等を対象に、契約実務や賠償対応など実務に即した内容を体系的に整理した動画コンテンツを公開し、困ったときにいつでも視聴することができる環境を整える等、一人ひとりが法令を遵守して日常業務を行えるよう取り組んでいます。また、取締役に対しても、適切な経営を遂行するのに必要な情報を提供するため、取締役向けコンプライアンスセミナーを開催するなど継続的な情報提供を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底を図っています。

次に、憲法および電気通信事業法において保護すべきものとして定められている「通信の秘密」に関しては、これを侵害することがないように適切に取り扱うことが電気通信事業者にとって最も重要な責務であるとの認識の下、当社の取り扱い中にかかる通信の内容等、「通信の秘密」に該当する情報の保護のさらなる徹底を図るため、新入社員向けWEB研修や全従業員向けのeラーニングを実施しています。

その他、反社会的勢力との関係遮断に向けて、反社会的勢力排除のための条項を契約書に盛り込む等の対応も実施しています。

今後も、関係法令の遵法意識のさらなる浸透に向けた展開を検討していきます。

競争法遵守に向けた取り組み

NTT東日本グループは競争法等の法令の遵守徹底を行うことで、公正な社会の実現に寄与すべく、さまざまな取り組みを展開しています。独占禁止法に関する禁止事項をわかりやすくまとめた社員向け解説資料を作成し社内に展開することに加え、取締役を対象とした談合防止に向けた勉強会を開催するなど、独占禁止法に抵触することのないよう活動を行っております。

また、下請法の遵守のため、契約の実施状況の定期点検を継続的に行い、契約の締結に関わる担当者等を対象とした勉強会を開催しています。

加えて、これらの法令遵守の周知・徹底を図るべく、全従業員向けのeラーニングも実施しています。

贈賄防止に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、どのような贈賄行為への関与も決して許されるものではないという認識の下取り組んでいます。

また、NTT東日本グループでは政府や地方自治体をはじめとする取引先との健全な関係性を維持し、公正な取引を行うことを目的に、贈賄防止に関する社員向けの浸透ツールとして、2014年度に「贈賄防止ハンドブック」を作成しました。このハンドブックには贈賄やファシリテーションペイメント※に関する基本的な情報と事例を掲載し、全員が正しい知識と理解を得られるよう促しています。

NTT東日本はグループ各社に対しハンドブックを展開し、それに基づいた適切な事業活動を行うよう取り組んでいます。

※ 行政サービスに係る手続きの円滑化等を目的とした手続きの円滑化のための少額の支払い。

広告表示の適正化に向けた取り組み

NTT東日本は、「適正かつわかりやすい広告表示」を行うことを目的として、広告表示審査室を設置しています。この広告表示審査室では、広告表示に関する社内規程や広告表示実施時のルールを定め、景品表示法などの関連法令や電気通信サービスの広告表示に関するガイドラインに基づき、広告を掲出前に審査しています。その中では、広告を見る方に不快な思いや不誠実なイメージを与えることがないように併せてチェックを行うことで適正な広告表示に努めています。

また、代表取締役を委員長とする「広告表示適正化管理委員会」を開催し、広告表示審査の実施状況や制度運用状況の報告を行っています。そのうえで、必要に応じて社内規程やルール等の見直しを実施しながら、継続的に広告表示の適正化を推進しています。

さらに、広告作成組織に対して、広告表示のポイントをまとめた啓発ツールの共有や広告表示審査室ポータルサイトなどを活用した情報の発信により、広告表示に関する理解促進、意識・スキル向上に取り組んでいます。

NTT東日本は、今後も広告表示の質の向上を推進するとともに、関係法令の遵守および、お客さまにわかりやすい広告づくりに努めていきます。

広告掲出までのフロー



社内向け広告審査システムを活用した広告表示のさらなる適正化の推進

NTT東日本は、広告表示の審査にあたり、独自の「広告表示審査システム」を採用しています。

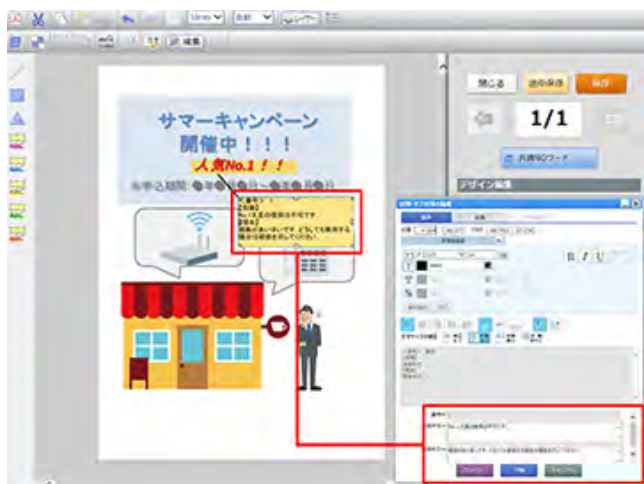
広告の「審査」「管理」をはじめ、「問い合わせ」「審査済みの広告の共有」を1つのシステムで行うことにより、適正かつ効率的に広告表示を実施するとともに、リモートワークを基本とした柔軟な働き方にも主体的に取り組んでいます。



トップページ



テンプレート一覧ページ



修正指示投入イメージ

サステイナブル調達の取り組み

基本的考え方等

NTT東日本グループでは、「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に基づき、従業員のみならず、サプライチェーンを構成するすべてのサプライヤの皆さまと相互理解を深めて信頼関係を築き、皆さまとともに高い倫理観のもと、人権保護や地球環境保全などを始めとした安全・安心なサプライチェーンの構築・維持に努力し続けることで、持続可能な社会の実現に主体的・積極的に取り組みを求めるサステイナブル調達の積極的推進をめざし、誠実に対応しています。

持続可能な社会の実現に向けた調達活動

NTT東日本は、グローバルICT企業グループとして、お客さまにとって価値あるサービスを提供するとともに、調達基本方針を定めています。

さらに、お取引先とともに持続可能な社会の実現に向けた調達活動を推進していくための指針である「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の取り組みにご理解とご協力をいただくことで責任ある調達活動実現し、社会の一員として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

調達に関する基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のための環境・人権等に配慮した調達を実施します。

お取引先から納入される物品の品質管理

NTT東日本は、おもにお取引先の主体性を活かした品質管理方式（有効性監査方式）に基づき、経済的かつ高品質な物品の調達に努めています。

有効性監査方式はお取引先の物品の品質実態と品質マネジメントシステムの有効性をあわせて確認し、お取引先の品質保証に基づき物品等を受け入れる品質管理方式です

品質マネジメントシステムの有効性は必要に応じてお取引先が出荷する物品の直接試験により確認する場合がありますが、お取引先の品質実態の調査を計画的に実施することで確認しています。

調査は基本的にNTT東日本がお取引先の工場へ直接伺い、直接コミュニケーションを取って相互の認識を合わせたうえで、既知の事例を基に改善の取り組みにつなげている等、お取引先とのコミュニケーションに基づき、品質を確保しています。

購入物品に関する改善提案

お取引先とのコミュニケーション等を通じて、当社が購入する物品への改善提案をお願いしています。物品コストや工事コストの削減に向けたご提案が中心ですが、「環境への貢献」や「作業の安全性向上」に関わるご提案もいただく等、幅広い視点で数多くのご提案をいただいています。

改善提案の内容としては、物品コストや工事コストの削減に向けたご提案が中心ではありませんが、「環境への貢献」や「作業の安全性向上」に関わるご提案もいただく等、幅広い視点で、数多くのご提案をいただいております。

なお、お取引先からいただいた改善のご提案に対しては、すべてのご提案に対し当社の考えをお取引先にフィードバックさせていただいている他、採用させていただく場合は、必要に応じて物品仕様を見直す等して、そのご提案の実現を促進しています。

お取引先との取引条件

NTT東日本の主要な調達物品に関しては、物品単価や納入までの所要日数等の取引条件をお取引先の皆さまと協議のうえ、決定しています。

一部分野の物品に関しては、当社から年間の調達予定数量と月ごとの変動量をお示しする一方、お取引先からは、調達予定数量のうちで希望する取引量とその価格をご提示いただいた上で、協議を行っています。

これにより、お取引先の生産設備の状況や生産計画等に応じた最適な取引条件を設定しています。市場環境の変化等で物品の製造が困難となったケース等においては、お取引先との協議のうえ、購入の停止、取引条件の変更、代替物品への切り替え等の対応を随時行っています。

物品購入における有害物質等の管理

NTT東日本は、お取引先からさまざまな物品を購入する際、それらが環境にどの程度配慮されているのかを確認するために、「NTTグループグリーン調達基準」の詳細編に「サプライヤ評価ガイドライン」を制定しています。

これにより、お取引先の環境への取り組み体制と、購入する物品における有害物質の含有情報等をお取引先から提出いただいております。また当社からは、ガイドラインに沿った確認結果と、その結果に対するNTT東日本としての考えを加えてフィードバックしています。

紛争鉱物への対応

NTT東日本グループは、NTTグループの一員として紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進していきます。

コンゴ民主共和国等の紛争の存在する地域で産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となって紛争を助長する、あるいは人権侵害を引き起こす等の可能性があると言われております。

そうした中、2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」（ドッド・フランク法）において、米国上場企業は、コンゴ民主共和国またはその隣接国で産出される「紛争鉱物」の製品への使用状況等について、開示することを義務づけられました。（同法において、「紛争鉱物」とは、タンタル、スズ、金、タングステン、その他米国国務長官が指定する鉱物のことを言います。）

NTTグループは、調達活動における社会的責任を果たすため、サプライヤの皆さまと連携し、サプライチェーンの透明性を確保するとともに、同法の趣旨に鑑み、武装勢力の資金源となる紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進していきます。なお、紛争の存在する地域においても武装勢力の資金源となっていない鉱物もあるため、それらの使用を妨げることをしないよう取り組んでいきます。

社会貢献活動

基本的な考え方

地域社会と密着し事業を営むNTT東日本グループでは、社会と共生する「良き企業市民」をめざし、グループ社員一体となって、継続的かつ積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

推進体制

NTT東日本グループでは、サステナビリティ推進室を中心として、事業部・支店、グループ会社が連携を図りながら、それぞれの地域特性やニーズにあわせた社会貢献活動を展開しています。

社会貢献に関する全社的プログラム

NTT東日本では、高齢者やお身体の不自由な方々と、安心・安全で便利な暮らしをつなぐ福祉機器を提供しています。

また、一人暮らしの高齢者やお身体の不自由な方々向けに、ファクスを通じた便利なサービスや、番号案内サービス、外出先でのコミュニケーションのサポート、点字サービス等のさまざまな福祉サービスの提供をとおして、安心安全で、便利な社会づくりに貢献しています。

電話お願い手帳Web版/アプリ版のご紹介

「電話お願い手帳」（以下、本手帳）は、耳や言葉の不自由な方が、外出先で電話連絡等を行う必要が生じた際に、用件や連絡先等を書いて近くの方にご協力をお願いするためのコミュニケーションツールです。

1983年に千葉県流山電報電話局（当時）に寄せられたお客さまのご要望をヒントに発行して以来、毎年内容を充実させながら継続して約6,000部を発行し、2020年で39年目となりました。本手帳には、電話に関するお問い合わせ、ご注文をファクスで承る「NTTふれあいファクス」の案内や、災害・緊急時に役立つ「災害用伝言ダイヤル（171）」「災害用伝言板（web171）」の情報等も掲載しています。

2016年12月には、インターネットに接続できる携帯端末等（スマートフォン、フィーチャーフォン等）の普及



「電話お願い手帳 Web版」 ウェブ画面

が進んでいることを踏まえ、利用者の利便性向上を目的として、「電話お願い手帳Web版／アプリ版」の提供を開始しています。緊急時の利用を想定し、災害時等で通信が途絶えた際にも利用可能な仕様となっており、GPS機能を利用し、地図情報の表示を用いた円滑な情報伝達ができます。

今後も、耳や言葉の不自由な方にとって、より使いやすいコミュニケーションツールとなるよう取り組んでいきます。

▶ 電話お願い手帳 Web版

NTTファクス115のご紹介

「NTTファクス115」は、耳や言葉の不自由な方など、電話で電報サービスがご利用できない方々を対象とした、電報のお申し込みをファクスからお受けするサービスです。

電報のお申し込みファクス番号：
0120-789379（全国共通）

※ NTT東日本エリア（新潟県、長野県、山梨県以東の17都道県）

午前8時～午後7時（年中無休）

※ NTT西日本エリア（富山県、岐阜県、静岡県以西の30府県）

午前9時～午後5時（年中無休）

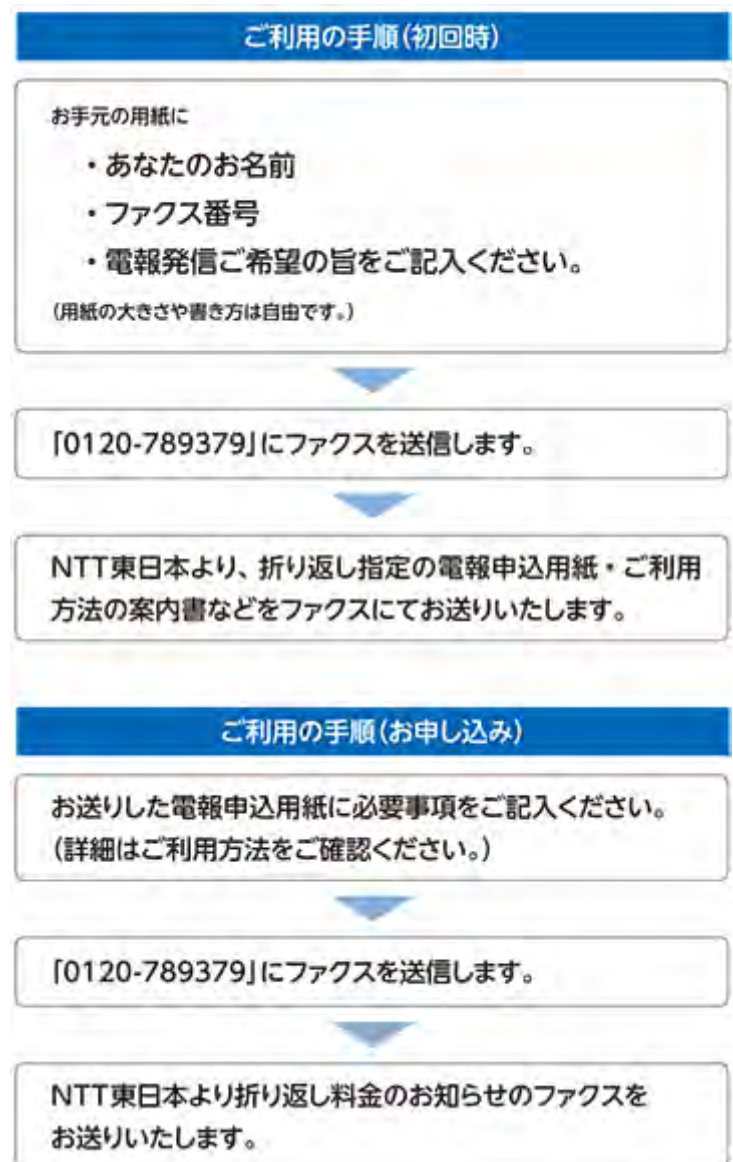
料金：メッセージ料金と電報台紙の種類により、所定の料金が必要です。

※ 午後2時までに受付が完了した電報は、当日配達※いたします。

※一部対象外があります。

※ 通信料は無料ですが、コンビニエンスストアなどに設置されているファクスをご利用の場合は、ファクス使用料が必要な場合があります。

※ 番号をお確かめのうえ、お間違えないようお願いいたします。



「NTTファクス115」のご利用手順

●電報サービスは、インターネットホームページ「[D-MAIL](#)」でもご利用いただけます。
※インターネットの通信料、接続料はお客様のご負担になります

NTTふれあいファクスのご紹介

NTTふれあいファクスは、電話の移転、ご注文、故障等のご相談をはじめ、サービスのお問い合わせ等、NTT東日本へのご相談をファクスでお受けするサービスです。

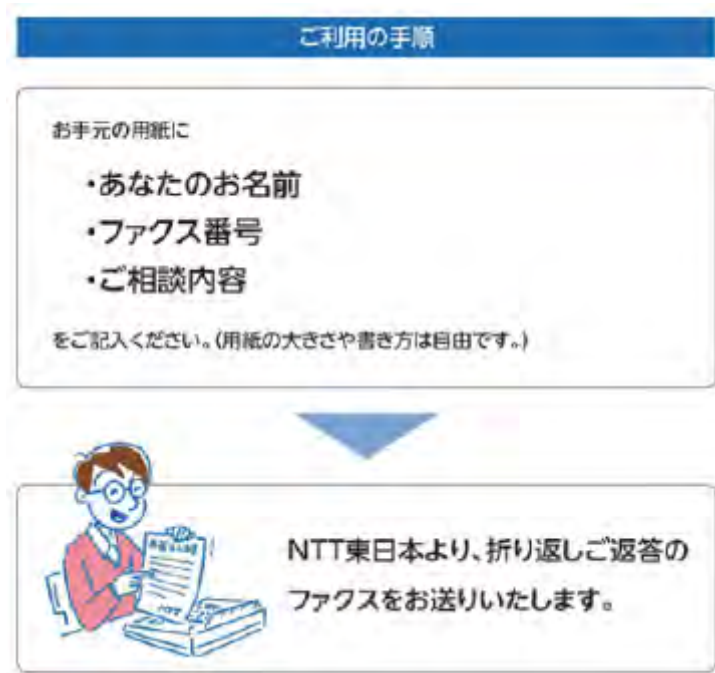
受付ファクス番号：0120-700-133

※ 東日本エリアのみとなります。

料金：通話料、手数料は無料です。

※ 通話料、手数料は無料ですが、コンビニエンスストア等に設置されているファクスをご利用の場合は、ファクス使用料が必要な場合があります。

※ 番号をお確かめのうえ、お間違えのないようお願いいたします。



「NTTふれあいファクス」のご利用手順

シンボルスポーツ社員の取り組み

NTT東日本グループは、企業スポーツ活動をととして社会への貢献をめざしています。

野球部は、都市対抗野球大会本戦において、2017年の優勝を含め、この10年間で黒獅子旗（優勝）1回、白獅子旗（準優勝）2回、黄獅子旗（ベスト4）2回、バドミントン部は、日本リーグ2014（現S/Jリーグ）において男女とも無敗で悲願のアベック優勝を果たすとともに、その他大会においても常に上位の成績を収めています。

また、漕艇部は2016年～2022年の全日本選手権大会エイト種目において前人未到の7連覇を成し遂げ国内のボート界でトップの地位を築いているほか、パラ陸上の高桑早生（たかくわさき）選手は国内外の主要大会でも常に好成績を収めています。

こうした輝かしい活躍により、2021年に行われた東京2020オリンピック・パラリンピックでは日本代表として3名の選手を輩出することができ、スポーツファンの皆さまと感動を共有し合えるチームへと成長し続けています。

企業スポーツチームとして、「チームを支え応援いただく方々への感謝の気持ちを常に忘れず、真摯に競技と向き合い、相互尊敬に基づくスポーツにおけるフェアプレーの精神を深めつつ、競技力の向上と心身の健全な成長に全力を尽くす」ことを掲げ、2016年に「NTT東日本シンボルスポーツ倫理憲章」（現在は「NTT東日本シンボルスポーツ倫理規範」）を制定いたしました。

スポーツを通じた社会・地域貢献活動の一環として、「青少年の健全な育成」・「スポーツ振興」を目的に、例年、チームごとにスポーツ教室を開催しています。本来であれば東日本各地を訪問し、小中学生から大人まで数多くの幅広いプレーヤーの皆さまと触れ合い、技術指導等実施するところですが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、これまでのような直接選手とふれあう集合形式での教室の開催はできませんでした。2022年度はリモート及び対面指導のハイブリッド形式での、これまでにはない新たな方法での教室を実施いたしました。

NTT東日本グループは、これまで築き上げてきた地域の皆さまとのつながりを糧に、良き企業市民として積極的に地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を行っていくことで、地域社会との絆をつなぎ、信頼される企業であり続けます。

お客様宅訪問時における地域社会への貢献活動

NTT東日本では通信の安心安全をお届けする取り組みを行うとともに、お客様宅へお伺いした際に「自治体等公共機関と連携した地域課題に対する注意喚起やアンケート」等、地域の皆様に寄り添い地域貢献に向けた活動に取り組んでおります。



医療分野の取り組み

基本的な考え方

NTT東日本が運営する3つの病院は、以下の取り組みを通じてCSRの向上に貢献しています。

安心・安全で良質な医療サービスの提供による地域・社会への貢献

NTT東日本病院における持続的な病院経営の実現に向けて、国の医療政策に適時的確に対応しています。各病院がそれぞれのエリアで「なくてはならない病院」として地域・患者さまから選ばれるよう、各病院の強みや特性を活かしたビジョンを明確にし、ガバナンス強化に重点的に取り組みつつ病院経営改善施策に取り組むことに加え、地域の医療機関との積極的な連携を通じて、それぞれのエリアにおけるニーズに対応しています。

NTT東日本関東病院（東京都品川区）は地域の中核病院として高度急性期・急性期機能という重要な役割を担っており、2019年8月には、「地域医療支援病院※」にも認定されています。2021年6月現在約970施設の医療機関と連携し、手術や入院、精密検査を必要とする患者を受け入れ、治療後には患者が円滑にかかりつけ医へお戻りいただけるよう心がけています。

NTT東日本 伊豆病院では、近隣の急性期病院16施設と連携し、急性期治療を終え、継続した治療が必要となる方や身体機能の改善のためリハビリテーションが必要な方等を受け入れています。地域の医療、福祉、介護を担う約250施設の方々と外来だけでなく入院中から退院後まで連携し、患者さまが住み慣れた場所で安心して生活できるように支援しています。

地域でその人らしく生活が継続できるようにするには、ケアの質を高めることが重要です。近隣の急性期病院や訪問看護ステーション、地域包括支援センターの多職種と連携をとることで地域全体のケアの質を高める中心的な役割を担います。また、地域の健康祭り等に参加し、健康相談や生活相談等、住民の皆さまの安心な暮らしや健康への意識向上を支援しています。

2022年に開院100周年を迎えるNTT東日本 札幌病院は、全国の22%の広大な面積に位置する北海道における急性期医療を担っています。地域の医療機関との連携強化を通じた対応に加え、「北海道がん診療連携指定病院」、「札幌市災害時基幹病院」に指定され、地域において安心・安全な医療を提供し続けています。

札幌病院としての使命は、地域に必要とされる良質な医療を、安全に効率良く提供し、患者さまにとっても、職員一人ひとりにとっても魅力的な病院であり続けることと考えています。札幌市の中心部に位置する病院として、この地域において生活する人たちにいつまでも必要とされる病院であり続けることをめざして、次世代のためにどのような医療を展開する必要があるのかを熟慮し、地域の健康管理に責任を持ち、一步一步着実に歩みを進めていくことが病院に課せられた責務です。

なお、NTT東日本関東病院およびNTT東日本札幌病院では、2020年1月に日本でも発生した新型コロナウイルス専用病棟を開設し、罹患した患者を受け入れて診療を行っています。また、新型コロナウイルスに罹患した患者を重点的に受け入れる他病院で診療の継続が難しくなった、罹患されていない重症患者の受け入れも積極的に行うことで、地域における診療体制の継続に貢献しています。

※ 地域医療支援病院:紹介患者に対する医療提供、医療機器の共同利用等の実施を通じてかかりつけ医等を支援し、効率的な医療提供体制の構築を図る役割を担う病院

充実したがん治療の提供

NTT東日本 関東病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、専門的ながん医療の提供、がん診療の地域連携協力体制の構築、がん患者・家族に対する相談支援および情報提供等を行っています。また「地域がん診療連携拠点病院（高度型）」として「がんゲノム医療連携病院」として東京大学医学部附属病院と連携し、国策であるがんゲノム医療を推進しています。

がん治療においては、術後の回復が早く入院期間が短縮できる、合併症リスクを抑えられる、機能温存が向上するといったメリットが期待される「ロボット手術」でのがん治療に積極的に取り組んでいます。2019年4月に設立した「ロボット手術センター」において2020年度は約220件の手術を実施しました。また、腫瘍内科や放射線科等とも連携し、手術だけでなく、化学療法や放射線治療の提供まで幅広く対応しており、あらゆる方法でがんに対応できる体制を整えています。

加えて、がん患者さまとそのご家族に対する緩和ケア※の提供も行っています。緩和ケア病棟・緩和ケア外来・緩和ケアチームを統括する「緩和ケアセンター」では、すべてのがん患者さまとそのご家族に対して迅速かつ適切な緩和ケアを切れ目なく提供するよう努めています。

※ 緩和ケア:重い病を抱える患者やその家族一人ひとりの身体や心等のさまざまなつらさをやわらば、より豊かな人生を送ることができるように支えていくケア（特定非営利活動法人日本緩和医療学会『市民に向けた緩和ケアの説明文』）



ロボット手術の様子（左、右）



がん相談支援センター職員

地域における新たな療法の提供

NTT東日本 伊豆病院では、うつ病を改善させる新しい治療法であるrTMS療法を開始しました。脳の特定部位に繰り返し磁気エネルギーを与える薬を使用しない治療法です。また、回復期リハビリ病棟に入院した患者が今まで以上に、できるだけ早く高いレベルの歩行能力を獲得いただく歩行訓練支援ロボットを導入しました。新たな治療の実施により地域医療に貢献いたします。



rTMS治療



歩行訓練支援ロボットによる治療

救急医療・災害医療における役割

NTT東日本 関東病院は、二次救急医療機関として救急患者の受け入れを積極的に行っています。特に脳卒中・胸部・腹部の3領域では、関東病院の専門医にダイレクトにつながる、地域の医療機関・救急隊専用ホットラインを設けており、24時間365日（腹部は日中帯のみ）の救急対応を行っています。



災害総合訓練（図上訓練）（10月）の様子

災害医療においては、関東病院は、東京都に80施設ある災害拠点病院の1つとして、地震等の広範囲災害時においておもに重症患者の収容・治療を行う任務を負っています。例年10月に実施している総合防災訓練については、新型コロナウイルスの院内感染防止等を踏まえ、2020年度は内容を変更し、少人数（20名程度）で首都圏直下型地震が夜間・休日において発生した場合を想定した当直者の初動にかかる図上訓練を実施しました。

NTT東日本 札幌病院では、2018年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の経験を踏まえ、大規模地震の際に、札幌市中央区の5病院が連携し、医療機器や薬品、医療材料、食料、その他応急物資の支援措置や、医師、看護師、コメディカル職等の人材派遣、患者の移送、代替医療、入院患者の転院、受入等病院相互で協力する「災害時における病院間の相互支援に関する協定書」を締結しています。

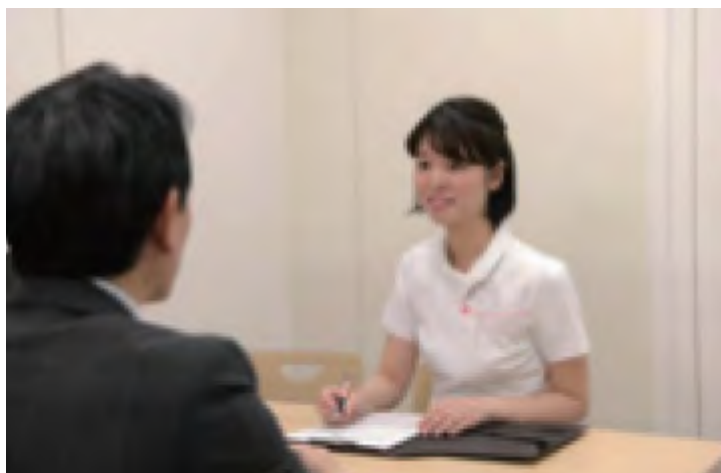
これによって、札幌市中央区や札幌市のみならず道内全域で災害が発生した場合についても、5病院が連携し、患者の搬入や人員派遣に対応していきます。

患者サポートセンターの開設

NTT東日本 関東病院では従前より入院が決定した一部の患者さまを対象に、安心して入院できるよう看護師をはじめ、薬剤師、栄養士、ソーシャルワーカー等が連携しながら、入院前から多方面でのサポートを行ってまいりました。2019年10月に開設したワンストップで入退院関連業務を行う「患者サポートセンター」が業務の効率化とチーム医療を提供することで、より充実した患者サポートを実践しており、これまで以上に患者さまに安心して入院いただけるよう努めています。



患者サポートセンター



患者さまとの面談の様子

地域住民等を支えるへき地診療所への医師派遣および認知症医療への貢献

NTT東日本 伊豆病院では2019年4月より、静岡県からへき地医療拠点病院の指定を受け、熱海市の「初島の診療所」へ医師を派遣し、住民健診等の実施による予防医療・健康増進および診療による早期の処方対応の実現等、医師不足が著しいへき地における住民の皆さま等への医療を確保し、安心して良質な医療サービスを提供しています。

また、2010年より認知症疾患医療センターの支援を受け、地域の認知症医療への貢献を行っています。

医療分野におけるICTサービス導入の先導的な役割を果たし、安心して豊かな社会の実現に貢献

国の医療政策を踏まえ、地域ニーズへの対応を継続して取り組むことに加え、医療業務でのICTの活用・デジタルトランスフォーメーションの推進による医療分野の業務効率化で、より重要度の高い業務に専念し、高いスキル・ノウハウの共有を進めることで、さらに安心・安全な医療サービスを提供していきます。

電子カルテや健診システムを中心とした医療情報システムを導入し、他に先駆けて機能の高度化を図るとともに、ICTを活用した地域の病院・診療所の連携や専門医の少ない遠隔地との連携、在宅診療の支援等、安心して豊かな社会の実現に向けて、先導的な役割も果たしていきます。

ICTを利用した患者サービスの向上

NTT東日本 関東病院・札幌病院では、「デジタルサイネージ※1」を導入することで、患者サービスの向上に取り組んでいます。たとえば、関東病院では、外来の待合室等で過ごされる患者に対して、病院の紹介ビデオ、医療情報・健康情報、健康保険証の切り替え、病院開催セミナーのご案内、治験※2 参加の募集等の患者さまへのお知らせ、札幌病院では、ニュースや天気予報等を掲示して、患者サービスの向上に努めています。

また、関東病院では、退院後に在宅療養する患者に対して、医療機関・介護関係者・患者家族等がワンチームとなってケアに取り組むための多職種連携支援システム「ひかりワンチームSP」を導入しています。

2019年秋に脳神経内科よりスタートし、2020年冬には呼吸器内科でも導入しており、これまでに15の協力施設と連携し、延べ20名を超える患者をサポートしています。その他、新生児連れ去り対策や高齢者無断離院防止等の安全強化を目的とした「mobiconnect 見守りシステム」が稼働しています。

※1 デジタルサイネージ:電子掲示板

※2 治験:医薬品・医療機器の製造販売に関して承認を得るために行われる臨床試験

地域で親しまれる病院として、医療セミナーや交流イベントを開催

地域住民の方々に向けて医療に関するセミナーを定期的で開催し、医師等が健康に役立つ情報や病院で取り組んでいる医療についてわかりやすく説明する機会を提供しています。

NTT東日本 関東病院では、市民への疾患啓発活動として、市民公開講座を2020年度下半期より原則毎月開催しています。2020年度は、コロナ禍の状況においても参加いただけるようWEB配信形式に見直し、「がん」や「ひざ」をテーマとした講座を開催しました。特に肺がんをテーマとした回は、新型コロナウイルス蔓延期における肺がん診療にスポットを当てた講演内容ということもあり一般市民の関心が高く、約160名の参加申し込みがあり、大変盛況な講座となりました。また、五反田図書館で市民公開講座のビデオ上映会を開催する等、ICTが苦手な方でも参加できる機会も提供しています。

NTT東日本 札幌病院では、「健康セミナー」を毎月開催しています。2019年度後半は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催の中止を余儀なくされましたが、前半は「排尿の悩みあれこれ解決します（泌尿器科部長）」「がん手術支援ロボットの時代（外科部長）」「知っておこう！医療

市民公開講座 2021年 WEB開催
 参加費無料
 地域と“つながる”、がん連携
 2月14日(日) 10:00 - 11:00
 2月19日(金) 13:00 - 14:00
 ※2日間とも、内容は同じです。

知っておきたい
肺がんのこと

講演1
 「新型コロナウイルス感染症蔓延期の肺がん診療」
 NTT東日本関東病院 呼吸器内科 部長
白井 一裕

NTT東日本関東病院 呼吸器外科 部長
松本 順
 講演2
 「肺がん手術の日進月歩」

申込方法
 2/10(水)までに、右のQRコード
 もしくは以下のURLからお申し込みをお願いします。
 【 <https://www.nmct.ntt-east.co.jp/aboutus/event/> 】
 お申込み後 当院よりご返信案内のメールをお送り致しますので、
 @east.ntt.co.jpのドメインを受信できるよう設定をお願いします。

五反田図書館でもご視聴が可能です！
 日時：2月25日(木) 14:00-15:00
 場所：五反田文化センター 3階 第1会議室
 定員：12名（事前申込先着順）
 ※ 詳細は五反田図書館へお問い合わせください ☎ 03-3492-2131

主催：NTT東日本関東病院 ■ お問い合わせ：TEL 03-3448-6111 医療連携イベント部 【03-02782230-2200】

市民公開講座（関東病院）の案内例



「健康セミナー」（札幌病院）の様子

用麻薬の良いところ・悪いところ（薬剤科・緩和ケアチーム）」等、医師だけではなく専門医療チーム等による講演も行い、多くの方々に聴講いただきました。

NTT東日本 伊豆病院では、新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くの制限を強いられている入院中の患者に癒しの時間を提供しようと「クリスマスコンサート・スプリングコンサート」を実施しました。外部の方を招くことはできないため、病院スタッフの演奏により密を避けるために広いリハビリ室で演奏をし、患者さんの笑顔にスタッフも癒されました。



クリスマス・スプリングコンサート（伊豆病院）の様子

緩和ケアイベントを開催

NTT東日本 札幌病院では、緩和ケアの普及啓発活動の一環として、ホスピス緩和ケア週間に合わせ、2020年10月5日から5日間、緩和ケア週間の周知と、相談窓口であるがん相談支援センターの紹介を行いました。2021年は新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点からイベント実施することで人が密集しやすい環境となることが懸念されたため、各科外来に設置のデジタルサイネージを活用してのスライド表示とパンフレット配布による実施となりました。

●● 緩和ケア週間 ●●
 ☆10月4日(日)～10月10日(土)は
 緩和ケア週間です

☆ホスピス緩和ケア週間とは？
 「世界ホスピス緩和ケアデー(毎年10月第2土曜日)」
 までの1週間を「ホスピス緩和ケア週間」とし、緩和ケア
 の普及啓発活動に取り組む週となっています。

緩和ケアについての持ち帰りのできる
 パンフレットや資料を用意しています。
 興味のある方はスタッフへお声がけください。

【お問い合わせ先】
 NTT東日本札幌病院がん相談支援センター
 (入退院・総合相談センター内)
 電話:623-7215

ホスピス緩和ケア週間

☆緩和ケアとは？
 「つらい」という言葉を聞いたときから緩和ケアは始まります。
 緩和ケアの役割は、「時期にかかわらず、がんに伴う体と心の
 痛みやつらさを和らげること」です。

当院のがん相談支援センターでは、
 看護師・医療ソーシャルワーカー・緩和ケア認定看護師などが緩和ケアの説明や
 相談を受けています。

どんな相談ができるの？

- がんのことやがんの治療について知りたい
- がんと診断されました。少し話をきいてほしい
- 今後の療養や生活はどうなっていくのでしょうか？
- 入院費、治療費や生活費など不安です
- 家族にできることは何かありますか？
- いろいろ質問があるのですが、担当医に聞きづらくて困ります
- セカンド・オピニオンについて知りたい
- 緩和ケアってどのようなことでしょうか？

ホスピス緩和ケア週間

がん相談支援センター (入退院・総合相談センター内)
 ～ひとりで悩まず、ご相談ください～

場所 入退院・総合相談センター内
 日時 月曜～金曜(土日・祝日は除く)
 午後1時～4時(無料)
 相談方法 電話もしくは面談

- 相談希望の際は、事前に予約が必要です
- 緩和ケア認定看護師がおりますので、
 相談希望の方はお知らせください。

相談対象 がん患者さん及びご家族
 問合せ先 011-623-7215

デジタルサイネージでの表示スライド

「がんと共に生きる思い」 展示会を開催

NTT東日本 札幌病院では、例年、「リリー・オンコロジー・オン・キャンパス」の絵画・写真・絵手紙コンテストで受賞された作品およびその作品に添えられたエッセイのレプリカを展示し、がんと告知されたときの不安、がんと共に生きる決意、そしてがんの経験をとおして変化したご自身の生き方等、言葉だけでは伝えきれない思いが込められた、絵画・写真・絵手紙を患者はじめ、多くの方々と分かち合っていただく「場」として、「がんと共に生きる思い」展示会を開催しています。7回目となる2020年は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、やむなく中止としました。



「がんと共に生きる思い」2019年の展示会の様子（左、右）

「落ち葉拾い」の実施

NTT東日本 伊豆病院では、遊歩道を歩く、患者さんや地域の方が気持ちよく散歩できるように、月に1回スタッフのボランティア活動で落ち葉拾いを行っています。約50名のスタッフが参加して、一気に落ち葉を一掃しています。



「落ち葉拾い」の様子（伊豆病院）

外部からの評価

東洋経済新報社「CSR企業ランキング2021 (未上場企業部門)」で2位

企業の財務面とCSR面を総合的に評価する、東洋経済新報社「CSR企業ランキング2021(未上場企業部門)」において、2位の評価を獲得しました。

テレワーク100選に認定

総務省が2015年から、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」とし、その中から十分な実績を持つ企業等を「テレワーク先駆者百選」として公表する「テレワーク先駆者百選」に認定されました。



プラチナくるみに認定

厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業を認定する「プラチナくるみ」を受けています。



「えるぼし」最高位の3段階目に認定

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下、女性活躍推進法)」に基づき、厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する優良な企業として認定され、「えるぼし」の最高位を取得いたしました。



PRIDE指標ゴールドに認定

任意団体work with Prideが日本初の職場におけるLGBTQなどのセクシュアル・マイノリティ（以下、LGBTQ）への取り組みの評価指標「PRIDE指標」を策定し、優れている企業を表彰するPRIDE指標ゴールドに6年連続して受賞しました。



東京都「心のバリアフリーサポート企業」に登録承認

障がいのある社員の活躍促進、障がい者雇用の理解を深める研修等が、東京都が推進する「心のバリアフリー」に取り組む企業と認められ、2020年、東京都「心のバリアフリーサポート企業」に登録されました。



編集方針

本「サステナビリティ」サイトは、NTT東日本グループが持続可能な社会の実現に向け、地域に密着して社会課題解決に取り組んだ活動実績をステークホルダーの皆さまに報告するものです。2021年11月、高い倫理観と最先端の技術・イノベーションに基づくIOWN構想の実現をはじめ、企業としての成長と社会課題の解決を同時実現することを目的に新構築された「NTTグループサステナビリティ憲章」も踏まえ、NTT東日本としてのサステナビリティ重点課題項目（マテリアリティ）およびKPIを見直し、サステナビリティステートメントを設定しました。本サイトは、ステートメントごとのカテゴリで構成し、各取り組みを詳細に報告しています。

記述について

本サイトには、過去と現在の事実だけでなく、計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、公開日時点までに入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の事業活動の結果が掲載内容と異なる場合があります。

記載されている会社名・製品名・サービス名は各社の登録商標または商標です。

人名・会社名・団体名・公共機関名等は、原則として敬称を略しています。

報告期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

※ 一部2019年度以前、または2021年度の活動についても報告しています。

報告組織の範囲

原則として、NTT東日本本社、6事業部・29支店、地域子会社4社およびNTT東日本が出資するグループ会社としています。

なお、対象範囲以外の事業体においても、サプライチェーンを通じて、環境・社会に重大な影響を与えているという認識から活動について報告しています。

発行時期

2021年12月（次回2022年秋を予定 前回：2020年11月）

参照ガイドライン

GRI「GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018/2019/2020」

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

NTTグループ環境会計ガイドライン2008年版

サステナビリティに関する情報開示媒体

NTT東日本グループは、サステナビリティに関する情報開示媒体はステークホルダーエンゲージメントを行う重要なツールと位置づけ、本ツールによるコミュニケーションをサステナビリティ活動の改善や向上につなげています。

2000年に初めて発行した「環境報告書」につづき、2005年には社会的側面の報告等、内容を充実させた「CSR報告書」の発行を開始しました。2020年に「サステナビリティレポート」と題し、さまざまな社会要請に応える「地域社会を支える総合サービス企業グループ」としての取り組みを分かりやすくお伝えしています。

そして2021年はコミュニケーションツールとしての機能を向上させるために、以下の媒体で情報開示を行っています。

当社ウェブサイト「サステナビリティ」

NTT東日本グループのサステナビリティ報告の方針や体制等の枠組みを中心に、網羅的な活動や詳細データにくわえ、各事業部での地域に密着した幅広い取り組みをアクティブに情報発信をするサイト

<https://www.ntt-east.co.jp/sustainability/>

サステナビリティレポート2021（PDF）

2020年度におけるCSRテーマおよびKPIの実績、重要度の高いテーマを抜粋して報告することを目的としたレポート

<https://www.ntt-east.co.jp/sustainability/report/download/index.html>